

自己評価報告書

第10号

令和7(2025)年3月

学校法人 三島学園

 TOHOKU SEIKATSU BUNKA JUNIOR COLLEGE
東北生活文化大学短期大学部

東北生活文化大学短期大学部

自己評価報告書

第 10 号 令和 7 年 3 月

序	5
第 1 章 概況.....	7
1-1 まえがき.....	7
1-2 令和 4 年度（2022 年度）から令和 5 年度（2023 年度）の概況.....	7
1-3 在学学生数および教職員数.....	9
1-4 課題と展望（各専攻の年度 PDCA より修正・抜粋）.....	9
第 2 章 教学の指針.....	12
2-1 まえがき.....	12
2-2 教学の指針と教育目標、及び 3 つのポリシー.....	12
2-2-1 学内外への表明について.....	12
2-2-2 点検および高等学校関係者への聴取.....	12
2-3 課題と展望.....	13
第 3 章 教育課程と指導.....	14
3-1 まえがき.....	14
3-2 カリキュラム.....	14
3-3 履修状況と短期大学士取得者数.....	18
3-4 卒業と同時に取得可能な資格・免許状.....	18
3-5 食生活アドバイザー、ピアヘルパー、栄養士実力認定試験支援.....	20
3-6 教養科目・基幹科目.....	22
3-7 教育指導と教育成果測定.....	22
3-7-1 「シラバス」「カリキュラムマップ」「オフィスアワー」「GPA」... ..	22
3-7-2 GPA のデータ	24
3-7-3 就業後の評価に関するアンケート.....	25

3-8	単位互換.....	29
3-9	課題と展望.....	30
	(付録) 令和4年度, 令和5年度 年間行事.....	32
第4章	学習支援.....	35
4-1	まえがき.....	35
4-2	学生数と休学者・退学者数.....	35
4-3	教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直しと学習支援の組織的取組...	36
4-3-1	学習支援に関する評価.....	36
4-3-2	各種取り組みについて(令和2～令和5年度の記録).....	38
4-4	学生調査.....	41
4-5	課題と展望.....	41
第5章	学生生活支援.....	44
5-1	まえがき.....	44
5-2	学生生活支援の現状.....	44
5-2-1	学生便覧と担任制度.....	44
5-2-2	奨学金.....	44
5-2-3	健康管理およびメンタルヘルス.....	45
5-2-4	外国人留学生.....	48
5-2-5	学友会.....	48
5-2-6	保護者との連携.....	50
5-3	進路指導の現状.....	50
5-3-1	就職指導.....	50
5-3-2	進学指導.....	50
5-3-3	就職状況.....	50
5-4	入学者に対する支援.....	51
5-4-1	「保護者意向調査」の実施.....	51
5-5-1	学生生活.....	52

5-5-2	就職支援	52
第6章	教育組織と教育研究活動	55
6-1	まえがき	55
6-2	教員組織と運営	55
6-3	研究活動	57
6-3-1	研究業績	57
6-3-2	受託研究費	65
6-3-3	著書	67
6-3-4	その他の特記すべき教育・研究活動	68
6-4	教科外活動・地域貢献	72
6-5	課題と展望	75
第7章	図書館およびその他の施設・設備	76
7-1	まえがき	76
7-2	図書館	76
7-2-1	組織と運営	76
7-2-2	蔵書数と年間受入れ状況	76
7-2-3	利用状況	78
7-3	情報教育研究設備	79
7-4	課題と展望	81
第8章	入試と広報	83
8-1	組織と運営	83
8-2	入試	83
8-2-1	令和4～6年度入試の方式	83
8-2-2	令和6年度入試（令和5年度実施）結果	85
8-2-3	入試状況の推移	86
8-3	広報	88
8-3-1	広報活動の内容	88

8-3-2	オープンキャンパス（OC）について	89
8-4	課題と展望	90
第9章	外部評価・その他	93
9-1	まえがき	93
9-2	外部評価	93
9-3	課題と展望	95
後記	96

序

東北生活文化大学短期大学部は、令和6（2024）年度には、創立73周年を迎えております。歴史を紐解くと、明治36（1903）年に、三島駒治、よし夫妻によって創設された「東北女子職業学校」まで遡ります。第二次世界大戦後の学制改革によって、昭和22（1947）年三島学園女子中学校、翌年同学園女子高等学校が、引き続き昭和26（1951）年本学の前身である三島学園女子短期大学が設置されています。平成16（2004）年同学園女子短期大学を、東北生活文化大学短期大学部と改称し、男女共学制を導入し、現在に至っております。平成17（2005）年度に「子ども生活専攻」を設置し、厚生労働省から保育士養成施設として認可され、翌年、幼稚園教諭養成施設を設置しました。平成25（2013）年度から、生活文化学科は食物栄養学専攻（定員40名）と、子ども生活専攻（定員60名）の2専攻となっております。

振り返ってみると、「東北女子職業学校」は、日本の近代化を担い、衣食住という「生活と文化」を基本に据え、足元の「ローカルな地域社会」活性化に貢献しうる「実学」を重視する教育研究機関として出発いたしました。その教育内容は、実験、実践を重ね、実証していくというサイエンスとしての姿勢を貫いてきました。現在、このような「実学＝サイエンス」の伝統が現代にも生かされているのが、東北生活文化大学短期大学部といえるでしょう。実学、いわゆる手に職をつける教育研究、すなわち現実に生活していく上で必要な技能、知識の修学が目的の一つであり、栄養士、保育士、幼稚園教諭の養成と直結しています。それには、コミュニケーションスキル、数量的スキル、情報リテラシーなど、実生活に必要な技能と、人文科学、文化、芸術などの幅広い教養を身につけ、「21世紀型市民」の人材養成を担う教育研究機関としての役割も期待されています。

一方、近年、本学短期大学部は、我が国の少子化の影響を受け、入学志願者の急激な減少に直面しています。と同時に、「グローバルな地球社会」はますます時空間が狭まり、高度情報化時代を迎えています。それに対応する人材が求められ、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を融合させた、人間中心の新たな社会が構築されつつあります。実生活に不可欠なきているICT（Information and Communication Technology、情報通信技術）、AI（Artificial Intelligence、人工知能）を自在に操ると同時に、人文科学、自然科学、ひいては文化芸術の涵養が求められています。

本報告書『東北生活文化大学短期大学部自己評価報告書』第10号（令和6年度版）は、令和4年度から令和5年度までの2年間の本学の活動に焦点を合わせ、将来展望を含めて、本学短期大学部自己点検・評価委員会がまとめたものです。

近年は、全国的に、毎年30校ほどの短期大学が募集停止の措置を取らざるをえない状況に追い込まれております。とくに、今年度などは、宮城県においても、ほとんどの保育士養成機関の大学・短期大学の定員充足率が軒並み80%に満たない数値となっております。本学、東北生活文化大学短期大学部においても、令和3年度は70%台になっており、その後入学定員充足率は悪化の一途をたどり、令和5年度においては、わずかに50%を超える数値となっております。

本学食物栄養学専攻では、「栄養士免許」をはじめ、「フードコーディネーター3級」「情報処理士」「社会福祉主事任用資格」が取得でき、「食生活アドバイザー」「栄養士実力認定試験」「フードサイエンティスト（宮城県における唯一の認定校）」「食空間コーディネーター（東北地方における唯一の認定校）」に挑戦できる体制を整えております。

一方、子ども生活専攻では、「保育士」「幼稚園教諭二種免許状」「社会福祉主事任用資格」が取得でき、

「ピアヘルパー（宮城県における唯一の保育系認定校）」に挑戦できる体制を整えております。

このように、さまざまな国家資格、公的資格獲得のためにカリキュラム編成し、年度ごとの充実を図っていますが、いまだに定員充足率の減少に歯止めがかかっていないのが実情です。このように就職先の多様化に対応することに努力していますが、本学の教育理念の理解をも含めて、いままで以上のSNSを活用した、直接高校生に訴える地道な広報活動の継続も必要であると考えます。

令和4年度の機関別認証評価が認められた結果を踏まえて、「経営改善の取組」と連動して、今後とも、自己点検、自己評価を行い、今後の本学の発展の一助といたしたい。

令和7年1月29日

東北生活文化大学短期大学部・学長

佐藤 一郎

第 1 章 概況

1-1 まえがき

本号である自己評価報告書第10号は、自己評価報告書第9号とほぼ同じ構成内容に、令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）のデータを加え、改訂したものである。本章1-2節では、当該期間である令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）の短期大学部の概況を記す。1-3節では、本学の現状を示すデータとして、2023年5月現在の大学を含めた在学学生数および教職員数を提示する。それ以外の現状データについては、本冊子以外の情報公開状況を示したので、それらを参照されたい。1-4節では、食物栄養学専攻、子ども生活専攻、それぞれ毎年作成しているPDCAの一部を抜粋し、各専攻の活動と課題を振り返る。

1-2 令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）の概況

【学生募集と入試改革】平成28年度以降、学生募集の状況が悪化し始めてから、生活文化学科全体で入学者数の減少を止められない状況が続いている。令和6年度の新入生は、食物栄養学専攻33名、子ども生活専攻で13名、合計46名となり、入学定員の半分を切る状況になった。特に、子ども生活専攻については、令和2年度の時点でも入学者が43名と入学定員60名を大きく割っていたが、その後も入学者数の右肩下がりの傾向に歯止めをかけることができていない。18歳人口の減少、保育系志望者の減少、競合校の存在、立地条件・通学手段の不利さなど、いくつかの外的要因もあり、学生確保は短期大学運営の深刻な課題となっている。

結果、令和5年度に修学支援新制度の機関要件が満たされなくなったことから、令和6年度入学生に対しては、本学独自の修学支援制度（修学支援新制度と同条件の制度）を設けることとした。これに対応して、機関要件を満たすようになるための方策を検討するための会議を令和5年度より定期的に行っている。学生募集を念頭においた入試改革（8章2節参照）や、成績優秀者のための入学金減免制度（令和6年度入試以降）、新規の資格取得のカリキュラムを導入するなどしてきたが、学生募集という観点からは、大きな成果を上げたとは判断しにくい結果となっている。

【新型コロナウイルスが「5類感染症」へ】令和5年5月8日からより、新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行した。令和2年1月頃から始まった日本のコロナ禍であるが、令和5年度より、インフルエンザと同様の対応をしていくことになった。依然として周期的な流行があるものの、授業計画や校外実習への影響は少なくなった。令和4年度以降、学友会の行事なども通常開催されるようになったが、一度途切れた行事を軌道に乗せていくことの困難さが生じている。

【教育課程】令和3年度に認定校として認められ、令和4年度入学者より取得可能となった資格として、食物栄養学専攻では「フードサイエンティスト（食品科学協議会）」と「TALK 食空間コーディネーター3級（食空間コーディネーター協会）」、子ども生活専攻では「ピアヘルパー資格（日本教育カウンセラー協会）」が挙げられる（その成果については、3-4節を参照のこと）。これら資格の導入に伴うカリキュラム・ポリシーの一部改訂を行った（ピアヘルパー演習の導入など）。また令和5年度より、スポーツ栄養アドバイザーの資格認定校を視野に入れ、「スポーツ栄養学」の授業を開講した（令和6年度認定校となった）。

自習室（ラーニング・コモンズ）を作る方向性（令和5年）が、学習支援センター運営委員会や学科会で示され、短大棟の2つの教室を自習室として開放するようになった。

【事業計画】令和5年度は3点の事業計画を実施した。テーマとその主な目的は次のとおりである。

① 保育・食育実践プログラム: 保育者と栄養士を目指す学生たちが、共に学ぶことにより、子どもの発達・成長を考えた「食育」の実践者となれるよう育成する。② 東北生活文化大学短期大学部ホームカミングデー: 卒業後 3 年目までの卒業生を対象に、動向調査とホームカミングデーを実施し、卒業生のフォローアップとリカレント教育を行う。③ 東北生活文化大学短期大学部食物栄養学専攻 栄養士実力向上のための卒業生支援: 将来、栄養士としての実務経験を経て、管理栄養士の国家試験を受験したいという卒業生を対象に、12 月に行われる栄養士実力認定試験への参加を促し、申請書類、対策プリントなどの郵送等を行い、栄養士としての実力向上を支援する。管理栄養士国家試験模擬試験受験料補助も行う。

【各種行事】 令和 4 年度から令和 5 年度にかけて、ほとんどの行事が通常通り行われるようになってきている。「各種行事」の具体については、3 章の章末を参照のこと。

【学外・学内連携など】 令和 4 年度から令和 6 年度にかけて、次の提携先との協定を締結することができた。

- ・2022 年 5 月 26 日 フレスコキクチとの産学連携協定の締結
- ・2023 年 5 月 22 日 有限会社ジャンボンメゾンとの産学連携事業協定
- ・2023 年 7 月 25 日 株式会社海祥との産学連携事業協定
- ・2024 年 5 月 9 日 ユウキ食品株式会社との産学連携事業協定

なお、令和 3 年度以前の協定締結については、以下のものが挙げられる。

- ・株式会社カルラ（令和 2 年度）：おからを使ったお菓子開発
- ・社会福祉法人仙台市社会福祉協議会（令和 3 年度）：ボランティア活動の連携と協力
- ・フレスコ株式会社（令和 3 年度）：お弁当開発と販売

また、農林水産省食育推進施策、消費・安全対策交付金の「地域の食育の推進」事業に、生活文化学科（食物栄養学専攻・子ども生活専攻）の「食育の推進を普及する人材の育成」が採択された。地域の児童・未就学児・親子を対象と調理講習会や食育活動に令和 5 年 8 月～9 月取り組んだ（学校法人三島学園子育て・家庭支援センター、学校法人淑徳学園小鳩幼稚園、仙台市泉区虹の丘児童センター）。

【東北生活文化大学高等学校との高大連携】 東北生活文化大学高等学校向けの取り組みとして、「高校（保育コース）総合的学習へのメニュー提供」「未来創造コースへの授業提供」「入学前課題の実施における連携」に加え、令和 5 年度は、年間を通じ、定期的に、ピアノ体験講座を実施した。

【ますみ保育園・ますみ幼稚園との連携】 ますみ幼稚園園長の提案により、令和 5 年度、ますみ保育園・ますみ幼稚園と本学の連携の活性化（見える化）を目指し、連携の年間計画をたて取り組んでいる。これ以前も連携は行っていたが、年間計画を立てることで、誰がどのような取り組みをしたのか明確化し、今後どのように継続・改善していくか検討する狙いがある。主な内容としては、「短大棟での幼稚園昼食提供（2023 年 7 月 20 日）」「高校の生徒が栽培したサツマイモを使ったサツマイモ料理の提供（2023 年 11 月 17 日）」「子ども生活専攻 1 年生幼稚園基礎実習の事前オリエンテーションのための講師依頼」「食物栄養学専攻 1 年生へ向けた講義依頼（栄養士基礎演習）」「幼稚園教員向け造形教室依頼実施、幼稚園・保育園の教職員向け食育指導教室、および、造形教室」「幼稚園向け運動遊びの実施（2024 年 2 月頃）」「子ども生活専攻 2 年生の実習報告会への園長・主任の参加・講評」などがあげられる。

【認証評価】 令和 4 年度、一般財団法人短期大学基準協会による認証評価が行われ、適合との判定を得ることができた。改善すべき点も指摘されており、今後の対応が必要となっている。詳細は 9-2 を参照のこと。

【その他】 政府の「AI 戦略 2019」（2019 年 6 月策定）において、リテラシー教育として、文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得する

ことが示された。これを踏まえ、本学でも、数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）に認定されるためのカリキュラム改編が課題となっている。

また、東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が、宮城県保育士養成校連絡協議会における令和6年度施設実習当番校となり、令和5年度はその準備作業を行った。引き続き、令和7年度幼稚園実習当番校となっているので、その対応も必要である。

1-3 在学学生数および教職員数

併設の大学も含めた令和5年5月現在の在学学生数および教職員数を、表1-1に示す。

表1-1 在学学生数および教職員数（令和5（2023）年5月1日現在）

	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	在学学生数	専任教員数	非常勤 教員数	事務職員員数
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	100	—	200	114	17	25	9
東北生活文化大学 家政学部 家政学科	58	2	236	235	23	60	26
家政学部 生活美術学科 ※1	—	—	—	3	—		
美術学部 美術表現学科 ※2	50	—	200	243	12		
総 計	208	2	636	595	52	85	35

※1 生活美術学科は、平成31年4月から学生募集停止

※2 美術表現学科は、平成31年4月設置

下記の情報については、本学のHPで閲覧することができる。

「教職員数」「建学の精神」「目的と使命」「教育方針」「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」「沿革」「奨学金制度」「教員・運営組織」「キャンパス概要（建物、面積等）」「収容定員と在籍数」「入学者数推移」「卒業者数」「進学者数」「就職者」「各学科・専攻の教育内容紹介」「東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部『要覧』」の他、「ロゴマーク」「ワクワクふるじぇくと」。冊子としては、本学の基本情報をまとめた「FACT BOOK」「広報 TSB」、学生募集用に使っている「SciBon（大学案内）」「NAVI BOOK」がある。

1-4 課題と展望（各専攻の年度PDCAより修正・抜粋）

・食物栄養学専攻の令和5年度（2023年度）PDCA報告より

PLAN(計画) ①入学定員の40名を確保 ②就職支援の強化（内定率100%） ③食生活アドバイザー合格率アップ（3級合格率60%目標） ④栄養士実力認定試験の成績向上（全国短大平均点以上を目標） ⑤編入学サポート ⑥卒業生サポート（管理栄養士を目指して） ⑦産学連携活動の実施 ⑧保育食育実践プログラムの計画

DO(実施)

①入学時学生数は34名。年度末時点で29名 ②早めに就職支援を行い積極的に会社説明会への参加を促した。③試験対策授業でサポート。資格取得への助言 ④対策講座を授業で実施。モチベーションアップのため

め他授業とも連携 ⑤対象学生への個別指導（履修指導、試験対策）⑥希望者には資料郵送。模試および栄養士実力認定試験の受験 ⑦企業（ジャンボソフツ、海祥、ユウキ食品）との連携 ⑧子ども生活専攻と共同で企画して食育活動を実施

※①短大への受験者数減少傾向がある中での受験者数確保 ③資格取得希望者のアップ、モチベーション向上対策 ④全員受験に至らなかったが、一定の成果は確認できた。

CHECK(評価)

①定員確保の対策だけでなく休退学者を抑制する取り組みも課題。

③3級合格率43%で目標に届かず。受験者は7名で、かなり少数。試験は6月と11月だが、学生に目標設定をさせモチベーションを上げさせることが必要。

④全国平均は49.8点。本学は48.9点でわずかに下回る。更に目標は「A評価50%以上、C評価は出さない」に対し、A評価41% C評価0%であり、未達成ながら目標には近づいている。

②⑤⑥⑦⑧は概ね達成できた。

ACT(改善)

①定員確保にはこれまでの取り組みに加え、オープンキャンパスに来た生徒が受験につながるよう、魅力ある内容を伝えなければならない。また、学生の出身高校に対しても、本学を生徒に進めてもらえるよう信頼関係は構築しておきたい。また、社会人に向けた入試の案内などもホームページなどを通して早めに通知して対象者に周知が必要。

休退学者の抑制に関しては、個々の状況によるが、学生の変調に対し早めに対処し情報共有することでリスクを軽減させたい。

③④資格の取得や検定の成績については、本学のPRだけでなく、学生のモチベーションアップにもつながるため、引き続き支援が必要である。

②⑤⑥⑦⑧は次年度にも引き続き継続。

・子ども生活専攻の令和5年度（2023年度）PDCA報告より

<年度計画>

PLAN(計画)

<年度計画>

①アクティブラーニング等を取り入れた分かりやすい授業の工夫 ②指導についていけない学生への個別対応 ③定員充足のための学生募集の強化 ④学者数の抑制

<中期計画>

①適切な教育環境（教室・設備等）の整備 ②ますみこども園との連携の強化

DO(実施)

<年度計画>

①令和5年度のシラバスにおいて、約半数以上の科目でアクティブラーニングを取り入れた授業を実施した。修学支援により、GPAが2.0以下の学生については、個別指導を行った。③教員による高校訪問の強化やオープンキャンパスの工夫を行った。④長期不登校の学生に対する担任などによる丁寧かつ親身な対応をした。

※ ③高校訪問の強化やオープンキャンパスの実施に力を入れてきたが、今後、新体制に向けて、高校にし

かるべき時に効果的な周知していく。④ 担任を中心として、長期不登校の学生に親身になって対応を行ってきた。しかし、保護者を交えて面談をしたり、本人との面談をしたりしても、なかなか成果が上がらなかった。

<中期計画>

- ①校舎の修繕や保育実習室などの充実した設備を整備する。
- ②ますみこども園において、研究等においても協働する。

CHECK(評価)

<年度計画>

- ①②と連動し、学生の授業の理解度が上がったと思われる。
- ④不登校気味の学生に対しての早急な対応や学生相談室との連携を密にしていくことが必要だと思われる。

ACT(改善)

<年度計画>

- ①令和7年からの教育体制へのスムーズな移行をする。②より分かりやすい授業の在り方の検討をする。
- ③効果的な学生募集の検討をする。④よりよい学生対応を教員一丸となって検討する。

第 2 章 教学の指針

2-1 まえがき

短期大学の学習成果に対する評価基準の基本事項「教育指針の確立と表明およびその点検」をチェックするのが本章の目的である。教育指針は「本学の使命・目的」及び「3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」に集約されているので、この章では、これらの学内外への表明や点検の状況について述べる。

2-2 教学の指針と教育目標、及び3つのポリシー

2-2-1 学内外への表明について

教学指針等の学内外への表明は大学・短大の HP で行われている。それ以外の媒体・方法は次の通りである。前号とほぼ同じ記述であるが、確認のため再掲する。

① 学生便覧

次にあげる学生便覧の章（Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）の中に、「」内に関する記述がある（2023年度学生便覧より）

Ⅱ. 目的及び使命

「目的・使命」

Ⅲ. 教育の基本理念、および、Ⅳ. 教育目的

「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」

Ⅴ. 教育方針

「方針・特徴」についての4つの事項

②入試要項

入試要項にアドミッション・ポリシーが記載されている。

③東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部「要覧」

要覧（令和5年度）に「アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー」が記載されている。

④大学案内

学生募集向けの大学案内に「アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー」が記載されている。

⑤カリキュラムを通じた学生への説明

新入生ガイダンスにおいて、教務課が学生便覧内の記述について紹介したうえで、新入生向けの学科オリエンテーションで、学科長が「建学の精神」「目的及び使命」「ディプロマ・ポリシー」の説明を行った。さらに1年次に開講されている「スタディスキルズ」の授業において、「本学の歴史」の学習時間を確保し建学の精神の背景を深く理解させ、1年次後期の授業「生活文化各論」の1回目の授業で、本学の「目的及び使命」「ディプロマ・ポリシー」を再確認した。

2-2-2 点検および高等学校関係者への聴取

ディプロマ・ポリシーは、年に一度、学科および各専攻の会議で改定の必要性を検討し、必要に応じ運営会議

で検討後、教授会で承認する。アドミッション・ポリシーは入試委員会が、カリキュラム・ポリシーは教務委員会が、検討を各学科に促す。これを受けて、学科および各専攻の会議で改定の必要性・改定内容を検討し、その案をそれぞれ入試委員会、教務委員会で検討後、教授会で承認する。

2024 年度入試の内容に変更があり（8-2 節参照）、それに対応して 2023 年度にカリキュラム・ポリシーの一部を変更したが、教授会での承認時期が年度をまたぎ遅れたという事案があった。今後、このようなことがないように注意する必要がある。

入学者受け入れの方針の定期的点検に向け、高等学校関係者に意見を聴取することになっている。方法としては、6 月の高等学校の進路担当者向けの「入試説明会」におけるアンケートの自由記述でアドミッション・ポリシーについて意見をいただいている。いまのところ、アドミッション・ポリシーについての問題点を指摘するご意見はいただけていない。

2-3 課題と展望

本章で述べたように、本学では、使命と目的及び3つのポリシーを定めており、学内外に表明し、点検している。また 2-2 で述べたように、3つのポリシーの点検・見直しの手順が決まっている。前号で課題として取り上げた「入学者受け入れの方針の定期的点検のための高等学校関係者への聴取」については、入試説明会のアンケート内で実施することで対応した。ただし、アンケートの自由記述で積極的な意見を聴取することは難しく、意見の収集方法の改善は検討すべきであろう。

改善されていない事項として、学生便覧の「V. 教育方針」など、3つのポリシー以外の項目の点検見直しの手順が決まっていないことが挙げられる。引き続き検討が必要である。

また、今後の認証評価において「学習成果（Student Learning Outcomes）」を定めることが求められている。これは、本学の学位授与課程を経ることで、卒業生がどのようになるのか、あるべき姿を宣言するもので、そのアセスメントと学習プログラムの改善を伴うものである。本学では、ディプロマ・ポリシーは定められているものの、「学習成果」にあたる宣言文は作られておらず、公表もされていない。早急に取り組むべき課題である。

第 3 章 教育課程と指導

3-1 まえがき

この章では、3-2節に令和5年度におけるカリキュラムのデータを掲載し、3-3節以降でその教育課程を通じた学習成果の質的・量的評価として、「履修状況と短期大学士取得者数」「資格・免許の取得に関するデータ（卒業と同時に取得可能な資格と受験対策を行っている資格の取得状況）」「教養科目・基幹科目の履修状況」「教育指導と自己点検・評価委員会独自のセルフチェック」「就業先アンケート」の結果について記載する。特に「就業先アンケート」は「実学教育によって職業又は実際生活に必要な能力を養成する」という本学の目的を評価するデータである。

3-2 カリキュラム

生活文化学科のカリキュラムは「生活文化学科共通教養科目」「生活文化学科基幹科目」「食物栄養学専攻専攻科目」「子ども生活専攻専攻科目」からなる。

食物栄養学専攻では、栄養士実力認定試験対策の効果を上げるため、2年次に開講されている「特別演習」を、令和4年度（2022年度）より集中講義でなく、時間割に入れて実施することとした。また、令和5年度（2023年度）より、将来的にスポーツ栄養アドバイザー資格の認定校になることを視野に入れ、「スポーツ栄養学」の授業を新規開講した（その後令和6年度認定校として認可された）。フードコーディネーター3級取得のため必須としていた「フードエンタテイメント演習」は、学生の負担軽減のため、令和6年度入学生より廃止することとした。

子ども生活専攻では、令和3年度のカリキュラム変更が令和4年度に完成年度を迎えた。また、ピアヘルパー資格（日本教育カウンセラー協会）の認定試験対策として、令和5年より、「ピアヘルパー演習」の授業を新規に開講した。令和5年度（2023年度）のカリキュラムを表3-1に示す。表3-2は、開講科目数をまとめたものである。

表3-1 令和5年（2023年）度のカリキュラム

1. 生活文化学科に関する科目 (1) 生活文化学科共通教養科目

科 目		単位数		科 目		単位数	
		必修	選択			必修	選択
人 と 自然科学	生物と生命倫理		2	情報・言 語 コミュ ニケーシ ョン	日本語基礎		2
	環境学		2		国語表現法		2
生 活 と 社 会	消費生活と経済	2	2	形 成	英語I		1
	社会学		2		英語II		1
	日本国憲法		2		情報処理I		1
情報処理II					1		
人と文化	文化史		2	合 計	スタディスキルズ	1	
	心理学		2		キャリア アップセミナー		1
	健康管理学		2		キャリアサポ ートセミナー-I		1
	健康スポーツI		1		キャリアサポ ートセミナー-II		1
	健康スポーツII		1				3

(2) 生活文化学科基幹科目

科 目	単 位 数		備 考
	必 修	選 択	
生 活 文 化 概 論	2		
生 活 文 化 各 論		2	
合 計	2	2	

(3) 食物栄養学専攻専攻科目

	科 目	単位数		備考		科 目	単位数		備考	
		必 修	選 択				必 修	選 択		
専 門 基 礎科目	有機化学		2		栄 養 の 指 導	栄養指導論I	2			
	統計学		2			栄養指導論II		2	栄 (必)	
	数学基礎演習		1			栄養指導論実習		1	栄 (必)	
	栄養情報処理演習I		1			公衆栄養学	2			
	栄養情報処理演習II		1							
以下「専門分野」					給 食 の 運 営	調理科学論	2			
						調理学実習I	1			
健 康 社 会 生 活 と	社会福祉論		2	栄 (必)		調理学実習II		1	栄 (必)	
	公衆衛生学	2				調理学実習III		1	栄 (必)	
	健康管理概論		2			給食管理学	2			
機 能 人 体 の 構 造 と	解剖生理学	2				給食管理基礎演習I		1	栄 (必)	
	運動生理学		2	栄 (必)		給食管理基礎演習II		1	栄 (必)	
	生化学	2				給食管理実習I	1			
	病理学		2	栄 (必)		給食管理実習II		1	栄 (必)	
食 品 と 衛 生	食品学	2				給食管理実習III		1	栄 (必)	
	食品機能学		2			(給食運営に係る校外学 習)				
	食品学実験I	1				栄養士基礎演習		1	栄 (必)	
	食品学実験II		1	栄 (必)		以上が専門分野				
	食品衛生学	2				資 格 支 援 科 目	食文化論		2	
	食品衛生学実験I	1					食生活支援論		1	
	食品衛生学実験II		1	栄 (必)	特別演習			2		
微生物学		2	栄 (必)	テーブルコーディネートI (テーブルマナーを含む。)			1			
栄 養 と 健 康	栄養学I	2			テーブルコーディネートII		1			
	栄養学II		2	栄 (必)	フードマネジメント		2			

	栄養学実験	2	1	栄(必)	フードエンタテインメント演習	1	28	52		
	ライフステージ 栄養学		1	栄(必)					コンピュータサイエンス概論	2
	ライフステージ 栄養学実習I		1	栄(必)						
	ライフステージ 栄養学実習II		2		合 計					
	臨床栄養学概論		2							
	臨床栄養学各論		2							
	臨床栄養学実習		1	栄(必)						

(4) 子ども生活専攻専攻科目

科 目		単位数		備考	科 目		単位数		備考
		必修	選択				必修	選択	
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	2			保育の内容・方法に関する科目	教育・保育方法論		2	幼(必)
	教育原理	2				保育内容の指導法		1	幼(必)
	子ども家庭福祉論		2	保(必)		保育の実技と演習		1	
	社会福祉論		2	保(必)		児童文化		1	
	地域福祉論		2			乳児保育I		2	保(必)
	子ども家庭支援論		2	保(必)		乳児保育II		1	保(必)
	社会的養護I		2	保(必)		子どもの健康と安全		1	保(必)
	保育者論		2	保・幼(必)		障害児保育		2	保(必)
						特別支援教育		1	幼(必)
	教育・保育制度論		1	幼(必)		社会的養護II		1	保(必)
保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	2			保育実習	子育て支援		1	保(必)
	子ども理解の理論と方法		1	保・幼(必)		ピアノI		1	
	教育心理学		1	幼(必)		ピアノII		1	
	子ども家庭支援の心理学		2	保(必)		ピアノIII		1	
	教育・保育相談		2	幼(必)		ピアノIV		1	
	子どもの保健		2	保(必)		保育実習I		4	保(必)
	子どもの食と栄養I		1	保(必)		保育実習指導I		2	保(必)
						保育実習II		2	保(必)
						保育実習指導II		1	保(必)

	子どもの食と栄養II		1	保(必)	教育実習	教育実習（事前・事後指導を含む。）		5	幼(必)
保育の内容・方法に関する科目	教育課程論		1	幼(必)	教職実践演習・総合演習	保育・教職実践演習（幼稚園）		2	保・幼(必)
	保育の計画と評価		2	保(必)					
	保育内容総論	1							
	保育内容（健康）	1							
	保育内容（人間関係）	1							
	保育内容（環境）	1							
	保育内容（言葉）	1							
	保育内容（表現I）	1			資格支援科目	ピアヘルパー演習		1	
	保育内容（表現II）	1							
	子どもと健康		1	保(必)					
	子どもと人間関係		1	保(必)					
	子どもと環境		1	保(必)					
	子どもと言葉		1	保(必)					
	子どもと音楽表現		2	保(必)					
	子どもと造形表現		1	保(必)					
					合計		13	67	

表3-2 科目区分と開講科目数（令和5年度）必修は学則必修

	教養科目 (a)			基幹科目 (b)			専門科目 (c)			合計(a)+(b)+(c)		
	必修	選択	計	必修	選択	計	必修	選択	計	必修	選択	計
食物栄養学専攻	2	18	20	1	1	2	16	37	53	19	56	75
子ども生活専攻	2	18	20	1	1	2	10	44	54	13	63	76

3-3 履修状況と短期大学士取得者数

教養科目、基幹科目、専攻科目の「平均受講者数」「平均取得単位数」「短期大学士の取得者数推移」を、表3-3～表3-5に示す。表によると教養科目の平均受講者数は少ないわけではない。しかし実際には、科目間の受講者数に大きな偏りがあり、一部の科目では著しく受講者が少ない。教養科目の修得に関しては、履修規程上の必修を含む12単位とキャリア形成科目2~3単位（計14~15単位）程度を卒業の要件としている。表3-4からわかるが、子ども生活専攻の学生は食物栄養学専攻の学生に比べ教養科目の履修数が少ない傾向がある。食物栄養学専攻では、情報処理士の資格をとるために必要な科目が教養科目にあることも影響している。

表3-3 各種授業の開講数と履修状況(単位取得者) (令和5年度)

専攻	教養科目		基幹科目		専攻科目	
	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数
食物栄養学専攻	20	18.95	2	29	53	21.13
子ども生活専攻	14	19.4	2	23	54	24.85

表3-4 各種授業の取得平均単位数 (令和4~5年度)

専攻	教養科目		基幹科目		専攻科目	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	卒業生	卒業生	卒業生	卒業生	卒業生	卒業生
食物栄養学専攻	19.36	18.73	4	4	70.76	65.52
子ども生活専攻	15.31	16.27	4	4	71.5	75.58

表3-5 令和2年度~令和5年度の短期大学士取得者数

専攻/年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食物栄養学専攻	25 (2)	24 (4)	30 (1)	22 (2)
子ども生活専攻	45 (4)	40 (5)	31 (1)	29 (4)
計	70 (6)	64 (9)	61 (2)	51 (6)

() は男子のうち数

3-4 卒業と同時に取得可能な資格・免許状

卒業と同時に取得可能な資格・免許状の取得状況のデータを示す。令和3年度卒業生の時点で、食物栄養学専攻において、「栄養士免許」「フードコーディネーター3級」「情報処理士」の資格が卒業と同時に取得可能であったが、令和4年度以降、「フードサイエンティスト」「食空間コーディネーター3級」が加わった（食空間コーディネーターは2年次4月に取得可能）。子ども生活専攻において卒業と同時に取得可能な資格・免許状には「保育士資格」「幼稚園教諭二種免許状」がある。ピアヘルパー認定には認定試験が必要なため、ピアヘルパーのデータについては3-5で記述する。

○栄養士免許

栄養士免許は、所定の単位を修得することにより食物栄養学専攻で取得可能な免許である。栄養士免許の取得は食物栄養学専攻の主たる教育目標であり、ほぼ全員の学生が取得を希望する。栄養士免許状の取得者数を表3-6に示す。

表3-6 栄養士免許状の資格取得状況（令和2～令和5年度）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
栄養士免許状取得者数	23 (2)	24 (5)	29 (1)	21 (2)
資格取得率*	92%	100%	97%	95%

*資格取得率は卒業生数の内の取得人数割合。()は男子のうち数。

○保育士資格と幼稚園教諭二種免許状

保育士資格と幼稚園教諭二種免許状は、所定の単位を修得することにより、子ども生活専攻で取得可能な資格・免許である。これらの資格・免許状取得は子ども生活専攻の主たる教育目標であり、子ども生活専攻の学生はほぼ全員が取得を希望している。

これらの資格・免許状の取得者数を表3-7に示す。以前は高い取得率を維持してきたが、平成30年度以降、特に幼稚園教諭二種免許状の取得率低下が目立っている。令和4年、令和5年と80%を切るようになり、深刻な状況である。

表3-7 保育士資格と幼稚園教諭二種免許状の資格取得状況（平成2～令和5年度）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育士資格 取得者数	41 (4)	38 (5)	26 (0)	29 (4)
資格取得率*	91%	95%	84%	100%
幼稚園教諭二種免許状 取得者数	36 (3)	34(4)	23 (0)	22 (3)
資格取得率*	80%	85%	74%	76%

*資格取得率は卒業生数の中の取得人数割合。()は男子のうち数。

○上記以外の資格取得

情報処理士（全国大学実務教育協会）、フードコーディネーター3級（日本フードコーディネーター協会）、フードサイエンティスト（食品科学教育協議会）は、選択科目の履修により、食物栄養学専攻で卒業と同時に取得できる資格である。食空間コーディネーター3級（食空間コーディネーター協会）は、1年次の授業「テーブルコーディネートⅠ・Ⅱ」の履修を通じて取得可能な資格である。それぞれの資格取得状況を表3-8に示す。

フードコーディネーター3級の教育課程は、幅広く食の分野を学ぶという食物栄養学専攻の特色のひとつになっている。しかしながら、令和4年度にフードサイエンティストや食空間コーディネーター3級なども取得可能となって以降、フードコーディネーター3級の希望者は減少傾向にある。資格の選択肢が増えたこと（食空間コーディネーター3級が2年次に取れること）や、多数の資格を取得するには申請料が多くかかるなどの理由が考えられる。令和6年度入学生から、フードコーディネーター3級資格取得のハードルを下げるため、フードコーディネーター3級のための必須科目としていた2年次開講「フードエンタテインメント演習」を廃止することとし

た。

表 3-8 食物栄養学専攻の各種資格取得状況（卒業学年時点での取得者数）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
情報処理士	17	4	19	16
資格取得率（対卒業生数）	68 %	17 %	63 %	73 %
フードコーディネーター 3 級	12	13	14	2
資格取得率（対卒業生数）	48 %	54 %	47 %	9 %
フードサイエンティスト	—	—	16	9
資格取得率（対卒業生数）	—	—	53 %	41 %
食空間コーディネーター 3 級	—	—	—	10
資格取得率（対卒業生数）	—	—	—	46 %

3-5 食生活アドバイザー、ピアヘルパー、栄養士実力認定試験支援

ここでは、外部団体の試験が必要な資格等についてのデータを記述する。

○食生活アドバイザー

外部団体の試験を必要とする資格取得の支援として、「食生活アドバイザー」の検定試験を、学内を試験会場として実施している。可否の状況を表 3-9 に示す。受験者は主に食物栄養学専攻の学生であるが、併設大学の学生や教職員の受験もまれにある。なお、令和 2 年度 7 月期はコロナ禍のため中止とした。

平成 27 年度以降「食生活支援論」という授業を導入し対策しているが、期待するほどの効果はあがっていない。令和 5 年度は受験者数そのものが減少している。2 級受験者は少人数に限られるが、3 級合格の実績を活かし、成果をあげている。

表 3-9 食生活アドバイザーの取得状況（短大生のみ。（ ）内は受験者数）

	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	7 月	11 月	7 月	11 月	7 月	11 月	7 月	11 月
食生活アドバイザー 3 級	—	1(10)	4 (16)	5 (12)	3 (18)	2 (8)	2 (4)	1 (3)
3 級合格率	—	10.0 %	25.0%	41.7%	16.6 %	25.0 %	50.0%	33.3%
食生活アドバイザー 2 級	—	0(10)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	1 (2)
2 級合格率	—	0%	50.0%	—	—	100 %	—	50.0%

○ピアヘルパー

ピアヘルパーの認定校となり、子ども生活専攻の学生がピアヘルパー認定試験を受験できるようになった。子ども生活専攻専攻科目のうち「心理学」「子どもの保健」「発達心理学」「障害児保育」「教育・保育相談」「教育心理学」「子ども家庭支援論」から 4 単位以上を修得することが受験の要件である。主として「ピアヘルパー演習」の授業を履修している 1 年生が 12 月に受験するが、2 年生でも受験・再受験することが可能である。

表3-10は令和4年度以降の試験結果である。合格率でみると上々の滑り出しだったといえる。ただし、受験者数が少ないことは課題である。

表3-10 ピアヘルパーの取得状況（ ）内は受験者数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
ピアヘルパー合格者数	—	—	11 (12)	14 (16)
合格率	—	—	92 %	88 %

○栄養士実力認定試験

栄養士実力認定試験とは、一般社団法人全国栄養士養成施設協会が実施している「栄養士の資質向上と質の均一化および、各養成施設の教育に関する認識の強化」を目的とした試験である。栄養士養成施設（短大）の2年生だけでなく、既卒の栄養士や管理栄養士養成施設の3年次以上の学生も受験可能であり、全国の多くの学生・社会人が受験している。試験結果にもとづき、以下のように認定がなされる。

- ・認定証A：栄養士として必要な知識・技術に優れ、絶対的信頼がおけると認められた者
- ・認定証B：栄養士としてほぼ十分な知識・技術を取得しているが、尚いっそうの資質の向上を期待される者
- ・認定証C：栄養士としての知識・技術が不十分で、更に研鑽を必要とする者

平成28年度以降、栄養士免許取得を目指す食物栄養学専攻の2年生全員に受験させる方針としている。

表3-11に令和2年度から令和5年度の栄養士実力認定試験の成績を示す。令和2年度は、本学の平均点が全国の短大での平均点を上回り、C評価の割合も低く抑えることができた。しかし翌年の令和3年度はA評価の割合や平均点の全国との差などでみると過去最低、特にC判定の学生が3割を超えているのは深刻な状況で、成績下位の学生をいかに底上げするかということが大きな課題となった。その後の対策（キャリアアップセミナーにおける意識向上の授業等）により、令和4年度以降は、C評価の人数を限りなくゼロに近づけるという目標を達成しつつある。平均点も令和3年度に比べるとかなり上昇し、短期大学全体での平均点に肉薄するところまでできた。引き続き、栄養士実力認定試験への意識向上を目指した指導を継続する必要がある。

表3-11 栄養士実力認定試験の状況

認定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A判定 人数	12 (50.0%)	1 (4.1%)	10 (34.5%)	7 (41.2%)
B判定 人数	9 (37.5%)	15 (62.5%)	18 (62.1%)	10 (58.8%)
C判定 人数	3 (12.5%)	8 (33.3%)	1 (3.5%)	0 (%)
平均点 (本学・短大・全国)	<u>48.3</u> ・46.5・51.1	<u>37.4</u> ・47.0・50.9	<u>49.5</u> ・52.4・56.9	<u>48.9</u> ・49.8・53.4
受験者数 (本学・短大・全国)	<u>24</u> ・3379・9031	<u>24</u> ・3173・8867	<u>29</u> ・3042・8742	<u>17</u> ・3015・8553

3-6 教養科目・基幹科目

ディプロマ・ポリシーにおいて、「基礎的な学習能力・知識と社会人としての豊かな教養を身につけること」を謳っており、この教育目標達成の役割を、主として教養科目・基幹科目が担っている。自己評価報告書第5号から第6号それぞれの3-5節にまとめられた検討のもと設定された科目群である。以下のように、教養科目を分類し、それぞれの目的を学生に配布する「学修ポートフォリオ」に記載している（令和元年度以降）。ただし、この内容は学生便覧には記載されていない。

なお、教養科目や基幹科目の内容と履修状況については、3-2節と3-3節を参照のこと。

人と自然科学：自然科学の現代社会に果たす役割や影響について理解を深めましょう。

生活と社会：社会現象や社会ルールを学び、社会人の一員として生き抜く知恵を学びましょう。

人間と文化：人の心と体を知り、コミュニティの中で文化的な活動を育むための力を身につけましょう。

情報・言語コミュニケーション：言語や情報機器を使ったコミュニケーション能力の向上を目指しましょう。

キャリア形成：高校生から短大生、さらに社会人へスムーズにステップアップするための自己開発を目指しましょう。

基幹科目：生活文化を、家政学を含んだ広い視点からとらえ、生活文化の向上のために自分たちが果たすべき役割について考えましょう。

3-7 教育指導と教育成果測定

この節では、教育指導と教育成果測定（「シラバス」「カリキュラムマップ」「オフィスアワー」「GPA」等）についての自己評価を行う。また、教育成果測定の方法として「GPA」「就業先アンケート」を取り上げ、その結果を記述する。これらの事項は、2019年9月教授会で承認されたアセスメント・ポリシーによる学習成果の評価事項の一部である。

3-7-1 「シラバス」「カリキュラムマップ」「オフィスアワー」「GPA」

表3-12は、自己点検・評価委員会が本冊子作成のために独自に設定した評価項目にもとづいて、「シラバス」「カリキュラムマップ」「オフィスアワー」「GPA」「アセスメント・ポリシー」等の運用状況を評価したものである。これらの評価項目は決まったものではなく、自己評価報告書の各号で検討すべきものである。今回は、令和4年度の認証評価の指摘事項を踏まえ（9章参照）、「アセスメント・ポリシーへの対応」の最後に、「アセスメント・ポリシーの定期的見直しは行われているか」「教養科目についてのアセスメント・テストは行われているか」「学習成果（Student Learning Outcomes）の声明がなされているか」を付け加えた。また、△や×がついたもので、前号から進展がみられた項目は「→」で変化を示し、進展していない評価項目については「*」の印をつけることにした。

表3-12 教育指導と教育成果測定に関する自己チェック

評価項目	○：適切 △：条件付きで適切 ×：不適切	備考（評価の理由・根拠など）

		(*) : 前号から 進展なし	
シラバス	シラバス作成方法を教員へ周知しているか。	○	教授会で、学務室長がシラバス作成の方法について資料を配り説明している。
	提出されたシラバスを点検しているか。	○	シラバス点検委員会が組織され、シラバスチェックシートを使ったチェックをすべての科目について行っている。
	科目ごとにルーブリックと合わせた説明が学生になされているか。	△(*)	実験・実習の科目を中心に、ルーブリックが作成されており、教務課へ提出されている。すべての科目で作成されていることが確認されていないこと、学生への配布が義務づけされていないことから△とした。
カリキュラムマップ	カリキュラムマップが作成され、定期的な見直しが行われているか。	△→○	前回「ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を誰が判断し見直すのか」「個々の学生に対するディプロマ・ポリシーの学修成果達成度を測るシステムが確立されていない」としたが、ディプロマサブリのシステムが導入され解決に向かった。
	カリキュラムマップの学生への周知がなされているか。	○	シラバスに、ディプロマ・ポリシーの項目および、各科目とディプロマ・ポリシーの関連付けがなされており、学生への周知は図られている。(その効果については課題があることは前号と同じ)
オフィスアワー	設定され、学生への周知が図られているか。	○	教務課に全教員が時間帯を提出している。オフィスアワーの時間帯は常時掲示されている。
	十分な活用がなされているか。	×→×	教員が確実にオフィスアワーの時間帯にいるのか、また、いない場合の学生への連絡や実際の活用度の測定など、不明な点も多いことから×とした。
GPA	GPAの結果を学生が活用しているか。	○	GPAの定義は便覧にあり、そのうえで学修ポートフォリオの配布時に説明している。結果は成績表で知らせる。GPAは学修ポートフォリオに記入させ、その変動を意識させる。GPAの向上に努めるよう担任から指導することになっている。
	GPAにもとづく退学勧告の制度はあるか。	○	学生便覧のGPA制度の説明の中に記述されている。
	GPAを進級認定、卒業認定の条件に使っているか。	×→×	現在、計画されていない。今後も難しいというのが教務委員会の見解である。
	GPAを学生指導に活用しているか。	△→○	学内の奨学金である香風会奨学生の選考で利用されており、学習意欲の向上をはかっている。本冊子でGPAの学生全体の平均を公開している。令和5年度より、GPA2.0未満の学生

			に学習指導を行う制度が作られたので、△は○へ改善された。
アセスメント・ポリシーへの対応	アセスメント・ポリシーの項目についてデータの公開がなされているか。	○	実施状況またはデータとして出せるもののほとんどを本冊子がカバーしている。また、資格取得状況については、以前からナビブックにも記載され公開されている。
	アセスメント・ポリシーに沿って公開されたデータを評価しているか。	△（＊）	本冊子などでデータは公開しているが、委員会や学科へのフィードバックなどの課題がある。
	（新規事項）アセスメント・ポリシーの定期的見直しは行われているか	×	アセスメント・ポリシーの定期的見直しは行われていない。改善が必要である。
	教養科目についてのアセスメント・テストは行われているか。	○	2年次の4月のガイダンスで1年次のプレイスメントテストと同様に「国語」と「英語」のテストを行っている。両科目ともに教養科目にある。実施しているので○としたが、結果の評価とフィードバックが十分でないという課題があり、改善が必要である。
	新規事項：学習成果（ Student Learning Outcomes）の声明がなされているか	×	作られていない。早急な改善が必要である。

表3-11に関するコメント：シラバス点検の制度はあるが、令和4年度の認証評価で訂正が必要なシラバス（出席の点数化など）があることが指摘された。このようなことのないよう点検の方法については注意を払う必要がある。一方で、令和5年度より、GPA2.0未満の学生に学習指導を行う制度が作られたことは特筆すべき点である。多様な学生を受け入れている現状から、成績下位者に対するきめ細やかな指導が必須である。

また、アセスメント・ポリシーの定期的見直しと学習成果（Student Learning Outcomes）の作成も喫緊の課題である。

3-7-2 GPAのデータ

各年度の教育成果のひとつの尺度として卒業時の累積GPAを取り上げる（本学のGPAの計算方法は学生便覧に記載されている）。次の表3-13、および図3-1に、令和元年度から令和5年度にかけての卒業生の累積GPAの平均と標準偏差の変動を示す。全体の傾向としては、平均GPAは子ども生活専攻の方が食物栄養学専攻よりも高い。また、両専攻とも、年を追うにしたがい成績の低下傾向がみられる。平均GPAの年次変動は、栄養士実力認定試験の結果（表3-11）と類似しており、平均GPAによって平均的な学力をある程度評価できることが推論される。いずれにしても、学科全体として学力低下がうかがえるので、特に成績下位者へ向けた教育効果の改善が課題

- ①よく身につけている ②ある程度身につけている ③あまり身につけていない ④全く身につけていない

設問 4. 本学卒業生は、日頃から職業人としての技術の向上に努めているか？

- ①たいへんよく努めている ②ある程度努めている ③あまり努めている ④全く努めていない

設問 5. 本学卒業生の一般的教養について、以下の項目ごとにお答えください。

5-1. 文章作成など日本語に関するスキル

- ①よく身につけている ②ある程度身につけている ③あまり身につけていない ④全く身につけていない
⑤判断できない

5-2. パソコンスキル等など事務処理能力

- ①よく身につけている ②ある程度身につけている ③あまり身につけていない ④全く身につけていない
⑤判断できない

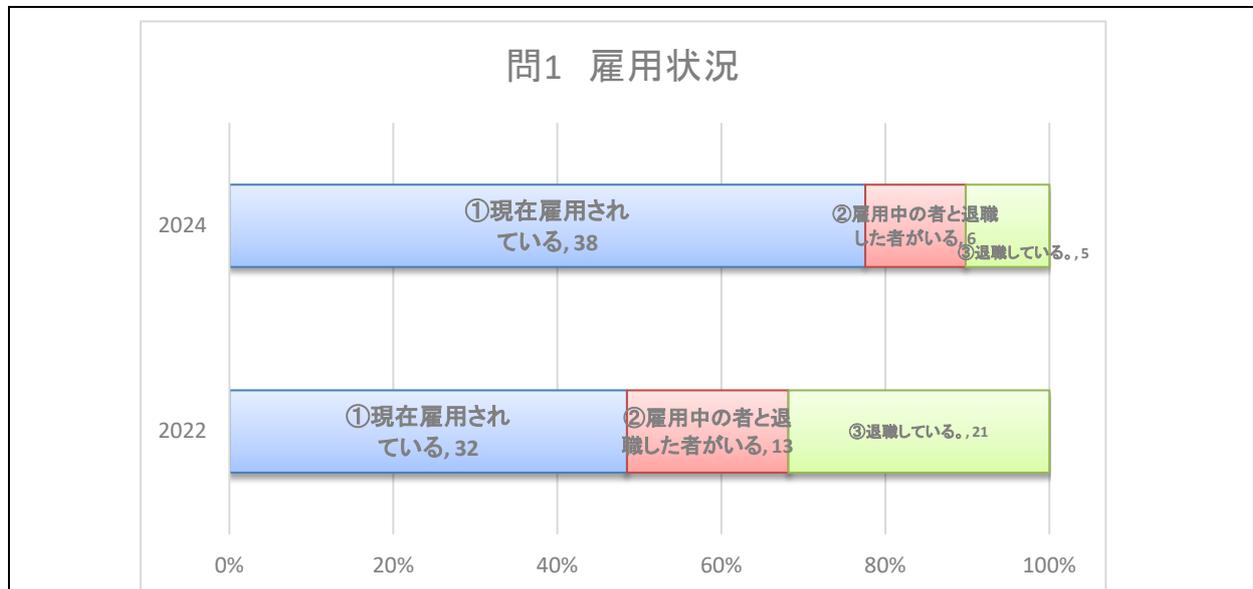
5-3. チーム作業等におけるコミュニケーション能力

- ①よく身につけている ②ある程度身につけている ③あまり身につけていない ④全く身につけていない
⑤判断できない

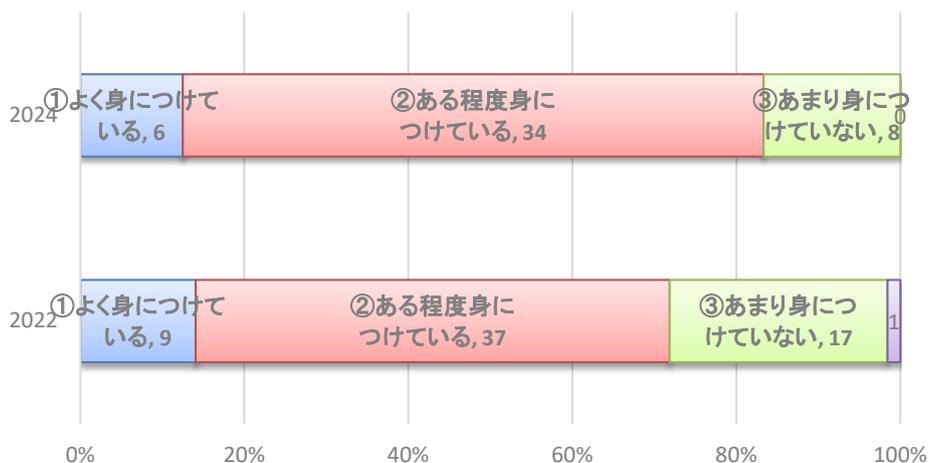
設問 6. 貴社にとって、本学卒業生に求めるスキルはどのようなものですか（複数回答可）。

- ①職務内容に関連した専門的知識 ②仕事に対する高い向上心 ③社会人としてのマナーやモラル ④文章作成など日本語に関するスキル
⑤事務処理能力 ⑥コミュニケーション能力 ⑦社会全般にわたる教養 ⑧その他

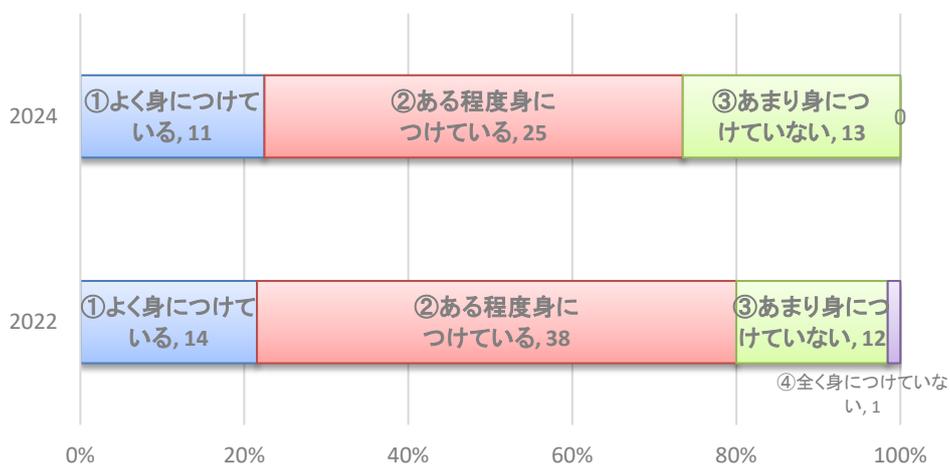
生活文化学科 結果（グラフ内の数字は 2024 が 49 か所中、2022 が 62 か所中の回答数）



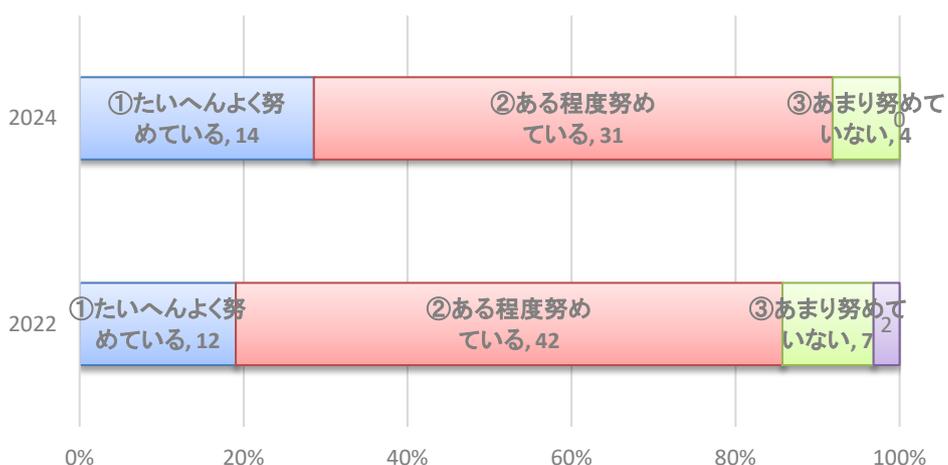
問2 職務内容に関する専門的知識



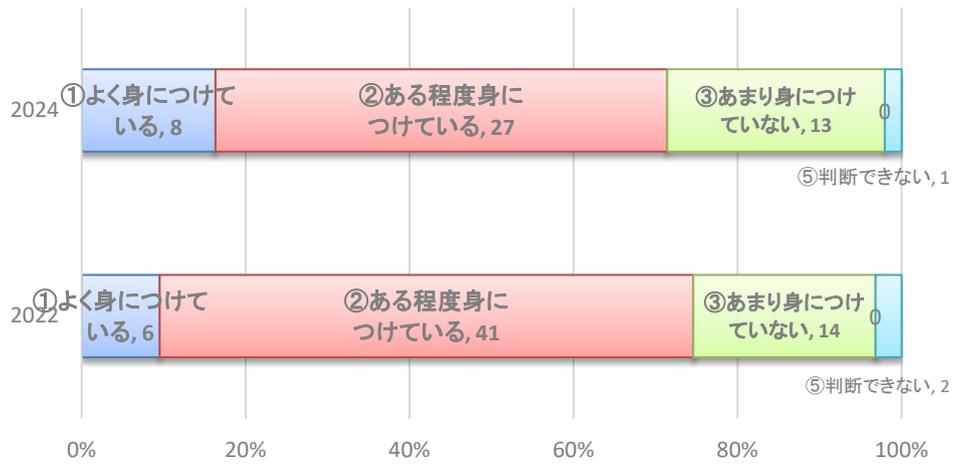
問3 社会人としてのマナーについて



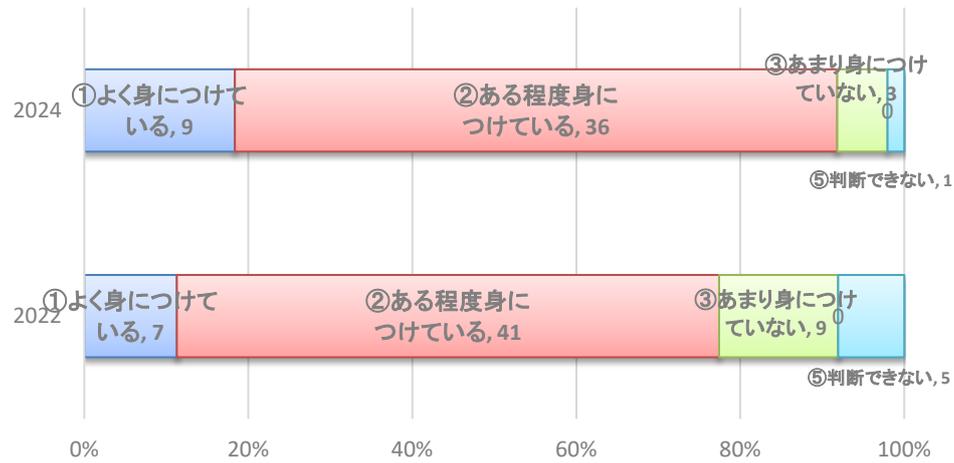
問4 日頃から技術の向上に努めているか



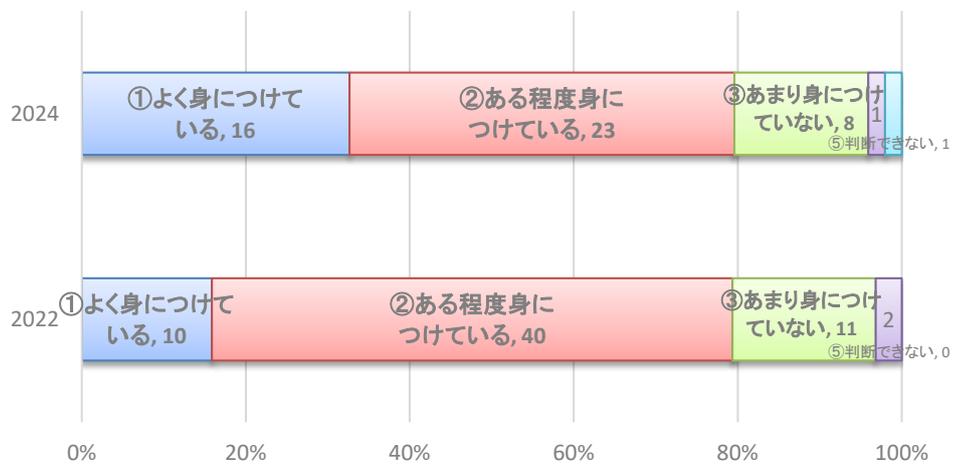
問5-1 文章作成など日本語に関するスキル

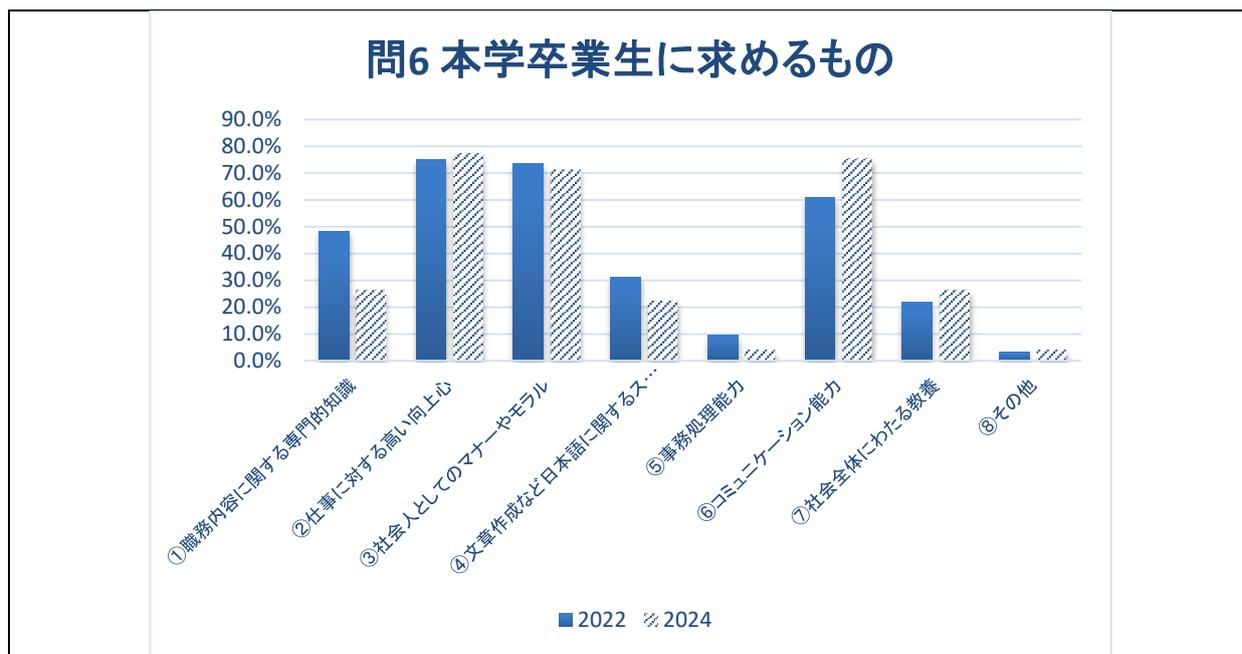


問5-2 パソコンスキルなど事務処理能力



問5-3 チームにおけるコミュニケーション能力





(結果について)

- ・職務内容に関連した専門的知識については、「あまり身につけていない」という回答がやや減少しており、若干の改善傾向がある。
- ・「社会人としてのマナー」については、「あまり身につけていない」が微増した。
- ・卒業生の多くは、おおよそ「日頃から職業人としての技術の向上に努めている」と評価されているが、10%程度の卒業生に対しては辛い評価がつけられている。
- ・教養科目の成果として、パソコンスキルはおおよそ評価されている（特に、今回、評価が向上した）。評価があまりよくないのは、日本語（文書作成）能力で、3割程度の卒業生が「あまり身につけていない」と評価されている。次に、コミュニケーションスキルで2割程度の学生が「あまり身につけていない」と評価されている。
- ・就業先の期待が高いスキルとして、「仕事に対する高い向上心」「社会人としてのマナーやモラル」「コミュニケーション能力」の3つが挙げられる。この結果は、前回調査と同様であり、これらの3つスキルが、短大生が卒業時まで向上が望まれている代表的なスキルと推察できる。一方、「職務内容に関連した専門的知識」「事務処理能力」「社会全般にわたる教養」のスキルも一部要求されているが、就業先からのコメントによると、これらの能力は就業後でも身につくと考えている就業先も多い。

3-8 単位互換

単位互換制度により、短大で開講されている科目以外の科目を履修できる。学内では、併設の東北生活文化大学との間で、両大学の学生がそれぞれの大学において特別聴講学生として受講し単位を取得できる単位互換制度がある。平成26年度以降、聴講の希望者がいない状況が続いていたが、令和5年度、美術学部の「美術特別講義Ⅳ（臨床美術に関する科目）」を子ども生活専攻1年生1名が履修し単位を修得した。

学都仙台単位互換ネットワークとしての単位互換制度が、仙台圏の国立、公立および私立の大学及び短期大学、国立高等専門学校の間で協定されている。これについては、本短大から受講する学生はいない状況である。

3-9 課題と展望

本章で記述した教育成果の測定結果から、本学の課題となるものを挙げておく。

- ・卒業と同時に取得できる「栄養士」「保育士」「幼稚園教諭二種免許状」について、100%の取得率が達成されることがまれな状況にある。特に、子ども生活専攻において「幼稚園教諭二種免許状」取得率が80%を切っているのは危機的状況である。一方、令和5年度に保育士取得率が100%に達したことは評価できる。
- ・食物栄養学専攻の「栄養士実力認定試験」について、令和2年度は成績が向上したが、その後に継続させることができなかった。また、食物栄養学専攻の「食生活アドバイザー検定」についても合格率は低迷したままである。さらなる指導の強化や指導方法の改良が必要である。
- ・新規に導入したピアヘルパー認定試験の受験者数の上昇が望まれる。
- ・表3-11において、前号から改善があった事項があることは評価できる一方で、「オフィスアワーの運用状況の把握」「アセスメント・ポリシーに従った測定とフィードバック」「シラバス点検の方法」「アセスメント・ポリシーの定期的見直し」「学習成果(Student Learning Outcomes)の作成」が課題となっている。
- ・データサイエンス教育・人工知能に関する教育の必要性が、私立大学等改革総合支援事業も含め、大学内外で問われていることは、前号の本章の課題で指摘した。これについては、教務委員会で検討が開始されている(次の教務委員会PDCAを参照)。

最後に、教務関連の活動と課題をまとめたものとして、教務委員会作成の令和5年度PDCA(一部要約抜粋)を掲載する。

PLAN(計画)

[年度計画]

- ①年間授業日の設定、時間割の作成を行う。
- ②シラバスを編成する。
- ③教員の担当時間数を調査する。
- ④非常勤講師説明会を開催する。
- ⑤単位互換提供科目を検討する。
- ⑥カリキュラム改正を検討する。
- ⑦アセスメント・ポリシーの見直し・具体化とStudent Learning Outcomesの策定
- ⑧ティーチング・ポートフォリオの導入準備・・・改

※[中期的計画]として、令和4年には、「社会人教育(生涯学習)の制度整備を検討する。」「ICT活用授業、データサイエンス教育の導入検討」がplanに入っている。

DO(実施)

- ①実施中(3月に完成)
- ②実施中(3月に完成)
- ③3月にオンライン開催予定
- ④検討済
- ⑤服飾、美術、短大(食物・子ども)で改正
- ⑥具体案がほぼまとまり整備中、来年度より発行予定
- ⑦具体的な作成方法・導入手順の検討中

CHECK(評価)

- ①～⑦ 予定通り実施できている。
- ⑧実施について要検討
- ⑨～⑫ 改革総合支援事業との関連で話題には挙がるが、課題も多く具体的な計画に至っていない。

ACT(改善) ルーティンの業務以外に

- ①学修成果の可視化：アセスメントポリシーに基づく評価のプランを具体的に策定する。
- ②ティーチング・ポートフォリオの導入を具体化する。
- ③社会人教育（生涯学習）の制度を整備する。
- ④ICT活用授業、データサイエンス教育、特に AI の利用についての授業科目の導入検討

(付録) 令和4年度, 令和5年度 年間行事

令和4年(2022年)度	(学事・短大の行事)
4月 4日(月)	入学式(保護者説明会はなし)
5日(火) - 7日(木)	ガイダンス・生活安全講話・新入生オリエンテーション・新入生歓迎行事 専攻別ミーティング・健康診断(在学生)
8日(金)	前期授業開始
15日(金)	健康診断(新入生)
18日(月)	履修届(科目登録)締切
21日(木)	避難訓練・学友会総会
5月23日(月) - 6月4日(土)	子ども生活専攻2年保育所実習I
6月 4日(土)	後援会総会
8日(水)	入試説明会
11日(土)	体育祭
18日(土)	オープンキャンパス(第1回)
20日(月) - 7月2日(土)	子ども生活専攻2年保育所実習II
26日(日)	第47回食生活アドバイザー検定試験/ 子ども生活専攻ホームカミングデー
7月19日(火) - 8月1日(月)	子ども生活専攻2年施設実習
17日(日)	オープンキャンパス(第2回)
8月1日(月) - 5日(金)	前期試験期間
8月6日(土) - 9月15日(木)	夏季休業
6日(土)	オープンキャンパス(第3回)
31日(水)	追再試験
9月 11日(日)	総合型選抜入学試験A日程①
16日(金)	後期授業開始
27日(火)	履修確認変更締切
28日(水)	短大認証評価(オンライン)
10月3日(月) - 10月31日(月)	子ども生活専攻2年幼稚園実習
10月15日(土) - 16日(日)	大学祭/ (土) ミニオープンキャンパス/ (日) ホームカミングデー
23日(日)	総合型選抜入学試験A日程②
27日(木)	創立記念日(通常授業)
11月1日(月) - 6日(土)	テーブルコーディネート展
12日(土)	体育祭II
19日(土)	社会人特別選抜入学試験
26日(土)	学校推薦型選抜入学試験
27日(日)	第48回食生活アドバイザー検定試験
12月 3日(土)	ピアヘルパー試験
4日(日)	ミニオープンキャンパス

	11日(日)	栄養士実力認定試験/ 大学生活スタート&保護者説明会 I
	18日(日)	総合型選抜入学試験 B 日程
	23日(金) -1月9日(月)	冬季休業
1月	8日(日)	大学生活スタート&保護者説明会 II
	21日(土)	大学生活スタート&保護者説明会 III
2月	4日(土)	一般選抜入学試験 A 日程
	10日(金)	卒業学年追再試験
	25日(土)	一般選抜入学試験 B 日程
		子ども生活専攻 2 年生企画 運動会
3月	6日(月) - 7日(火)	在学年追再試験
3月	6日(月), 13日(月), 22日(水), 27日(月)	子ども生活専攻入学予定者対象ピアノ集中レッスン
3月	10日(日) -4月4日(木)	春季休業
	15日(金)	卒業証書・学位記授与式
	17日(金)	一般選抜入学試験 C 日程
	18日(土)	オープンキャンパス
令和 5 年 (2023 年) 度		(学事・短大行事)
4月	4日(火)	入学式
	25日(火)	避難訓練・学友会総会
	5日(水) -7日(金)	ガイダンス・生活安全講話・新入生オリエンテーション・新入生歓迎行事 専攻別ミーティング・健康診断
	10日(月)	前期授業開始
	17日(月)	履修届(科目登録)締切
5月	21日(日)	SEIBUN カフェ①
	22日(月) -6月3日(土)	子ども生活専攻 2 年保育所実習 I
6月	3日(土)	後援会総会
	8日(木)	入試説明会
	10日(土)	体育祭
	17日(土)	オープンキャンパス (第 1 回)
	19日(月) -7月1日(土)	子ども生活専攻 2 年保育所実習 II
	25日(日)	第 49 回食生活アドバイザー検定試験
7月	18日(火) -31日(月)	子ども生活専攻 2 年施設実習
	16日(日)	オープンキャンパス (第 2 回)
8月	5日(土) -9月18日(月)	夏季休業
	6日(日)	オープンキャンパス (第 3 回)
	26日(土)	みやぎ県民大学開放講座 ① (食物栄養学専攻担当)
	31日(木)	追再試験
9月	2日(土)	みやぎ県民大学開放講座 ② (食物栄養学専攻担当)

	10日(日)	総合型選抜入学試験 A 日程①
	19日(火)	後期授業開始
	27日(水)	履修確認変更締切
10月	2日(月) - 10月30日(月)	子ども生活専攻2年幼稚園実習
	14日(土)	総合型選抜入学試験 A 日程②
	21日(土) - 22日(日)	大学祭/ (土) 入試個別相談会/ (日) 食物栄養学専攻ホームカミングデー
	23日(月) - 28日(土)	テーブルコーディネート展
	27日(金)	創立記念日(通常授業)
11月	28日(土)	社会人特別選抜入学試験
	25日(土)	学校推薦型選抜入学試験
	26日(日)	第50回食生活アドバイザー検定試験
12月	2日(土)	ピアヘルパー試験/ 子ども生活専攻ホームカミングデー
	3日(日)	SEIBUN カフェ②
	10日(日)	栄養士実力認定試験
	17日(日)	総合型選抜入学試験 B 日程
	23日(土)	大学生活スタート&保護者説明会 I
12月	23日(土) - 1月9日(火)	冬季休業
1月	21日(日)	大学生活スタート&保護者説明会 II
	27日(土)	追加入試: 総合型選抜 C 日程
2月	3日(土)	一般選抜入学試験 A 日程
	13日(火)	卒業学年追再試験
	27日(火)	一般選抜入学試験 B 日程
3月	4日(月) - 5日(火)	在学年追再試験
3月	10日(日) - 4月4日(木)	春季休業
	10日(日)	大学生活スタート&保護者説明会 III
	15日(金)	卒業証書・学位記授与式
	16日(土)	オープンキャンパス
	18日(月)	一般選抜入学試験 C 日程
	26日(火)	社会人特別選抜入学試験・および高大連携特別選抜試験
3月	11日(月), 18日(月), 22日(金), 26日(火)	子ども生活専攻入学予定者対象ピアノ集中レッスン

第 4 章 学習支援

4-1 まえがき

本章では、認証評価において短期大学に求められている「学習成果の向上のための学生への学習支援」について記述する。学習支援には「教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直し」「学習支援の組織的取組」「施設設備・技術的資源の活用」などが含まれる。本学では、「教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直し」を教務委員会（教養科目については学習支援センター運営委員会も含む）が、また、「学習支援の組織的取組」を主として学習支援センター運営委員会が検討している。また、FD 委員会が「教育方法等の改善」について取り組んでいる。

この章では、4-2 節で、学習支援の対象となる学生数と休学者・退学者の推移についてのデータを提示したあと、4-3 節で、「教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直し」「学習支援の組織的取組」に関して、自己点検評価委員会が独自に設定した評価項目およびその評価を記載する。具体的には、学習支援センター運営委員会と FD 委員会の所掌事項(FD 活動、初年次教育、学修ポートフォリオなど)を記載する。これらの取り組みの経緯については、過去の自己評価報告書を参照されたい。4-4 節は、アセスメント・ポリシーの一つである「学生調査」の結果を記載する。「施設設備・技術的資源の活用」に関することは 7 章にゆずる。

4-2 学生数と休学者・退学者数

令和 2 年度以降の、本学の学生数、休学者、退学者数の推移を表 4-1～4-2 に示す。前号など過去を振り返ると、平成 25 年度食物栄養学専攻の設置後、平成 26 年度は全体として定員を確保することができた。しかし、表 4-1 に示す通り、近年は、学生数の減少傾向に歯止めをかけることができていない。特に令和 2 年度以降の子ども生活専攻の急激な学生数減少が目立っている。また、表 4-2 が示す通り、両専攻ともに、休学者・退学者の数は少なくない。退学者の数を減らすことは常に目標として掲げている（専攻の PDCA）。令和 3 年度と令和 4 年度の子ども生活専攻の退学者数は比較的少数に抑えられてはいるが、全体を通じて思わしい結果ではない。

表 4-1 令和 2～令和 5 年度の収容定員と在籍数（各年 5 月 1 日現在）

専攻／年度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
食物栄養学専攻（収容定員 80）	在籍数	56 (8)	62 (6)	57 (4)	57 (9)
子ども生活専攻（収容定員 120）	在籍数	92 (10)	75 (8)	64 (5)	57 (6)
生活文化学科 （収容定員 200）	在籍数	148 (18)	137 (14)	121 (9)	114 (15)

*（ ）内は男子で内数

表 4-2 令和 2～令和 5 年度の休・退学者数（除籍も含む）

年 度 専 攻	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
食物栄養学専攻	3	5	1	5	0	4	2	4
子ども生活専攻	4	6	3	2	1	2	0	4
計	7	11	4	7	1	6	2	8

4-3 教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直しと学習支援の組織的取組

この節では、教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直しと学習支援の組織的取組についての評価項目を自己点検・評価委員会として独自に設定し評価したものを示す（表4-3）。これらの評価項目は、自己点検評価委員会で毎号見直しすべきものであり、今回は前号の項目プレイズメント・テスト実施の項目を追加した。また、△や×がついたもので、前号から進展がみられた項目は「→」で変化を示し、進展していない評価項目については「*」の印をつけることにした。

4-3-2節では、令和2年度から令和5年度の期間の「学修ポートフォリオ」「入学前学習支援」「初年次教育」「履修カルテ」「卒業生支援」についての実施記録を残しておく。

4-3-1 学習支援に関する評価

表4-3は、自己点検・評価委員会が独自に行った「教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直しと学習支援の組織的取組」についての自己評価である。今回、以前から行っているプレイズメントテストに関するチェック「プレイズメントテストの実施と活用」を付け加えた。また、以前△や×がついたもので、前号から進展がみられた項目は「→」で変化を示し、進展していない評価項目については「*」の印をつけることにした。

表4-3 教育方法・教育課程及び教育プログラムの見直しと学習支援の組織的取組の評価

大項目	評価項目	○：適切 △：条件付きで適切 ×：不適切	備考（評価の理由・根拠など）
教育課程及び教育プログラムの見直し	教育課程及び教育プログラムの見直しを行う部署が明確になっているか。	△→○	「学科・専攻」「学習支援センター運営委員会」「教務委員会」「運営会議」「教授会」の流れで行うことになっている。前回「学習支援センター運営委員会」のカリキュラム見直しへの関りが不明瞭とコメントしたが、教養科目の変更は「学習支援センター運営委員会」で報告・検討するようになっている。
	「教養科目」「基幹科目」について、教育課程および教育プログラムの見直しを検討したか。（横断的カリキュラムも含む。）	△（*）	一部「学習支援センター運営委員会」で検討しているが、教養科目を毎年更新する必要もない（緊急の課題ではない）。基幹科目の「生活文化各論」のプログラムは学科で検討している。生活文化各論は、生活文化学科における専攻を超えた横断的なプログラムを意識し実施している。
	「専攻科目」について、教育課程および教育プログラムの見直しを検討したか。	○	授業改善等の実務は専攻レベルで取り組んでいる。
教育方法の見直し	FD活動が行われ、報告書が作成されているか。	△→○	FD報告書は作成されている。Googleフォームの回収率が低いという問題は、令和5年度、一時的に紙媒体に戻し、改善された

			ので○とした。
	FDに関する講演・講習が行われ、教員が参加しているか。	△（＊）	FDセミナーが行われ参加している。 学内外で行われる様々な研修への参加に関するルールが練られていないなどの課題もあるので△とする。
	ティーチング・ポートフォリオが教員に導入され、教育改善に活かされているか。	×（＊）	令和5年度の時点で導入されていない。ただし、検討は始まっており、令和6年度、導入計画が進行中である（3章末の教務委員会PDCA参照）。
	アクティブラーニング、反転授業、PBL授業、ICTによる自主学習支援などの展開を促進しているか。	△（＊） （改善の余地があると考えられる。）	・FDセミナーの実施、FD活動（授業公開など） ・グループワーク、プレゼンテーション、等のシラバスへの積極的な記載を促している。 ・令和3年度、多くの科目でGoogle Classroomが活用されるようになったのは評価できる。
	修得単位数のキャップ制の導入と活用	○	導入されている。成績優秀者は単位上限の制限を緩める制度がある。
学習支援の組織的取組	学修ポートフォリオを学生全員に書かせているか。	○	1年次は、スタディスキルズの授業を通じて、2年次は担任ホームルームで全員に書かせている。
	学修ポートフォリオを教育指導に活用しているか。	△→○	学生には、時間をじっくりかけて内容を考えさせている。担任による学生面談等で参考にしているので、前は△だったが○とした。
	学修ポートフォリオの成果や見直しの検討を行っているか。	○	「学習支援センター」が毎年検討している。成果について、卒業時に学修ポートフォリオのアンケートを実施し、結果を教授会で報告している。現在、電子化が検討されている。
	入学前の学習支援が組織的に行われているか。	○	「学習支援センター」を中心とし、短期大学の学習支援センター運営委員が関わり行われている。
	入学前の学習支援の達成度評価や改善が組織的に行われているか。	○	「学習支援センター」によるチェック体制あり（e-learnigの進行状況のチェック、入学前説明会などでの指導）。 入学前課題と復習に関するアンケート実施。
	入学前教育の高大連携を進めているか。	△（＊）	三島学園東北生活文化大学高等学校は、入学前課題の進捗チェックを高校側と共同で行っている。他の高校への拡張など課題もある（実現は難しい）。
	学科教員の組織的取組により初年次教育が行われているか。	○	4月の新入生ガイダンスおよび「スタディスキルズ」「キャリアアップセミナー」で行われている。
	初年次教育により、短大での学び方や施設利用の	○	ガイダンスおよび「スタディスキルズ」「キャリアアップセミナー」で行われている。また、学習支援センター運営委員会の主導

	説明、基礎学力支援は行われているか。		で、学生が希望すれば「文書作成講座」で文書作成について相談することができる。
	卒業生へのサポートは行われているか。	○	・ホームカミングデーの実施（学事参照） ・卒業生支援事業により、食物栄養学専攻卒業生に向けて管理栄養士国家試験の受験を支援している。
	スチューデント・アシスタント（SA）制度が活用されているか。	○	子ども生活専攻の2科目に併設の大学の学生によるサポートが行われている。短大の学生のSA採用は現実には難しい。
	新規事項）プレイスメントテストの実施を実施し活用しているか。	△（新規）	初年次教育「スタディスキルズ」の中で、「国語」と「英語」のプレイスメントテストを実施している。活用事例の報告がなされていないので△とした。
アセスメント・ポリシーへの対応	アセスメント・ポリシーに沿って公開されたデータを教育改善に活かしているか。	△（*）	本冊子などを通じ、アセスメント・ポリシーに沿ったデータ公開はなされている。改善へ向けたフィードバックを運営会議や学科会で行う必要があるため△とした。

4-3-2 各種取り組みについて（令和2～令和5年度の記録）

「学修ポートフォリオ」「入学前学習支援」「初年次教育」「履修カルテ」「卒業生支援」

○学修ポートフォリオ

学修ポートフォリオの実施状況は前号と同じである。

・学修ポートフォリオの趣旨（学修ポートフォリオに記載）

- (1) 学習目標とその実現のための対応策を考えることにより、学生生活の充実を図る。
- (2) 学習目標を将来と関係させながら設定（「現在を将来への投資としてとらえる」）
- (3) 自分の学習の振り返りと目標達成度の自己評価を行うことで、自分の成長を記録する。
- (4) 大学在学中や卒業後の自己分析として使える（就職活動、就職後の活用）
- (5) 大学が提示するカリキュラムや学習指針を理解する。

・学修ポートフォリオの構成

- (1)入学時に4年間（短大は2年間）の目標を設定する。
- (2)前期・または後期の開始時期にその目標設定と全学期の振り返りを行う。
- (3)学期ごとに中間報告の実施
- (4)卒業前に2年間の学習の振り返りを行う。

・学修ポートフォリオアンケートの実施（毎年卒業学年対象）

○入学前学習支援

表4-4に、令和5年度（令和6年度入学者対象）の入学前学習支援の概要を示す。基礎力アップメニューのe-learningは併設大学と共通のメニューである。e-learningは入学後、スタディスキルズの授業で復習する（e-learningは入学後も使用可能）。「作文」および「学習計画表」は学修ポートフォリオに挟み保存させ、学生自身

が入学時を振り返ることができるようにしている。ただし、「学習計画表」は一般選抜 A 日程以降の受験の入学予定者には課していない。有料の通信講座（希望者のみ）として、食物栄養学専攻の入学予定者には「栄養系基礎講座」「基礎化学」「基礎生物」を、子ども生活専攻の入学予定者には「短大入学後のための学び方講座」「短大入学後のための表現力養成講座」を提供している。さらに、子ども生活専攻入学予定者にはピアノ課題として全員に楽譜を配布する。春休みのピアノレッスン（4回シリーズ）は、令和2～3年度コロナ禍のために中止していたが、令和4年度に再開・実施できた。

表4-4 令和5年（令和6年度入学者対象）度を実施した入学前学習支援の概要

	入試区分	課題の発送	基礎力アップメニュー	学科・専攻別メニュー
I期	総合選抜型 I	11月	e-learning 学習記録ノート	「作文」「学習計画表」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
II期	学校推薦型	12月	e-learning 学習記録ノート	「作文」「学習計画表」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
III期	総合選抜型 II	年末	e-learning 学習記録ノート	「作文」「学習計画表」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
IV期	一般A	2月末	e-learning 学習記録ノート	「作文」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
V期	一般B 社会人・私費外国人	3月半ば	対象者なし	「作文」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
VI期	一般C	3月末	e-learning 学習記録ノート	「作文」「通信講座（有料・希望者のみ）」「ピアノ課題（子ども生活専攻）」
スクーリング	一般Cを除く。	12月23日 1月21日 3月10日	(大学生生活スタート&保護者説明会) 併設大学・大学生協と共同で行う大学生生活の説明会。在学生との交流。	
ピアノ集中レッスン	子ども生活専攻入学予定者（希望者のみ）	3月 (4回実施)	ピアノ初心者のためのグループレッスン	

なお、学習支援センター運営委員会は、入学前学習とその事後指導についての学生対象アンケートを実施し、その結果を教授会で報告している。

○初年次教育

初年次教育を、新入生ガイダンスおよび1年次の必修科目である「スタディスキルズ」「キャリアアップセミナー」で行っている。令和5年度に実施された「スタディスキルズ」「キャリアアップセミナー」の主な学習成果（到達目標）と内容は以下の通りである。前号（令和3年度）の内容から変えていない。

<スタディスキルズ>

各科目の理解に不可欠な基礎学力（語彙力、計算力、英文法）を身につけること。学内における生活上の常識を身につけること。学内施設使用の仕方を理解すること。学科・専攻の学習目的や学習方法を理解すること。本学の歴史を知ること。具体的には、「学修ポートフォリオの記入」「短大における学修について（学長講話）」「礼儀・マナー」「入学前課題の復習」「学習方法に関するアドバイス（方法や取り組む態度、ノート・レポートの書き方）」「図書館の利用」「本学の歴史を知る（資料室・顕彰館等の見学）」など。

<キャリアアップセミナー>

食物栄養学専攻：自ら考えるとともに他者の意見を傾聴できるなどのコミュニケーション能力を身につけること。チームで問題解決をするための能力を修得すること。就職活動をスムーズにスタートできるため準備を完了すること。具体的には、「思考の手法（コンセプトマップ、ピラミッドストラクチャ）」「コミュニケーション演習（ブレインストーミング、ロールプレイ）」「ビジネスマナー」「就職活動対策（自己分析、履歴書、面接対策）」など。

子ども生活専攻：学生・社会人としてのマナーや一般教養を学びながら、卒業時に保育関係の職場への就職とそこで働き続けるために必要な力を身につけること。具体的には「あいさつや言葉遣い、服装、礼儀作法、食事等のマナーアップ」「キャリア教育」「手紙の書き方」「履歴書・面接・自己PR等就業力アップ」など。

○子ども生活専攻「履修カルテ」

子ども生活専攻開講の「保育・教職実践演習」の履修者は、「履修カルテ」を最後に提出する。これは、教職課程（幼稚園教諭二種免許）を履修している学生の学習状況を、学生自身が科目ごとに把握するためのもので、教職に関する科目や教職に関するその他の活動における学習内容およびその自己評価を記録するものです。

○卒業生支援

① ホームカミングデーを行い、卒業生同士の交流をはかりながら、卒業生の就業意欲向上や専門職としての知識力向上を目指している。実施日時については、年間行事（第3章）を参照。

② 食物栄養学専攻卒業生対象に管理栄養士国家試験に向けた支援（栄養士実力認定試験対策の資料等の配布、管理栄養士国家試験の模擬試験への招待など）に取り組んでいる。表4-5に本学卒業生の管理栄養士国家試験合格者数の推移を示す。ただし、表4-5には、大学（東北生活文化大学、仙台白百合女子大学）への3年次の編入学・卒業後の、管理栄養士国家試験合格者数は含まれていない。実際には、表4-5以外

に編入学を経て国家試験に合格した者が複数いる。

表 4-5 既卒（本短大卒）の管理栄養士国家試験合格者数

国家試験時期	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
本学既卒者 合格者数	1	2	3	2

4-4 学生調査

IR 室が行った本学の学生調査について記述する。調査項目は、新入生（短大1年生）向けに「高校3年次の学習時間」「本学の志望順位」「OCへの参加回数」「入学した時の気持ち」、在学生（短大2年生）向けに「入学してよかったか」「1日の学習時間」「現在力をいれていること」「成長の実感」、卒業生向けに「入学してよかったか」「学習満足度」「1日の学習時間」「在学中力を入れたこと」「成長の実感」「進路満足度」「離職率」「学んだことが現在の仕事に活かされているか」といった構成となっている。

調査結果は、学内でFACT BOOKとして共有され、令和4年度以降、HPを通じて学外も公開している。

ここでは2023年度（令和5年度）FACT BOOKにある調査結果を定性的に評価する。

・授業時間外の学修時間が1時間以上の学生は、2019～2020年度の間は20%台と非常に低かったが、2021年度以降に学科全体として45～56%の間まで回復した。これは、高校時に比べそん色のない割合である。ただし、専攻別にみると、食物栄養学専攻の2023年在学生は28.6%で、過去最低となっている。

・第一志望で入学する学生の割合は2021年度に微減（82.9% → 76.9%）の例外を除き、6年間を通じた傾向として増加傾向にあり、2023年は学科全体で93.2%となっている。これは両専攻とも同じ傾向である。オープンキャンパスや高校ガイダンス等で早めに志望を決めるなど、第一希望進学者が増える背景がある。

・在学生の入学満足度は専攻で傾向が異なる。食物栄養学専攻では2021年度以降、在学生の満足度が急に落ちこんでいる。2018年満足度が96.7%だったものが、2021年、急に減少に転じ、2023年には66.7%まで減少した。食物栄養学専攻にとって深刻な課題と言わざるを得ない。子ども生活専攻については、2020年度58%まで落ち込んだのが底で、2023年は96.4%に回復した。2023年調査の卒業生の満足度は、入学満足度、学修満足度、自己達成感とも100%ときわめて高く、子ども生活専攻の努力が実ったといっていよい。

・卒業生に対する本学での学修・経験が活かされているかという質問については、学科全体として肯定的な回答が100%に達し、たいへん良好な結果である。2021年度の調査では、子ども生活専攻の肯定的回答が100%から75%に急落していたが、この回復は評価できる。

・全体として、「自己成長感」「学習満足度」「入学満足度」について卒業生の評価は高い。ただし、回収率がわからないので、偏りのあるデータということも否定はできない。

4-5 課題と展望

この章で取り上げた課題を次に箇条書きにしておく。

- ・引き続き、退学者数抑制に向けた努力が必要である。
- ・アセスメント・ポリシーの見直しとフィードバックの仕組みが十分に定まっていない。
- ・ティーチング・ポートフォリオの導入（令和6年度教務委員会で検討されている）
- ・学習成果（Student Learning Outcomes）の宣言文とアセスメントおよびフィードバックの仕組みを確立する

必要がある。

- ・食物栄養学専攻在学生（2年生）の満足度が2021年度から低下している。

最後に課題への取り組み状況がわかるように、学習支援センター運営委員会とFD委員会の令和5年度PDCA(一部抜粋)を掲載する。

- ・学習支援センター運営委員会 PDCA（令和5年度）

Plan（計画）

[年度計画]

- ①入学前教育のアンケートの実施
- ②入学前課題（e-learning、「化学・生物等」講座）の実施
- ③プレイスメントテスト・アセスメントテストの実施と活用
- ④学修ポートフォリオの説明、実施とアンケート調査
- ⑦入学前教育に関するチラシの作成
- ⑥「大学生活スタート&保護者説明会」の企画・実施
- ⑦文章能力養成講座の開催
- ⑧スチューデント・アシスタント（SA）活動による教育活動支援および学生の指導者資質の向上
- ⑨入学前 e-learning の在学生への活用方法のさらなる検討。
- ⑩入学前教育 e-learning 教材・DVD 教材の見直し。

[中期計画]

- ⑪ラーニングコモンズの拡充高
- ⑫高校と連携した入学前教育の実施
- ⑬高大連携に基づく高校生の受講・単位取得できる授業（教養科目）の設置検討
- ⑭学修ポートフォリオ電子化の検討

Do（実施）

- ① 7月に実施、集計終わり各科に結果配布済
- ②11月より実施中
- ③ 4月に実施済
- ④ 入試区分ごとの成績について教授会で報告済
- ⑤ 3月中に実施予定
- ⑥ 5月に実施済
- ⑦ 12月・1月に2回開催済、3月にも1回開催予定
- ⑧通年にわたって開催
- ⑨ 通年にわたって実施、各SAの活動報告の取集中で報告書準備中
- ⑩ ステップアップコースの利用を促進することとした。
- ⑪ 検討し、次年度入学生への教材に反映した。
- ⑫ 実験棟旧OA室を演習室として整備した。
- ⑬ 生文高と連携して11月より実施中
- ⑭ 教務委員会と連携して規程を整備し次年度より教養科目1科目開講予定

Check（評価）

予定した事業は一通り実施できた。

- ⑪ラーニングコモンズについては活用を進める必要がある。
- ⑫高校生の受講の制度はできたものの、受講できる科目は1科目に留まった。

Act（改善）

学修ポートフォリオの電子化(クラウド化)

高大連携に基づく高校生の受講できる科目の拡充

・FD委員会 PDCA（令和4年度）

Plan（計画）

- 1 授業改善アンケートの実施
 - 2 教員セミナー（FDセミナー）の実施。
教職員研修会（FD・SDセミナー）の実施
 - 3 公開授業の実施
 - 4 令和3, 4年度FD活動報告書の発行
 - 5 学外FDセミナー・シンポジウムへの参加
- (1) FDネットワークつばさ協議会（オンライン）会議への参加。
 - (2) FDネットワークつばさへのエッセイ投稿。
 - (3) FDネットワークつばさへのFD活動報告の投稿。

Do（実施）

- 1 前期末、後期末にGoogleフォームより実施した。
- 2 (1)新任教員の研究紹介（6, 7月に実施）(2)授業評価優秀者の講演（2月に実施）(3)研究奨励賞受賞者の講演（3月に実施予定）(4)教育改革推進研究奨励賞受賞者の講演（3月に実施予定）
SDセミナー（2月に実施）
- 3 前期・後期共に公開授業週間に実施済み。
- 4 令和3年度活動報告書の発行準備（今年度内）、令和4年度活動報告書発行の準備（次年度継続）
- 5 FDネットワークつばさ協議会におけるオンライン会議（6月）、エッセイ投稿（12月投稿済み。FD活動報告の投稿（3月中）

Check（評価）

- 1～4は例年通り、実施できている。
- 5 今年度はコロナ禍によるオンラインでの実施だったが、参加。
- 6 学習成果等アンケートによる利活用について、具体的な進展が無かった。

Act（改善）

- 1, 7について、一般への公表方法について検討。
- アンケート実施方法、データ集約等、FD委員会として、教務課、IR室からの協力要請をしたい。

第5章 学生生活支援

5-1 まえがき

本学の学生生活支援に関する組織としては、学生支援室が中心となって、就職支援センター及び障がい学生支援センターがその附属機関となっている。学生支援室には、教職員で構成される学生支援委員会、障がい学生支援委員会、外国人留学生支援委員会、就職支援委員会の4委員会がある。そのうち前記の3委員会は委員構成が同一であり、学生支援委員会が中心となって、入学式、体育祭、大学祭、学友会活動、学生の安全確保、入学時オリエンテーション、奨学金、就職支援、障がい学生支援、外国人留学生支援等と学生生活支援全般にわたって幅広く審議している。審議事項が短大と併設の大学との両方に関わるものであることから、両方の委員が同席して委員会が行われている。学生支援室及び学生支援室の所掌する4委員会の事務を担当するのが学生課である。

就職支援については、学生課職員が就職支援センターの職務を兼務している。学生就職相談室には、各事業所から送付された募集要項や各企業から郵送された求人票が、見やすいように整理されている。また、就職支援サイトから求人情報の閲覧ができるようになっている。さらに、学生就職相談室は、求人への来訪者への対応に使用する一方で、学生の個別相談や個別指導、オンラインによる企業との面談にも使用している。

学生の健康管理を担当しているのが保健センターである。保健センター委員会は、医師、主任相談員、短大と大学の教員及び学生課職員から構成されている。保健センターとカウンセリング室の2室を管理しているが、保健センターは百周年記念棟の1階であり、カウンセリング室は2階にあることから、一体的な管理が難しい。

大学のユニバーサル化に伴って、本学に入学してくる学生が多様化している中、短大で学ぶ意義を見いだせない、高校時代の希望と短大での学習とのミスマッチ、良好な友人関係を築けない、家族関係に悩む学生などが増えてきている状況に対応するため、平成23年度に学生相談所が設置された。学生相談所では個別の事案ごとに、担任をはじめとする関係者や関係機関と連携をとって解決に当たっている。

学生生活支援という観点から、学生支援室、就職支援センター、障害学生支援センター、学生課、保健センター、学生相談所が今後一層連携を深めて対応していくことが必要である。

5-2 学生生活支援の現状

5-2-1 学生便覧と担任制度

高校生としての生活から、短大生としての生活に円滑に移行させるために、入学時に「学生便覧」と「学友会誌」を配付している。特に「学生便覧」には、入学から卒業までに必要な事項が記載されており、年度当初のガイダンスやオリエンテーションではさまざまな場面で参考とされている。学生はこれを参照することで学習、図書館やOA室の利用、サークル活動等の学友会活動、奨学金等の学生生活に関わる諸活動を、スムーズに行うことができる。

また、本学では、専攻・年次ごとにクラス担任を配置し、食物栄養学専攻及び子ども生活専攻ともにクラス担任複数制としている。担任は、学生生活をスムーズに送り、卒業後に適性或資格を生かした職業に就くことができるように年2回の個別面談を通して指導・助言を行い、学習上あるいは私生活も含めた生活上の問題があれば積極的に相談に応じるとともに、必要に応じて保健センター、学生相談所、学生課等と連携を取って情報共有を図っている。

5-2-2 奨学金

日本学生支援機構の奨学生数は表5-1のとおりである。

「修学支援新制度」は家計基準及び学業基準により授業料減免と給付金が支給されることから、経済的に困窮する学生の勉学を支える貴重な奨学金である。しかしながら、令和5年度、本短大は「修学支援新制度」の機関連要件を満たすことができなかったため、令和6年度より、「本学独自の修学支援制度」を定め、「修学支援新制度」と同等の条件で制定・実施している。

表5-1 令和2～令和5年度 日本学生支援機構奨学生の推移（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一種奨学金	39	39	34	30
第二種奨学金	53	51	39	40
給付奨学金（旧制度）	—	—	—	—
修学支援新制度	24	36	32	23
合計	116	126	105	93

また、本学には、本学の同窓会が創設に関わった三島学園香風会奨学制度がある。新入生学業奨励金として、給付を希望する学生の中で修学意欲が高く入学後の学業成績が優秀な1年生5名、在学学生学業奨励金として、給付を希望する学生の中で学業に精励し態度と志向性が身に付いている2年生2名に対して、それぞれ年額12万円を支給する。原則的に希望者の中から、成績優秀者（GPA上位者）を選抜しており、学業意欲の向上に貢献することが期待されている。

5-2-3 健康管理およびメンタルヘルス

(1) 保健センター

保健センターでは、年度初めに定期健康診断を行い、基準範囲外の学生に対して医療機関を受診するように勧めて、学生の健康保持増進に努めている。学生の不慮の事故や急な疾病に対しては、応急措置を行い、暫時安静にさせるなどの対応をとっている。その他、献血を奨励、禁煙希望の喫煙者には禁煙指導を行うなどの啓蒙活動を積極的に行っている。

保健センターの利用状況は、表5-2から表5-6に示すとおりである。

表5-2 令和2～令和5年度 保健センター目的別利用状況（単位：件）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
定期健康診断 事後対応	指導	29	12	0	29	
	二次・精密検査案内	6	3	2	10	
	結果の受領・指導	3	12	9	8	
	追跡	0	0	0	0	
	事後対応 計	38	27	11	47	
応急処置	内科的主訴	感冒様症状	16	23	179	34
		頭痛	6	5	9	7
		胃腸障害	6	11	8	12
		月経困難	3	8	5	5
		気分不良	0	3	11	5
		めまい・脳虚血	5	2	2	1
		胸部不快・呼吸苦	0	4	0	1
		目・耳・鼻・歯の不調	3	1	1	0
		その他	1	1	0	0
	内科 計	40	58	215	65	
	外科的主訴	擦過傷	15	7	4	4
		創傷	6	1	2	2
		打撲	8	3	2	2
		捻挫・突き指	14	4	6	2
		熱火傷	2	3	1	1
		筋・関節の不調	1	3	0	3
		目・耳・鼻・歯の外傷	2	1	3	0
		その他	0	0	1	1
		外科 計	48	22	19	15
その他	現状報告	4	26	1	3	
	居場所	0	3	7	1	
	その他	6	3	0	10	
	その他 計	10	32	8	14	
合 計		136	139	253	141	

表5-3 令和2～令和5年度 保健センター専攻・学年別利用状況（単位：件）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食物栄養学専攻1年	19	51	41	42
食物栄養学専攻2年	30	20	48	23
子ども生活専攻1年	38	50	107	26
子ども生活専攻2年	49	18	57	50
合 計	136	139	253	141

表5-4 令和2～令和5年度 健康診断受診率

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生総数(人)	148	137	121	114
受診対象者数(人)	143	135	119	112
受診者数(人)	140	135	119	111
受診率(%)	97.9	100	100	99.1

表5-5 令和2～令和5年度 健康診断結果

年 度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	受診者	基準範囲外		受診者	基準範囲外		受診者	基準範囲外		受診者	基準範囲外	
血圧測定	139	2	1.4%	135	0	0.0%	119	2	1.7%	111	5	4.5%
尿蛋白	139	29	20.9%	135	5	3.7%	119	0	0%	107	3	2.8%
尿糖	139	2	1.4%	135	1	0.7%	119	0	0%	107	0	0%
尿潜血	139	12	8.6%	135	2	1.5%	119	0	0%	107	3	2.8%
胸部X線	139	3	2.2%	135	1	0.7%	119	3	2.5%	111	1	0.9%
心電図	69	0	0.0%	70	8	11.4%	56	5	9%	59	2	3.4%
白血球	139	7	5.0%	135	18	13.3%	118	10	8.5%	110	5	4.6%
血色素量	139	37	26.6%	135	4	3.0%	118	5	4.2%	110	3	2.7%
LDL コレステ ロール	139	3	2.2%	135	31	23.0%	118	35	29.7%	110	24	21.8%

保健センターの重要な業務として、学校保健法に基づく学生の定期健康診断があるが、受診率は担任の指導等により令和元年末まで100%であったが、表5-4に示しているように、令和2年度と令和5年度は100%に至らなかった。令和2年度については、新型コロナ感染による緊急事態宣言が発出され、4月に予定していた健康診断は延期を余儀なくされ、5月から6月の2ヶ月間をかけて指定病院に学生が出向いて健康診断を受けるという方法に切り替えた。感染予防の観点から受診枠は小人数しか取れず、臨地実習を控えている学生を優先しつつ、県外の学生を後半に設定するなど、受診日を設定することがとても大変であった。また、コロナ禍により県外出身学生1名が本県に戻ることかできず、地元で健康診断を受けることにした。令和2年度の健康診断の結果は、原因は不明であるが、尿蛋白、尿潜血、血色素量(貧血)の基準外の学生が例年よりかなり多い結果となった。令和3年度以降、LDL コレステロールの基準外の学生が多い状況が続いている。心電図、白血球の基準範囲外も令和3年度に一時的に増加し、その後減少に転じている。(表5-5)。

(2) 学生相談所

表5-6は学生相談状況を示したものである。令和3年度、心身健康の相談が70件と多かったのはコロナ禍による相談が多かったことによる。その後、相談件数は減少に転じている。

表5-6 令和2～令和5年度 学生相談状況（単位：件）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	心理性格	2	2	0	1
2	対人関係	5	27	17	8
3	心身健康	42	70	47	12
4	① 修学上の問題	17	33	13	2
	② 進路・就職	2	10	1	1
	③ 経済問題	0	0	0	1
	④ その他	3	0	0	1
	計	22	43	14	5
5	その他	0	0	0	0
合 計		71	142	78	26

(3) キャンパス・ハラスメント

学生が、自立した個人として相互に尊重され、性的な嫌がらせや教職員と学生との間の上下関係のない環境で学習・研究や諸活動に励むことができるようにするために、「学生便覧」に『キャンパス・ハラスメントに関して』を掲載して、大学のあるべき理念と万が一キャンパス・ハラスメントの被害にあった場合の対応方法を示している。

また、毎年度始めの教授会において「学生指導に関する留意事項について（通知）」文書を教職員に配付し、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントが疑われることのないよう言動には細心の注意を払うように促している。また、非常勤講師の方々にも、非常勤講師明会において注意喚起を促している。

5-2-4 外国人留学生

平成29年度より令和5年度まで、外国人留学生は在籍していない。入学試験には私費外国人留学生試験が設けられており受け入れる用意はできている。また、学生支援室には外国人留学生支援委員会が設置され、支援・相談業務に当たることになっている。

5-2-5 学友会

(1) 組織・運営

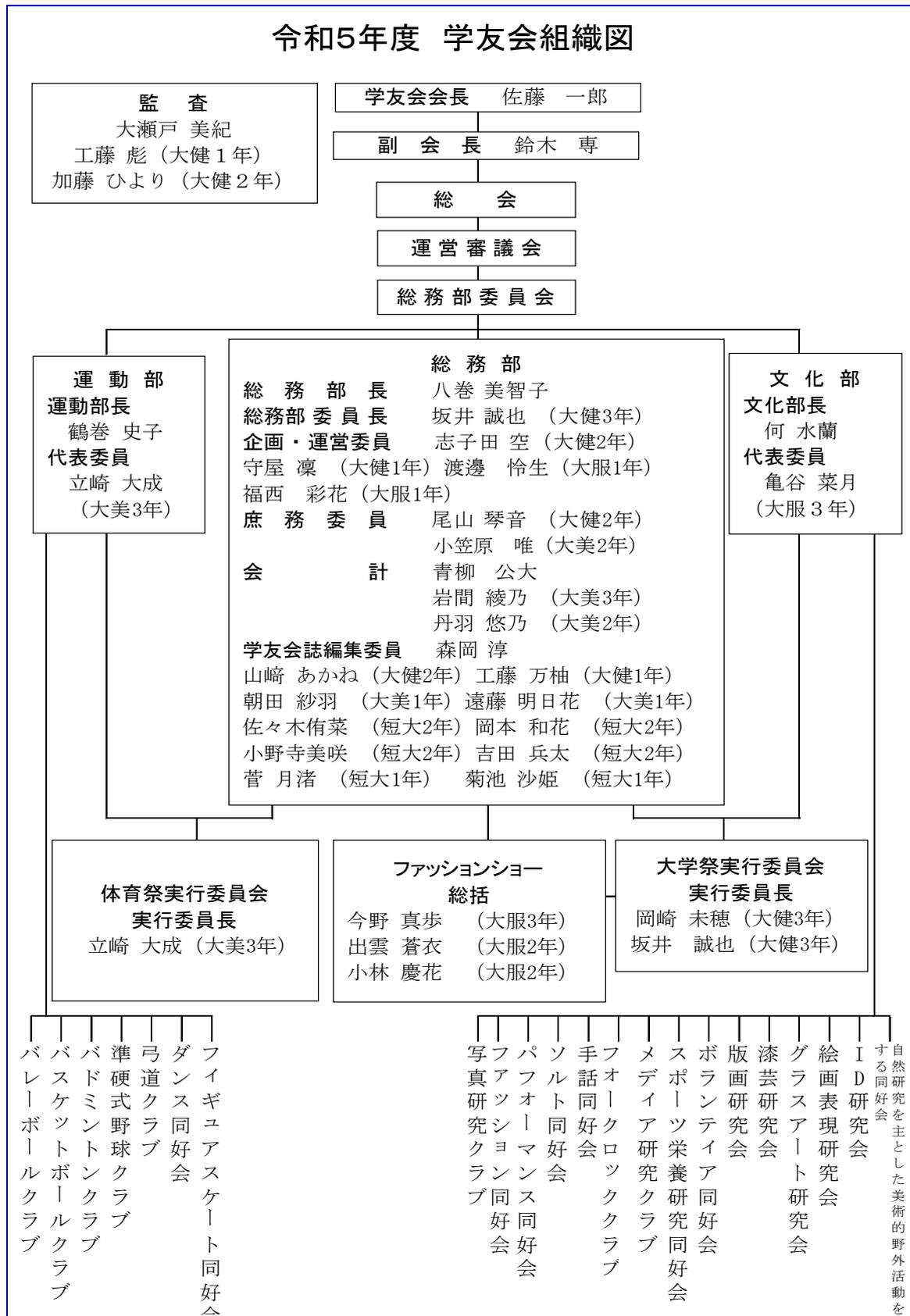
学友会は、「東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部学友会」と称し、両大学の全学生及び教員をもって組織され、会員相互の親睦を図ることを目的としている。会長には学長があたり、運営審議会ならびに総務部委員会が全般の企画運営にあたり、総務部、文化部及び運動部が常時活動している。毎年1回（4月開催）の定例総会が最高議決機関であり、諸事項が審議され決定されている。

(2) 文化部・運動部

学友会では、組織図のように、文化部15、運動部7（同好会を含む）が活動している。短大の学生は校外実習等が多く、学友会の諸活動に参加するには時間が限られている。その中でも、学友会の活動に積極的に参加し

ている学生もいる。

図5-1 令和5年度学友会組織図



(3) 学友会関連行事

文化部・運動部の活動のほかに、4月のウェルカムパーティー、5月の花見、7月の七夕祭り、10月の大学祭とファッションショー、12月のクリスマスパーティーと、学友会総務部ならびに各実行委員会が企画運営する多くの行事が、学生の積極的な参加のもとに実施されている。

5-2-6 保護者との連携

平成24年度からは、保護者向け広報紙「広報TSB」を年2回発行して全保護者に送付していたが、令和5年度は年1回の発行とした。また、6月開催の後援会総会では、総会終了後の学科・専攻別懇談会や個別面談会の時間を確保して情報の共通理解が図れるよう工夫している。さらに、在学生の成績の保護者通告の際に、保護者から担任に連絡・相談を受け付ける手段として「保護者意向調査」を実施している。これによって、担任の学生理解の一助となっている。

5-3 進路指導の現状

5-3-1 就職指導

1年次からのキャリア形成教育が重要であるとの共通認識から、「キャリアアップセミナー」を教育課程上に位置づけ、社会人になるための基礎的な知識やマナー等を身につけさせている。教員がチームを組んで指導しており、集団指導と個別指導とが組み合わされて指導が行われている。

一方、就職支援センターでは学生の就職支援を目的として、食物栄養学専攻1年生対象「キャリアサポートI」を、食物栄養学専攻2年生対象「キャリアサポートII」を開講している。「キャリアアップセミナー」との相乗効果により、ここ数年継続して就職率100%を達成している。

5-3-2 進学指導

毎年度のように、短大から大学への進学を希望する学生がいる。併設の東北生活文化大学への編入が多いが、他大学への編入する学生もいる。令和4年度（5年度入学）と令和5年度（6年度入学）においては、食物栄養学専攻から大学家政学部家政学科健康栄養学専攻へ、それぞれ2名と3名の編入があった。近年、他大学から編入学案内が大幅に増えているが、現状、大学家政学部家政学科健康栄養学専攻への希望がほとんどである。

5-3-3 就職状況

高い就職決定率を継続して維持している（表5-7）。

表5-8業種別就職状況をみると、食物栄養学専攻の学生は給食サービス業が多く栄養士の資格を生かした職業に就いている。子ども生活専攻は圧倒的に幼稚園や保育所の専門職として就職をしていることがわかる。

2018年10月、日本経済団体連合会から、令和2年度卒業学生の就職・採用活動から「採用選考に関する指針」を策定しない方針が示された。その結果、インターンシップが実質選考活動に組み込まれた。就職活動の早期化が進行しており、入学時からのキャリア教育が益々重要になっている。

表5-7 令和2～令和5年度 進路状況（次年度5月1日現在）

専攻		食物栄養学専攻				子ども生活専攻			
年度		2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度
卒業生数		25	24	30	22	45	39	31	29
就職	希望者数	21	20	24	17	41	37	30	29
	決定者数	21	20	24	17	41	37	30	29
	未定者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	決定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
進学		2	3	3	3	0	0	0	0
家事手伝い等		2	1	3	2	4	2	1	0

表5-8 令和2～令和5年度 業種別就職状況（次年度5月1日現在）

専攻		食物栄養学専攻				子ども生活専攻			
年度		2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公務員		0	0	1	0	0	0	0	0
金融・保険		0	0	0	0	0	0	0	1
幼稚園		0	0	0	0	5	5	4	1
保育所		2	0	2	1	22	16	10	12
認定こども園		0	0	1	0	10	11	10	8
児童館		0	0	0	0	0	0	0	0
福祉施設		1	3	0	1	1	4	1	3
医療機関		1	0	0	0	0	0	0	0
給食サービス		13	11	9	10	0	0	0	0
小売業・卸売業		2	0	2	0	2	1	1	1
食品製造		0	3	1	0	0	0	0	0
サービス・その他		2	3	8	5	1	0	4	3
家業等		0	0	0	0	0	0	0	0

5-4 入学者に対する支援

5-4-1 「保護者意向調査」の実施

本学に入学するにあたって保護者の不安を少しでも除去するとともに、担任教員の少しでも早い学生理解のために、平成26年度入学式から保護者に配付する資料の中に、「保護者意向調査」案内文書を入れ、QRコードを読み取りフォームに入力する形となっている。当初想定していたほど回答率は多くはなかったが、学生理解に効果的であったと判断し、継続して実施している。

5-5 課題と展望

5-5-1 学生生活

学生支援室と学生課は、本学並びに併設の東北生活文化大学の学生を対象に、学生生活全般の指導・支援に当たっている。日常の学内における生活指導、交通指導、学友会主催の各種行事の支援、そして学生証、駐車許可証、通学証明書、学割証の発行、健康診断書や推薦書等の就職活動に必要な文書の発行、求人票をはじめとする就職情報の提供、体育館等の各種校内施設の使用許可、集会届、旅行届、物品借用願、住所変更届、紛失物・遺失物処理等、多岐にわたっている。さらに、学内外での事件や事故への対応、場合によっては管轄警察署への被害届の提出に付き添うこともある。

新入生に「学生便覧」を配付し、2年間の短大生活全般について指導し、新入生対象に「生活安全講話」や「薬物乱用防止講話」、自動車・バイク通学希望者に「交通安全講話」を実施している。

課外活動では学友会が中心となり、体育祭や大学祭のような大きな行事は学生による実行委員会を組織して運営されている。近年、一部の学生だけの活動に縮小化している状況が見られることから、幅広い人間形成に向け、より多くの学生が参加できる方策を検討する必要がある。

経済的支援としては、日本学生支援機構「修学支援新制度」の機関要件を満たすことができず、令和6年度から本学独自に制度を定め就学支援制度と同等の条件で実施している。

健康管理については、年度初めに全学生を対象とした定期健康診断が行われ、日常的には担任との連携のもとに保健センターによる健康指導が行われている。近年、学生へのメンタル面へのケアの必要性が増してきており、学生相談所の重要性は増している。その中で、学生が相談しやすい場所・時間の設定、継続的な人員の確保など課題は多い。

5-5-2 就職支援

子ども生活専攻では高い就職率を維持し続けていることは評価できる。食物栄養学専攻では、平成26年度に初めて卒業生を輩出して以来、高い就職率を維持している。

カリキュラムの中での就職支援として、学生課を中心に「キャリアサポート・セミナーI・II」を授業として開講している。ただし、子ども生活専攻の学生は「保育系」に特化しているため、一般企業への就職活動を前提とした「キャリアサポート・セミナーI・II」は履修していない。ミスマッチで入学してきた学生に対しては、一般事務職や販売職などの専門職以外の職種の紹介を、積極的に進めていくことが必要となってきた。

学生課および就職支援センターでは、今後とも多くの情報を提供し、学生の自己啓発はもちろんのこと、進路意識の確立に努めていきたい。

最後に、課題の把握と対応の具体として、「学生支援委員会」と「就職支援委員会」の令和5年度PDCAを掲載する。

・学生支援委員会 PDCA(令和5年度)

Plan (計画)

- 1 安全・安心な学生生活を送るための指導・支援の実施(年度)
- 2 不審者防止対策として、虹の丘並びに双葉ヶ丘付近の見回り等(年度)

- 3 学生駐輪場・学生駐車場の利用指導（年度）
- 4 保護者への広報活動の推進（年度）
- 5 学友会活動の支援（年度）
- 6 問題を抱えた学生の状況把握(年度)
- 7 学生への迅速な情報提供（中期）
- 8 学生トラブル等への対応（中期）
- 10 経済的に困窮する学生への奨学金等の経済的支援の広報・指導・支援の充実（年度）

Do（実施）

- 1 年度始めに生活安全講話、薬物乱用防止講話、交通安全講習会の開催した
- 2 学内及び虹の丘・双葉ヶ丘付近の巡回・見回りの実施した
- 3 学生駐輪場・駐車場のマナー指導及びバイク・自動車チェック(年2回)の実施した
- 4 広報T S Bの年2回発行，後援会総会における保護者ガイダンスの開催した
- 5 体育祭・七夕まつり・大学祭・クリスマス会に係る物品購入、会場準備、後片付け等の支援した
- 6 保護者意向調査の実施。調査用紙の記載内容を確認し面談希望や心配事、問題等の記載があるものは、保健センター及び学部長につなぎ、担任の学生指導の資料とした
- 7 掲示板並びに一斉メールの積極的活用した
- 8 問題を抱えた学生からの相談等に対応した（事情聴取・相談・指導）
- 10 メール、掲示板、ホームページ等で奨学金等の案内や各種説明会の開催、窓口での支援対応した

Check（評価）

- 1 安全・安心な学生生活に関して、交通安全については道路交通法に反するが行為あった。また喫煙の苦情が依然として多い
- 5 学友会活動はコロナ前のように各種行事が開催された
- 10 経済的支援では、短大独自の奨学生制度運用に係る準備への対応があった。また奨学金等の経済的支援については柔軟な対応が求められることが多い

Act（改善）

- 1 飲酒や喫煙、さらにはSNS等のソーシャルメディアの利用等について、より一層注意喚起の徹底を図る
- 5 学友会活動が活発で意義のある活動となるようより一層支援する
- 10 短大の奨学生制度が適切に運用されるよう努める。また、経済的支援について学生の学びが継続できるよう支援する

・就職支援委員会 PDCA(令和5年度)

Plan（計画）

- 1 キャリアサポートIの双方向型の授業を更に進歩させる
- 2 内定学生を積極的に講師役として登壇願う
- 3 学生の夢や希望を叶えることが出来るように接し、参加率を高める
- 4 将来にわたりクリエイティブ系への就職者を安定的に増加させる
- 5 就職先の質向上を図る
- 6 益々早期化する就職活動に対応するため、低学年時からのキャリア意識を高めるため、大学家政学科と美術

表現学科に協力を要請する

Do (実施)

- 1 講師陣とミニットペーパーの情報共有し、学生の不安や悩みに応えた
- 2 第3回目と第26回目の授業に講師として内定学生から就活について経験談を話してもらった
- 3 学生の心に寄り添い、夢や希望に反論することはせず、進路等について共に考えことに努めた
- 4 8月下旬に全学年対象のポートフォリオセミナーを実施し、学生のポートフォリオの完成度を高めることに繋がった
- 5 6月から実施するSPI対策セミナーと公務員試験対策講座の参加率を高め、学生の苦手意識を払拭させるよう努めた
- 6 キャリア開発のうち、後期1コマを利用し、学生から評価の高い講師に登壇頂いた

Check (評価)

- 4 昨年から実施したポートフォリオセミナーでは、1年生から4年生計34名の参加者を集め、1・2年生では13名の参加があり意識が高まっている。また、昨年度ポートフォリオセミナーを開催した効果として、1月末現在クリエイター職に就職できた割合が在籍者ベース(9名/69名)で13%と過去10年間で最高の割合となった。
- 5 公務員試験対策講座は1次試験合格者が6名(仙台市2名、岩手県医療局2名、大仙美郷介護福祉組合1名、女川町1名)となったが、最終合格者が女川町1名だけで終了した。

Act (改善)

- 1 ここ数年授業への取り組みに意欲を欠く傾向が見られ、その影響で、3年終盤に焦りがでている状況がある。できる限り担任の先生方と情報共有を図り、相互理解に努め、学生の意識を変える必要がある。
- 5 公務員試験対策講座はこれまで毎週木曜日6コマ目に開催してきたが学生の負担が大きくなり回数が進むにつれて欠席が増える状況であった。その対策として、次年度は夏季、冬季、春季の3期に分け、集中講義方式とし、学生の負担軽減を図り、参加率のアップを図る。また、小論文や集団討論、個人面接といった本学学生が苦手な分野の2次試験対策の強化を図る。

第 6 章 教育組織と教育研究活動

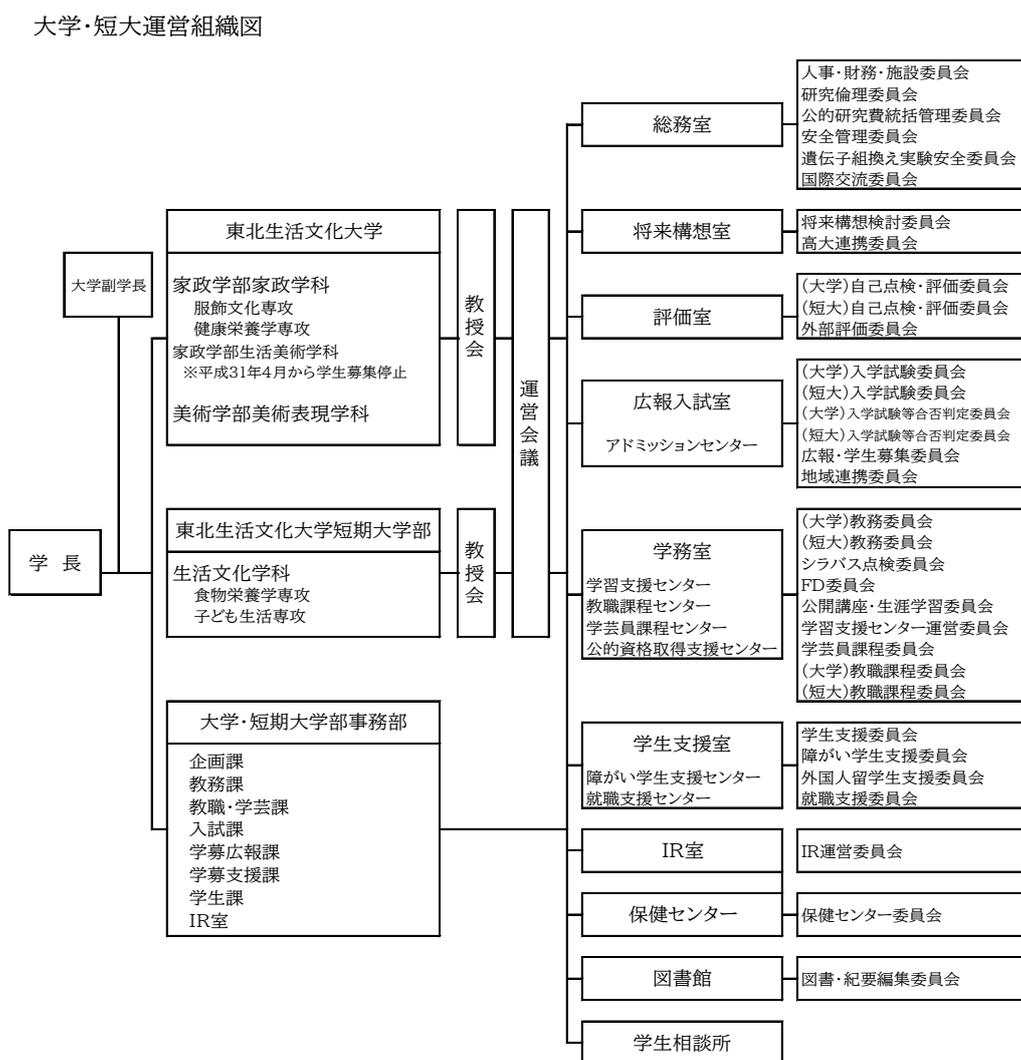
6-1 まえがき

本章では、教員の教育組織の全般（総務室、将来構想室、評価室、広報入試室、学務室、学生支援室の各室と、それらの下に設置された委員会）と、教員による教育研究活動について記載する。なお、令和元年以前の個人単位の研究業績については本学のホームページに公開している。

6-2 教員組織と運営

本学は1学科だけの小規模組織であり、本学だけで十分な管理運営を行うことは難しく、併設の東北生活文化大学との協調、協同のもとで管理運営も教学も行っている。学長は大学と併任しており、事務組織も各種委員会も協同の形をとって、運営面の効率化を図っているが、本学と併設の大学それぞれの責任体制には常に十分に配慮している。教学組織の最高責任者は学長であり、学長は教育研究に関する重要事項を決定するに当たっては、教授会の意見を聴くことになっており、また、その審議のための調査・立案機関として各種委員会がある。概略を図6-1に示す。

図6-1 東北生活文化大学短期大学部運営体制（東北生活文化大学と共通）



(1) 学長・学科長

学長は、「東北生活文化大学短期大学部学長選任規程」、生活文化学科長は、「東北生活文化大学短期大学部学科長選考規程」により理事会の議を経て理事長が任命している。（「学校法人三島学園教員役職任用規程」）

(2) 教授会

教授会は「東北生活文化大学短期大学部教授会規程」及び「東北生活文化大学短期大学部教授会における意見聴取事項」によって運営しており、学長並びに教授、准教授及び専任講師によって構成し、副学長が置かれた場合は、副学長を教授会の構成員に加えられる。教授会は、毎月 1 回（8 月を除く）定例に開催しているが、学長が必要と認めたときは、臨時に教授会を開催することがある。

なお、教授会は学校教育法及び同法施行規則の一部改正を受け、規程を改正し、役割の明確化を図った。

(3) 各種委員会

本学の運営に関わる事項はほとんどが東北生活文化大学短期大学部と東北生活文化大学に共通している事項が多いので、各種委員会は両大学に共通のものとしている。図 6-1 に示した委員会が円滑に運営している。

(4) 教員組織関係の規程と教員人事

① 教員組織関係の規程は、次の 5 規程である。

「東北生活文化大学短期大学部学長選任規程」

「東北生活文化大学短期大学部学科長選考規程」

「東北生活文化大学短期大学部教授会規程」

「東北生活文化大学短期大学部教員候補者選考規程」

「東北生活文化大学短期大学部教員候補者選考委員会内規」

② 教員人事

教員の採用は、平成 26 年の学校教育法の一部改正による教授会の役割の明確化を機に、教員選考関係の規程等を整理統合して、平成 27 年 4 月からは、候補者の資格審査及び業績審査は教員候補者選考委員会で行い、その上で教授会において業績等審査の審議（意見表明）を行う 2 段階にして、学長が最終候補者を定め、その後、学長から理事長に上申し、理事会の議を経て決定することとした。なお教員を採用する場合は、候補者は公募することを原則としている。

学内昇任人事は、上述の手続きと同様に教育と研究の両面の実績を基に学科長から学長に申し出て、教員候補者選考委員会の資格審査及び業績審査の後、教授会の審議に付し、学長から理事長に上申し、理事会の議を経て決定する。

(5) 学科内連絡会議

教員組織としての審議・意思決定は本項冒頭に記したとおりであるが、教授会における審議事項について調査・立案する各種委員会における学内の教務、学生等関係の予備的審議機関として本学全教員による学科内連絡会議が頻繁に開かれ、実質的な連絡・協議を行っている。

6-3 研究活動

ここでは、本学の教員の研究活動を、研究業績、受託研究費、著書、それ以外の特記すべき事項に分類し記載する。

6-3-1 研究業績

表6-1は、令和元年度から令和5年度までに本学教員が公表した研究論文数を集計したものである。この表が示すように、国内外の研究論文雑誌への投稿は定期的に行われている。多くの教員は、紀要や教職課程センター報への投稿により、定期的に業績を積んでいる。査読付きの論文発表数はまだまだ少ないので、今後のチャレンジが期待される。表6-2に、本学教員による学会・国際会議発表件数（ポスターを含む）の年次推移を示す。国内の学会発表に加え、国際会議における発表も積極的に行われている。令和2年度より、新型コロナウイルス感染対策が要因となり、学会発表の方法が変わったり、出張を控える傾向が強まったりした中でも、学会での研究発表数は伸びており、学会発表への意欲が向上していることが伺える。

表6-1 本学教員が発表した研究論文数の推移（令和元年度～令和5年度）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計 (前号比増減)	
(査読付) 国内雑誌	単著	0	0	1	0	0	1(-1)	
	共著	第一著者	0	1	1	0	0	2(+0)
		連名	0	0	1	0	1	2(+1)
(査読なし) 紀要 教職課程センター報 等	単著	1	12	6	6	5	30(+8)	
	共著	第一著者	1	2	4	0	1	8(-1)
		連名	2	2	2	0	2	8(+2)
(査読付き) 国際誌	単著	2	1	1	0	2	6(+1)	
	共著	第一著者	0	0	1	0	0	1(+0)
		連名	1	2	2	0	0	5(+0)
国際会議 proceedings (査読有のみ)	単著	1	0	1	0	0	2(-1)	
	共著	第一著者	0	0	1	0	0	1(+0)
		連名	0	0	0	0	0	0(+0)

表6-2 本学教員による学会・国際会議発表（ポスターを含む）件数推移（令和元年度～令和5年度）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	
国内学会発表	単独	2	4	6	4	2	18(+3)	
	共同発表	演者	2	1	2	2	2	9(+3)
		連名	1	2	3	4	7	17(+6)
国際会議発表	単独	1	0	1	0	2	4(+1)	
	共同発表	演者	0	0	1	2	0	3(+2)
		連名	0	0	0	1	1	2(+1)

研究論文（令和2年度：2020年4月～2021年3月～令和5年度：2023年4月～2024年3月）
令和5年度在籍教員

青柳 公大（講師）

1. 宮城県民の食品群別摂取量から中食について考察した基礎的研究—栄養系オープンデータを活用した事例（第3報）—
中村健太，本田千明，佐藤慎太郎，青柳公大，川俣幸一
東北生活文化大学・東北文化大学短期大学部紀要 第54号（2024）49-53

阿部 陽子（准教授）

1. 領域「表現」に関する授業の取り組み—保育者養成校学生の感性に着目した歌唱授業の実践より
阿部陽子
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報 vol.6（2022）65-72
2. 保育者養成校における音楽教材の研究（1）
阿部陽子
東北生活文化大学・東北文化大学短期大学部紀要 第53号（2023）17-23

池田 展敏（教授）

1. Fractality and the small-world property of generalised (u, v)-flowers
Nobutoshi Ikeda
Chaos, Solitons & Fractals 137 (2020) 109837
2. Stratified structure of fractal scale-free networks generated by local rules
Nobutoshi Ikeda
Physica A: Statistical Mechanics and its Applications 583 (2021) 126299
3. Fractal behaviours of networks induced on infinite tree structures by random walks
Nobutoshi Ikeda
Journal of Physics: Conference Series. 2090 (IOP Publishing, 2021) 012085
4. Evolution mechanism of the local network structure recorded in distribution of distances between neighbors of each vertex.
Nobutoshi Ikeda
Physica A: Statistical Mechanics and its Applications 624 (2023) 128943

大瀬戸 美紀（准教授）

1. 子どもの規範意識の芽生えと保育者の「価値」との関連について—保育内容「人間関係」の授業実践報告—
大瀬戸美紀
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター報 vol.4（2020）70-74
2. 介護等体験、特別支援教育の指導に関する一考察 —施設実習日誌の作成とその指導法について—
大瀬戸美紀
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター報 vol.7（2023）34-43

岡崎 善治（准教授）

1. 副島ハマの「リズム遊び」についての一考察
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第125号（2020）2-4
2. 幼児教育におけるリズム遊びの指導法～あわてんぼうのサンタクロース～
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第127号（2021）2-5
3. 保育活動における折り紙製作の指導方法について
—こいのぼりを題材とした年齢による難易度の違いと折り目を入れるタイミングに着目して—
岡崎善治
東北生活文化大学・東北文化大学短期大学部紀要 第50号（2021）23-28

4. 花と夏野菜の栽培活動に関する学びの一考察－保育施設における実践例を通して－
岡崎善治
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報 vol.5 (2021) 56-63
5. 幼児教育におけるリズム遊びの指導法～おばけなんてないさ～
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 129 号 (2021) 2-5
6. 保育内容（5領域）の指導法～セブン・ステップスに着目して～
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 131 号 (2022) 2-5
7. 特別支援教育における支援児の特長を生かした指導法についての一考察（その 1）
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 133 号 (2022) 5-7
7. 特別支援教育における支援児の特長を生かした指導法についての一考察（その 2）
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 134 号 (2023) 2-5
8. コロナ禍における実習指導（保育・教育実習）と実習実践報告会に関する一考察
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 135 号 (2023) 5-7
9. 保育内容の史的変遷に関する一考察
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会学会誌 第 137 号 (2023) 7-11
10. 我が国における幼稚園の発展状況と今後の展望についての一考察
－社会や保育に関する時代の節目及び年次統計を参考にして－
岡崎善治
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報 vol.8 (2024) 38-50

木下 ゆり（教授）

1. Motivation for and Effect of Cooking Class Participation: A Cross-Sectional Study Following the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami
Ai Tashiro, Kayako Sakisaka, Yuri Kinoshita, Kanako Sato, Sakiko Hamanaka, Yoshiharu Fukuda
Int. J. Environ. Res. Public Health 2020, 17 (21), 7869
2. コロナ禍における遠隔授業の実施に向けた FD 活動とその課題
木下ゆり, 伊藤常久, 北折整, 佐々木輝子, 鈴木専, 水谷浩, 米川純子
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第 52 号 (2022) 53-62
3. Older adult living independently in a public rowhouse project after the 2011 Fukushima earthquake: A case report
Naomi Ito, Yuri Kinoshita, Tomohiro Morita, Sho Fujioka, Masaharu Tsubokura
Clinical Case Rep. 2022; 10 (1): e05271.
4. Promoting independent living and preventing lonely death in an older adult: Soma Idobata-Nagaya after the 2011 Fukushima disaster.
Naomi Ito, Yuri Kinoshita, Tomohiro Morita, Masaharu Tsubokura
BMJ Case Rep. 2022; 15 (2): e243117.
5. Subjective Wellbeing and Related Factors of Older Adults Nine and a Half Years after the Great East Japan Earthquake: A Cross-Sectional Study in the Coastal Area of Soma City
Yuri Kinoshita, Chihiro Nakayama, Naomi Ito, Nobuaki Moriyama, Hajime Iwasa, Seiji Yasumura
Int. J. Environ. Res. Public Health. 2022; 19 (5) 2639-2639.

6. 医療的ケア児の胃瘻からのミキサー食導入の症例
木下ゆり
日本在宅栄養管理学会誌 第8巻・第3号 (2022)
7. 東日本大震災から9年半後の高齢者の主観的幸福感とその関連要因の検討：相馬市沿岸部での横断研究
木下ゆり
福島県立医科大学学術成果リポジトリ, 医学研究科, 博士論文,
<http://ir.fmu.ac.jp/dspace/handle/123456789/1913>
8. Idobata-Nagaya: A Community Housing Solution for Socially Isolated Older Adults Following the Great East Japan Earthquake
Toshiki Abe, Hiroaki Saito, Nobuaki Moriyama, Naomi Ito, Morihito Takita, Yuri Kinoshita, Akihiko Ozaki, Yoshitaka Nishikawa, Chika Yamamoto, Tianchen Zhao, Mika Sato, Masaharu Tsubokura
Frontiers in Public Health, section Aging and Public Health, Manuscript ID: 1289552 Nov 2, 2023

黒川 優子 (准教授)

1. 環境ホルモン問題その後、特にエコチル調査について
黒川優子, 川合真一郎
東北生活大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第51号 (2021) 51-60
2. Distribution of Japanese Eel *Anguilla japonica* Revealed by Environmental DNA
Akihide Kasai, Aya Yamazaki, Hyojin Ahn, Hiroki Yamanaka, Satoshi Kameyama, Reiji Masuda, Nobuyuki Azuma, Shingo Kimura, Tatsuro Karaki, Yuko Kurokawa and Yoh Yamashita
Frontiers Media SA, Frontiers in Ecology and Evolution 9 (2021) 621461
3. 医薬品・生活関連物質 (PPCPs) による水環境の汚染
黒川優子, 川合真一郎
東北生活大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第52号 (2022) 63-72
4. 環境 DNA による旧品井沼周辺ため池群を水源とする小川の魚類生息調査
黒川優子, 高橋清孝
シナイ通信第42巻 (2023) 7-8

高橋 恵美 (講師)

1. 手あそびから生成される親密性についての一考察
高橋恵美
東北生活文化大学東北生活文化大学短期大学部紀要 第51号 (2021) 103-106
2. 保育場を想定した演習授業からの学びの考察-映像資料を活用した保育実技の振り返りとディスカッションに着目して-
高橋恵美
東北生活文化大学東北生活文化大学短期大学部教職課程センター年報 vol. 5 (2021) 72-78
3. 保育現場における「保育内容5領域」の総合的な実践-保育のPDCAサイクルに着目して-
高橋恵美
東北生活文化大学東北生活文化大学短期大学部紀要 第52号 (2022) 89-92
4. 保育場を想定した演習授業からの学びの考察 (2) -映像資料を活用した保育実技の振り返りとディスカッションに着目して-
高橋恵美
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター年報 vol. 6 (2022) 38-43
5. 保育学生の指導案作成における支援方法の検討—保育内容 (表現) の音楽表現活動を題材として—
佐藤和貴, 高橋恵美
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター年報 vol.6 (2022) 50-56

6. 「さかな丸ごと食育」による総合的な保育の実践—あゆの里の未来を担う子どもたち—
高橋恵美
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター報 vol.7 (2023) 28-33

武田 早苗 (特任教授)

1. 遊びから広がる造形活動～こども園開設に向けた一取り組み～
横山美喜子・武田早苗
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター報 vol.8 (2024) 51-58

橋浦 孝明 (准教授)

1. 保育者養成課程における実習日誌の一考察—保育現場の実習日誌の評価の視点を中心に—
橋浦孝明
東北生活文化大学東北生活文化大学短期大学部紀要 第 53 号 (2023) 95-104

松尾 広 (教授)

1. 情報処理・情報基礎学における Classroom の利用について
松尾広
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職センター報 vol.6 (2022) 44-49
2. 計算機の排熱利用に関する検討
松尾 広
東北生活文化大学東北生活文化大学短期大学部紀要 第 52 号 (2022) 99-104

米川 純子 (講師)

1. コロナ禍における遠隔授業の実施に向けた FD 活動とその課題
木下ゆり, 伊藤常久, 北折整, 佐々木輝子, 鈴木専, 水谷浩, 米川純子
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第 52 号 (2022) 53-62
2. 保育者の「伝える力」に及ぼす諸要因の関連
～保育者におけるコミュニケーションスキルに着目して その 1～
米川純子
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要 第 54 号 (2024) 79-88
3. ピアヘルパー演習における構成的グループエンカウンターの実践
米川純子
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報 vol.8 (2024) 59-66

学会等の発表 (令和 2 年度: 2020 年 4 月～2023 年 3 月～令和 5 年度: 2023 年 4 月～2024 年 3 月)
令和 5 年度在籍教員

青柳 公大 (講師)

1. 東北・北海道支部の多様な調理法と家庭料理の伝承調査—調理に対する態度による違い—
青柳公大, 水尾和雅, 會田久仁子, 清水陽子, 宮崎早花, 今村麻里子, 安田智子
一般社団法人日本調理科学会 2023 年度大会
(広島県, 県立広島大学広島キャンパス, 2023 年 9 月 9 日～10 日)

池田 展敏 (教授)

1. Fractal behaviours of networks induced on infinite tree structures by random walks
Nobutoshi Ikeda
10th International Conference on Mathematical Modeling in Physical Sciences (IC-MSQUARE 2021), 6-9 September
2021, Greece (Virtual)
2. Properties of Model Networks Generated by Modified Small-World Scale-Free Fractal Tree Algorithm
Nobutoshi Ikeda

岡崎 善治 (准教授)

1. 特別支援教育における支援児の特長を生かした指導法についての一考察
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会令和4年度例会 (岐阜, 岐阜市文化センター, 2023年2月19日)
2. コロナ禍における実習指導 (保育・教育実習) と実習実践報告会に関する一考察
岡崎善治
岐阜県民俗音楽学会令和5年度例会 (岐阜, 岐阜市文化センター, 2024年2月18日)

木下 ゆり (教授)

1. 郷土料理の嚆下困難食の開発 —福島県の郷土料理「いかにんじん」の開発と評価—
佐藤香菜子, 紺野瑞紀, 市川 優, 木下ゆり, 角田真佐枝
第67回日本栄養改善学会学術総会 (誌上開催, 2020年9月2-4日)
2. 指定演題「在宅訪問管理栄養士」実践レポート優秀者 医療的ケア児の胃瘻からのミキサー食導入の症例
木下ゆり
第8回日本在宅栄養管理学会学術集会 (オンライン開催, 2021年9月18日-10月4日)
3. 医療的ケア児の胃瘻からのミキサー食導入の症例
木下ゆり
第33回公益社団法人福島県栄養士会栄養研究発表会 (福島, オンライン同時開催, 2021年12月18日)
4. 東日本大震災後のアウトリーチ型料理教室の減塩の取り組み: 献立分析による評価
木下ゆり, 佐藤香菜子, 崎坂香屋子, 福田吉治
第68回日本栄養改善学会学術総会. (オンライン開催, 2021年10月1-2日)
5. 東日本大震災の被災地を元気づけた赤いエプロンプロジェクトが次の大規模災害に伝えたい事
崎坂香屋子, 齋藤由里子, 木下ゆり, 蒲生哲, 吉田恵子, 片岡君江
第23回日本NPO学会パネルディスカッション (仙台, オンライン開催, 2021年6月19-20日)
6. 東日本大震災後のアウトリーチ型料理教室の評価1: レシピの特徴と変遷
木下ゆり, 佐藤香菜子, 崎坂香屋子, 福田吉治
第29回日本健康教育学会年次総会 (青森, オンライン開催, 2021年9月11-12日)
7. 東日本大震災後のアウトリーチ型料理教室の評価2: 食品・栄養面からの分析
佐藤香菜子, 木下ゆり, 崎坂香屋子, 福田吉治
第29回日本健康教育学会年次総会 (青森, オンライン開催, 2021年9月11-12日)
8. 東日本大震災後のアウトリーチ型料理教室の第三者評価: ステークホルダーへの報告会の試み
黒田藍, 木下ゆり, 齋藤由里子, 山田幹夫, 福田吉治
第30回日本健康教育学会学術大会 (オンライン開催, 2022年7月24日)
9. Characteristics of Low-Sodium Diets Found in Cooking Classes following the Great East Japan Earthquake
Yuri Kinoshita, Kanako Sato, Yuka Miura, Natsumi Ishii, Kayako Sakisaka, Yoshiharu Fukuda
The 8th Asian Congress of Dietetics (横浜市, オンライン併用開催, 2022年8月20日)
10. 被災地で始めた「いっしょに作っていっしょに食べる」料理教室の変遷と特徴
木下ゆり, 佐藤香菜子, 黒田藍, 石井なつみ, 伊東尚美, 益田裕司, 福田吉治
第69回日本栄養改善学会学術総会 (倉敷市, オンライン併用開催, 2022年9月16-18日)
11. 東日本大震災から9年半後の高齢者の主観的幸福感と関連要因: 相馬市での横断研究
木下ゆり, 中山千尋, 伊藤尚美, 森山信彰, 岩佐一, 安村誠司
第81回日本公衆衛生学会総会 (甲府市, オンライン併用開催, 2022年10月9日)

12. 東日本大震災後の8年半にわたる料理教室の活動体系と自主開催への移行事例の特徴
伊藤常久, 木下ゆり, 黒田藍, 佐藤香菜子, 伊東尚美, 福田吉治
第81回日本公衆衛生学会総会 (甲府市, オンライン併用開催, 2022年10月9日)
13. 住民主体の地域食堂が提供する惣菜の栄養分析のプロセスと分析結果を用いた取組
黒田藍, 佐藤香菜子, 木下ゆり, 福田吉治, 桑原恵介
第81回日本公衆衛生学会総会 (甲府市, オンライン併用開催, 2022年10月9日)
14. Determinants and Support Factors for Rebuilding the Lives of Older Adults After a Disaster -Interviews From a Public Housing “Nagaya”
Naomi Ito, Yuri Kinoshita, Masaharu Tsubokura
The 7th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science
(台北, オンライン併用開催, 2022年10月18-19日)
15. Characteristics of Cooking Class Recipes following the Great East Japan Earthquake: Analysis of Dishes, Foods, and Nutrition
Yuri Kinoshita, Kanako Sato, Yuka Miura, Natsumi Ishi, Naomi Ito, Ai Kuroda, Kayako Sakisaka, Yoshiharu Fukuda
22nd International Congress of Nutrition (東京都, オンライン併用開催, 2022年12月9日)
16. 東日本大震災後の「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト (アウトリーチ型料理教室)」の第三者評価
木下ゆり
第34回公益社団法人福島県栄養士会栄養研究発表会 (郡山市, オンライン併用開催, 2022年12月17日)
17. 地域の多様な主体との8年半の連携活動報告および今後の展開
～東北復興応援「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」(第1報)～
齋藤由里子, 三浦優佳, 山田幹夫, 久地井寿哉, 石井なつみ, 佐藤香菜子, 木下ゆり, 黒田藍, 福田吉治
第31回日本健康教育学会学術大会 (東京都, 2023年7月23日)
18. 行動変容のため楽しさ・再現性に拘ったレシピ集の特徴と波及
～東北復興応援「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」(第2報)～
三浦優佳, 齋藤由里子, 山田幹夫, 久地井寿哉, 石井なつみ, 佐藤香菜子, 木下ゆり, 黒田藍, 福田吉治
第31回日本健康教育学会学術大会 (東京都, 2023年7月23日)
19. ふれあいの赤いエプロンプロジェクトが食生活改善推進員の活動にもたらした効果: 第三者評価による報告1
黒田藍, 木下ゆり, 伊東尚美, 佐藤香菜子, 久地井寿哉, 福田吉治
第31回日本健康教育学会学術大会 (東京都, 2023年7月23日)
20. ふれあいの赤いエプロンプロジェクトは、東北に何をもたらしたのか? 福島、当事者視点からの評価: 第三者評価による報告2
久地井寿哉, 木下ゆり, 黒田藍, 伊東尚美, 佐藤香菜子, 石井なつみ, 福田吉治
第31回日本健康教育学会学術大会 (東京都, 2023年7月23日)
21. 東北復興応援「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」から生まれた「ありがとうレシピ集」の活用実態と評価
佐藤香菜子, 三浦優佳, 齋藤由里子, 山田幹夫, 久地井寿哉, 石井なつみ, 木下ゆり, 益田裕司, 黒田藍, 福田吉治
第70回日本栄養改善学会学術総会 (名古屋市, 2023年9月2日)
22. Dietary Variety Score and Related Factors of Older Adults after the Great East Japan Earthquake in the Coastal Area of Fukushima Prefecture
Yuri Kinoshita
14th Asian Congress of Nutrition (中国成都市, 2023年9月16日)
23. Characteristics and Potential Applications of the “ARIGATO Recipe Collection” Developed in Disaster-Affected Areas
Yuka Miura, Yuriko Saito, Mikio Yamada, Toshiya Kuchii, Natsumi Ishii, Kanako Sato, Yuri Kinoshita, Yuji Masuda, Ai Kuroda, Yoshiharu Fukuda (Best Poster Award)

14th Asian Congress of Nutritio (中国成都市, 2023年9月16日)

24. ふれあいの赤いエプロンプロジェクトの活動内容と効果：事例報告
黒田藍, 木下ゆり, 久地井寿哉, 伊東尚美, 佐藤香菜子, 石井なつみ, 伊藤常久, 福田吉治
第82回日本公衆衛生学会総会 (つくば市, オンライン併用開催, 2023年10月31日)
25. 東日本大震災後の福島県沿岸部の高齢者の食品摂取多様性とその関連要因
木下ゆり, 中山千尋, 伊東尚美, 森山信彰, 岩佐一, 安村誠司
第82回日本公衆衛生学会総会 (つくば市, オンライン併用開催, 2023年11月2日)

黒川 優子 (准教授)

1. 環境DNA分析による全国の河川におけるニホンウナギ分布域の推定
笠井亮秀, 山崎 彩, 安 孝珍, 山中裕樹, 亀山 哲, 益田玲爾, 東 信行, 木村伸吾, 唐木達郎, 黒川優子,
山下 洋
令和3年度日本水産学会春季大会 (オンライン開催, 2021年3月27日)
2. 水環境中の化学物質と食品衛生
黒川優子
2022年度食品科学教育協議会第28回研究会 (大阪府茨木市, オンライン開催, 2022年4月16日)
3. 自然再生活動入門講座「環境DNAとは何か？」
黒川優子
2023年度水辺の自然再生ミニシンポジウム・地域研修会里山里地水辺の自然再生と保全活動
アメリカザリガニとブラックバス退治の成果と課題 (宮城県大崎市, 大崎市役所, 2023年3月5日)
4. アメリカザリガニとブラックバスを防除し里山ため池と川の生態系を復元・保全
高橋清孝, 長谷川政智, 佐伯光広, 君島裕介, 黒川優子
2023年度 水辺の自然再生ミニシンポジウム・地域研修会里山里地水辺の自然再生と保全活動
アメリカザリガニとブラックバス退治の成果と課題 (宮城県大崎市, 大崎市役所, 2023年3月5日)

高橋 恵美 (講師)

1. 保育・食育実践プログラムー2専攻の横断的及び縦断的な学習プログラムの検討ー
高橋恵美
日本乳幼児教育学会第33回大会 (名古屋市, 名古屋市立大学, 2023年12月9日)
2. 保育者の子ども理解のプロセスーTEMとNIRSのジョイント・ディスプレイによるメタ統合より
香曾我部琢, 藤田清澄, 松延毅, 駒久美子, 保木井啓史, 津田綾子, 郷家史芸, 中田範子, 石田淳也,
田宮希砂, 高橋恵美
日本乳幼児教育学会第33回大会 (京都市, 立命館大学, 2023年6月10日)

米川 純子 (講師)

1. 教師の伝え方が保護者に与える影響～子どもの発達理解に注目して～
米川純子
日本教育心理学会第61回総会 (日本大学文学部, オンライン開催, 2021年9月19日ー21日)

6-3-2 受託研究費

研究費の確保は、本学の研究活動における大きな課題である。令和元年度以降、下記のような研究費（学内研究奨励賞を含む）の受託があった（下線は本学教員）。以前と比べれば研究費の受託が増えている。

ファンド名：平成30年度～令和2年度 科学研究助成事業 基盤研究C

研究課題名：長い18世紀における感覚／感性の観点からの感受性の学際的再検討

主任研究者：今井裕美（東北文教大学短期大学部）

共同研究者：佐藤恵（東北生活文化大学短期大学部）、梶理和子（山形県立保健医療大学）、川田潤（福島大学）、吉田直希（成城大学）

ファンド名：令和元年度全国保育士養成協議会ブロック共同研究・研究費助成

研究課題名：養成校と実習施設との連携に向けた実習内容に関する調査研究（2）～実習施設の実態と意識～

研究代表者：石森真由子（聖和学園短期大学）

共同研究者：三浦主博（東北生活文化大学短期大学部）他8名

ファンド名：令和2年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教育改革推進研究奨励賞

研究課題名：令和2年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部研究奨励賞

研究代表者：佐藤和貴（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：東北大学大学院教育学研究科2020（令和2）年度先端教育実践センター支援事業
〔大学院生プロジェクト型研究〕

研究課題名：音の視覚化による子どもの音程感覚育成のための研究

研究代表者：佐藤和貴（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和2年度全国保育士養成協議会ブロック共同研究・研究費助成

研究課題名：音の視覚化による子どもの音程感覚習得支援のための実践研究

研究代表者：佐藤和貴（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和3年度～5年度 科学研究費助成事業（基盤研究C）

研究課題名：音高認知習得支援のためのメディアを用いた教育手法の研究

研究代表者：佐藤和貴（東北生活文化大学短期大学部）

研究分担者：佐藤克美（東北大学大学院教育学研究科）

ファンド名：公益財団法人宮城県文化振興財団令和3年度みやぎ文化芸術応援事業「トモシビ・プロジェクト」

研究課題名：『近代ヨーロッパのピアノ文化を聴く Listen to Modern European Piano Culture』

研究代表者：佐藤和貴（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和2～3年度（東北生活文化大学短期大学部）受託研究

研究課題名：おからを有効利用した加工食品の開発

研究代表者：永沼孝子（東北生活文化大学短期大学部）

共同研究者：永沼孝子（東北生活文化大学短期大学部）、益田裕司（同）、岡部美喜子（同）

ファンド名：令和2～3年度 科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）

研究課題名：地域における教育ガバナンス再編過程に関する実証的研究：恵那地域の事例を手掛かりに

研究代表者：山沢智樹（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：全国保育士養成協議会東北ブロック2021（令和3年）年度個人研究助成対象研究

研究課題名：ボランティア活動が向社会的行動へ及ぼす影響～子ども食堂のボランティア活動を通して～

研究代表者：米川純子（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：公益社団法人日本栄養士会2020（令和2年度）年度河村育英資金

研究課題名：福島県の複合災害地域における高齢者の主観的幸福感に関連する要因の検討

研究代表者：木下ゆり（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：公益財団法人 味の素ファンデーション 2022 年度受託研究
研究課題名：「食と栄養改善のための介入活動の第三者評価調査」に関するフォローアップ分析
研究代表者：福田吉治（帝京大学大学院公衆衛生学研究科）
分担研究者：木下ゆり（東北生活文化大学短期大学部）
研究協力者：益田裕司（東北生活文化大学短期大学部）他 11 名

ファンド名：令和 4 年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教育改革推進研究奨励賞
研究課題名：保育・食育実践プログラム－2 専攻横断授業による教育的効果と課題－
研究代表者：高橋恵美（東北生活文化大学短期大学部）
共同研究者：木下ゆり（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和 4 年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教育改革推進研究奨励賞
研究課題名：地域コミュニティにおける学生ボランティア活動が及ぼす自我同一性の葛藤
～グランデッド・セオリー・アプローチを用いた質的分析の検討～
研究代表者：米川純子（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和 5 年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教育改革推進研究奨励賞
研究課題名：マラソン中のリアルタイム血糖値測定による最適な炭水化物摂取量の予測
－米どころ東北ならではの栄養サポートを目指して－
研究代表者：川俣幸一（東北生活文化大学）
共同研究者：青柳公大（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：公益財団法人 味の素ファンデーション 2023 年度受託研究
研究課題名：「食と栄養改善のための介入活動の第三者評価調査」に関するフォローアップ分析
研究代表者：木下ゆり（東北生活文化大学短期大学部）
研究協力者：益田裕司（東北生活文化大学短期大学部），黒川優子（同），他 12 名

ファンド名：令和 5 年度宮城県消費・安全対策交付金（令和 4 年度補正予算繰越分）
研究課題名：地域での食育の推進事業
研究代表者：高橋恵美（東北生活文化大学短期大学部）

ファンド名：令和 5 年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教育改革推進研究奨励賞
研究課題名：保育士養成・栄養士養成課程の教育プログラム開発
－「保育・食育」実践による教育効果の検証－
研究代表者：高橋恵美（東北生活文化大学短期大学部）
共同研究者：木下ゆり（東北生活文化大学短期大学部）

6-3-3 著書

平成 26 (2014) 年から令和 6 年 (2024) 3 月までに本学教員が公表した著書として以下のものがある (名前順)。
令和 5 年度在籍教員

池田 展敏 (教授)

1. 情報社会のデジタルメディアとリテラシー, 小島正美編 (2014 改訂) ムイスリ出版 (第 3 章を執筆)
2. 情報社会のデジタルメディアとリテラシー, 小島正美編 (2018 第 3 版) ムイスリ出版 (第 1 章, 第 3 章を執筆)

大瀬戸 美紀 (准教授)

1. 社会福祉士シリーズ第 14 巻「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」, (2009 初版・2013 第 2 版) 弘文堂 (第 6 章 3 節, 第 8 章 1 節執筆)
2. 保育と社会的養護原理, 大竹智, 山田利子編, みらい 2014 (第 5 章社会的養護にかかわる法令の理解を執筆)
3. 保育と家庭支援論, 井上圭壯, 相澤譲治編著, 学文社, 2015 (第 8 章子育て支援施策・次世代育成支援施策の推進を執筆)
4. 演習・保育と保護者への支援 ―保育相談支援―, 小原敏郎, 橋本好市, 三浦主博 編著 (2016) みらい (第 5 章執筆)
5. 社会福祉の基本体系, 井村圭壯, 今井慶宗編著他 15 名 (2017) 勁草書房 (第 2 章社会福祉の歴史 第 2 節日本の社会福祉の歴史を執筆)
6. 演習・保育と障害のある子ども, 野田敦史・林恵編集他 16 名 (2017 初版・2024 第 2 版) みらい (第 4 章障害児保育のあゆみ を執筆)
7. 社会福祉の形成と展開, 井村圭壯, 今井慶宗編著他 16 名 (2019) 勁草書房 (第 2 章社会福祉の歴史的形成を執筆)
8. 保育実践に求められる子育て支援, 小原敏郎・三浦主博編著他 14 名 (2019) ミネルヴァ書房 (第 3 章保育者の支援ニーズへの気づきと多面的な理解を執筆)
9. 保育と社会的養護I大竹智, 山田利子他 16 名 (2020 年初版・2024 年第 2 版) みらい (第 5 章社会的養護にかかわる法令を執筆)

岡崎 善治 (准教授)

1. 保育者のための教師論―魅力ある保育者をめざして―, 岡崎善治著 (2015) 大成堂書店
2. 障害児保育―困難を抱えている子どものよりよい保育について考える―, 岡崎善治著 (2015) 大成堂書店
3. 保育者のための教師論―魅力ある保育者をめざして― (改訂), 岡崎善治著 (2016) 大成堂書店
4. 障害児保育―困難を抱えている子どものよりよい保育について考える― (改訂), 岡崎善治著 (2016) 大成堂書店
5. 保育方法論―個と集団におけるよりよい保育について考える―, 岡崎善治著 (2017) 大成堂書店
6. 保育者のための教師論―魅力ある保育者をめざして― (改訂第 2 刷), 岡崎善治著 (2017) 大成堂書店
7. 障害児保育―困難を抱えている子どものよりよい保育について考える― (改訂第 2 刷), 岡崎善治著 (2017) 大成堂書店
8. 保育方法論―個と集団におけるよりよい保育について考える― (改訂), 岡崎善治著 (2018) 大成堂書店
9. 障害児保育―困難を抱えている子どものよりよい保育について考える― (改訂第 3 刷), 岡崎善治著 (2018) 大成堂書店
10. 保育者のための教師論―魅力ある保育者をめざして― (改訂第 3 刷), 岡崎善治著 (2018) 大成堂書店
11. 幼稚園教諭・保育士のための特別支援教育論, 岡崎善治著 (2019) 大成堂書店
12. 保育者のための教師論―新しい時代に求められる保育者とは―, 岡崎善治著 (2019) 大成堂書店
13. 哲学的な考えをいかす 新・保育原理 ―保育の未来を考える―, 伊藤潔志編著 (2024) 教育情報出版 (第 1 章第 3 節執筆) 24-30

木下 ゆり (教授)

1. 写真で学ぼう「地球の食卓」学習プラン 10: 企画・制作 枝木美香, 上條直美, 木下ゆり, 津久井綾子, 西あい, 宮崎花衣, 本山明, 吉森悠 (2010 年 8 月初版, 2017 年 7 月改訂版) 特定非営利活動法人開発教育協会 (pp.27-35 執筆)
2. フード・マイレージ どこからくる? 私たちの食べ物: 企画・制作 枝木美香, 上條直美, 木下ゆり, 津久井綾子, 西あい, 宮崎花衣, 本山明, 吉森悠 (2010 年 9 月初版 2016 年 2 月第 2 版) 特定非営利活動法人開発教育協会 (pp.12-39 共同執筆)
3. はじめて学ぶ 健康・栄養系教科書シリーズ『栄養教育論』第 2 版 健康と食を支えるために: 今中美栄, 坂本裕子, 上田由香理, 河嶋伸久, 木下ゆり, 高木尚紘, 西田江里 著 (2021 年) 化学同人 (4 章, 5 章執筆)

4. エスカパーシク『公衆栄養学概論』2021/2022：芦川修貳 監修 古畑 公，田中弘之編著 高橋佳子，内堀佳子，白川海恋，荒井裕介，岩瀬靖彦，鈴木三枝，木下ゆり，円谷由子，笠原賀子，児玉小百合，本田佳代子 著（2021年）同文書院（3章5節執筆）
5. 公益財団法人味の素ファンデーション「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」研究成果報告書：「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」評価調査チーム（2022年3月）（8，26-28執筆）
6. エスカパーシク『公衆栄養学概論』2022/2023 第11版 監修:芦川修貳 編著者:古畑公，田中弘之 著者:高橋佳子，荒井裕介，岩瀬靖彦，鈴木三枝，円谷由子，笠原賀子，本田佳代子，内堀佳子，木下ゆり，児玉小百合，白川海恋（2022年4月）同文書院（3章5節執筆）
7. エスカパーシク『公衆栄養学概論』2023/2024 第12版 監修:芦川修貳 編著者:古畑公，田中弘之 著者:高橋佳子，荒井裕介，岩瀬靖彦，鈴木三枝，円谷由子，笠原賀子，本田佳代子，内堀佳子，岡田文江，間中友美，古本美栄，木下ゆり，児玉小百合，宮城栄重，白川海恋（2023年4月）同文書院（3章5節執筆）

高橋 恵美（講師）

1. ICT×保育を考える 保育内容総論，編著者：島田由紀子（國學院大學），駒久美子（千葉大学），香曾我部 琢（2024）建帛社（第5章第1節執筆）

武田 早苗（特任教授）

1. 楽しく「造形活動」ができる かけがえのない日常のために，横山美喜子，武田早苗共著（2023）開隆堂出版（「校内の環境を生かした展示をしよう」他）5-7

永沼 孝子（特任教授）

1. 大豆の機能と科学 -食と健康の科学シリーズ「大豆の食品機能（一次機能）」，小野伴忠他編（2012）朝倉書店（大豆の食品機能性（栄養機能）を執筆）
2. コンパクト栄養学改訂第4版「特別用途食品、特定保険用食品、栄養表示制度」，脊山洋右他監修（2017）南江堂（特別用途食品、特定保健・栄養表示制度を執筆）
3. 公衆衛生情報みやぎ「食と健康 大豆たんぱく質の食品機能～様々な三次機能について～」永沼孝子著（2018）一般社団法人宮城県公衆衛生協会
4. 大豆の百科事典，国分牧衛 他編（2024）朝倉書店（豆類の栄養を執筆）

米川 純子（講師）

1. 子ども家庭福祉の形成と展開，井村圭壯，今井慶宗編著（2022）勁草書房（第10章子ども虐待・ドメスティックバイオレンスとその防止を執筆）

6-3-4 その他の特記すべき教育・研究活動

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの本学教員の教育・研究活動に関わる特記事項として、主に、講演、演奏発表等について以下に記す（名前順、令和5年（2023）年度勤務の教員のみ）

青柳 公大（講師）

1. 令和5年度仙台市主催研修 技師職員研修「調理学について」東京エレクトロンホール宮城（2023年8月7日）

大瀬戸 美紀（准教授）

1. 東北生活文化大学高校出前授業「親と暮らせない子どもと保育者」（2021年9月17日）
2. 東北生活文化大学高校出前授業「障がいをもって生きるということ」（2021年11月12日）

岡崎 善治（准教授）

【教員免許更新講習】

1. 平成31年度教員免許更新講習【選択領域】講師、中京学院大学短期大学部開設者、「折り紙制作と保育実践ーその活用と指導方法等についてー」（6時間）認定番号：平31-35158-502889号（2019年8月20日）
2. 平成31年度教員免許更新講習【選択領域】講師、中京学院大学短期大学部開設者、「保育の原点と保育者」（6時間）認定番号：平31-35158-502891号（2019年8月21日）
3. 平成31年度教員免許更新講習【選択領域】講師、中京学院大学短期大学部開設者、「特別支援教育と保育環境」（6時間）認定番号：平31-35158-502890号（2019年8月22日）
4. 令和3年度教員免許更新講習【選択領域】講師、東北生活文化大学開設者、「折り紙製作と保育実践」（6時間）認定番号：令03-30044-504278号（2021年8月7日）

5. 令和3年度教員免許更新講習【選択領域】講師、東北生活文化大学開設者、「保育の歴史からみえてくる保育の原点とあり方」（6時間）認定番号：令03-30044-504281号（2021年8月8日）
6. 令和3年度教員免許更新講習【選択領域】講師、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構開設者、「幼稚園の役割を広め深めるー折り紙製作と保育実践ー」（3時間）認定番号：令03-80011-507137号（2021年8月22日）

【各種審議会他】

1. 岐阜県恵那市廃棄物減量等推進審議会 委員（会長）（2019年4月～2020年3月）
令和元年度第1回岐阜県恵那市廃棄物減量等推進審議会（2019年10月7日）
令和元年度第2回岐阜県恵那市廃棄物減量等推進審議会（2020年2月6日）
2. 岐阜県瑞浪市土岐地区ふれあい夏まつり実行委員（平成31年度）
3. 宮城県保育者養成校連絡協議会（実習部会）委員（2021年4月～現在）
4. 宮城県保育者養成校連絡協議会（研修部会）委員（2024年4月～現在）
5. 宮城県保育者養成校連絡協議会（就職部会）委員（2024年4月～現在）
6. 宮城県保育士養成校連絡協議会保育実習（施設実習）令和6年度当番校実務担当（2022年4月～現在）
7. 2023年度全国保育士養成協議会全国セミナー実行委員（2022年8月～2023年11月）
8. 東北生活文化大学高校「第11回創作絵本・紙芝居・デジタル絵本コンテスト審査会」審査員（2022年11月18日）
9. 2024年度全国保育士養成協議会東北ブロックセミナー実行委員（2023年12月～2024年10月）

【出前授業】

1. 岐阜県多治見市社会福祉協議会（池田保育園・若草保育園）出前講座「障害児保育一気になる子への対応と支援ー」（2019年12月21日）
2. 東北生活文化大学高校出前授業「冬の歌とリズム遊び」（2020年12月4日）
3. 東北生活文化大学高校出前授業「保育の生活と遊び」（2021年5月14日）
4. 東北生活文化大学高校出前授業「誰もが楽しめる折り紙製作～よく飛ぶ紙飛行機を折ってみよう！～」（2021年5月21日）
5. (公財) 仙台ひと・まち交流財団秋保市民センター主催事業「あきうサマースクール」仙台市立馬場小学校出前授業「誰もが楽しめる折り紙製作～よく飛ぶ紙飛行機を折ってみよう！～」（2021年8月20日）
6. 東北生活文化大学高校出前授業「幼児教育におけるリズム遊び」（2021年9月17日）
7. 東北生活文化大学高校出前授業「保育っておもしろい！保育の魅力とは？」（2022年6月3日）
8. 東北生活文化大学高校出前授業「紙飛行機製作から子どもの育ちを考える」（2023年9月22日）
9. 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘地域包括支援センター主催事業出前授業「自然物を活用した保育製作体験」（2023年12月22日）

木下 ゆり（教授）

【講師】

1. 桜の聖母学院高等学校主催 保健指導講演会 講師「HIV/AIDSの予防と共生について」（2019年7月）
2. 福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座・飯館村主催 公開講座 in いいたて 講師「おいしい料理で健康づくり」（2019年11月）
3. 令和3年度 東北生活文化大学高校との高大連携事業 出前授業 講師「世界の人々の暮らしと多様性ー食文化・栄養学」（2021年5月）
4. 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構主催 令和3年度 ごはんの適量を学ぶ「3・1・2 弁当箱法」体験セミナー 講師（2021年11月）
5. 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構主催 令和4年度 ごはんの適量を学ぶ「3・1・2 弁当箱法」体験セミナー 講師 計2回（2022年7月、10月）
6. 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構主催 令和5年度 ごはんの適量を学ぶ「3・1・2 弁当箱法」体験セミナー 講師 計2回（2023年7月、10月）
7. 公益財団法人味の素ファンデーション主催「東日本大震災 復興応援 赤いエプロンプロジェクト評価報告」ドナー向け報告会 講師 計5回（2021年10月～2022年1月）
8. 公益財団法人味の素ファンデーション主催「東日本大震災 復興応援 赤いエプロンプロジェクト評価報告」岩手県・宮城県・福島県パートナー団体向け報告会 講師 計4回（2021年10月～2021年12月）
9. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和3年度福島県保育士等キャリアアップ研修会 講師「アレルギー・食育分野」（2022年1月）
10. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和4年度福島県保育士等キャリアアップ研修会 講師「アレルギー・食育分野」（2022年12月）
11. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和5年度福島県保育士等キャリアアップ研修会 講師「アレルギー・食育分野」（2023年1月）

12. 令和5年度宮城県消費・安全対策交付金 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援地域の伝統的な料理や行事食の調理講習会 講師4回(2023年8月-11月)
13. JICA「パキスタン国パンジャブ州母子保健強化プロジェクト」本邦研修会 講師(2023年12月)
【各種委員等】
 1. 福島県国見町食育推進専門委員会 委員(2017年度~2021年度)
 2. 第31回日本健康教育学会学術大会(2023年7月開催) 実行委員
 3. JICAパートナーシップ事業 特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会「カンボジア国コミュニティにおける子どもの栄養改善プロジェクト」短期栄養専門家(2024年2月)

黒川 優子(准教授)

【地域連携事業】

1. 虹の丘児童センター, 地域連携事業「さかな丸ごと食育プログラム」講師(2018年6月30日)
2. 虹の丘児童センター, 地域連携事業「さかな丸ごと食育プログラム」講師(2019年9月14日)
3. 錦ヶ丘ヒルサイドモールイベント講師・学生指導, 「チリメンモンスターを探せ!」(2019年10月26日)
4. 丸森町大内地区への災害支援ボランティア, 学生指導(2019年12月15日)
5. 加茂中学校区学校支援地域本部10周年記念行事, 学生指導(2019年12月21日)
6. 令和3年度東北生活文化大学・東北生活文化大学公開講座講師, 「チリメンモンスターを探せ!」(2021年10月30日)
7. スリーエム仙台市科学館・東北生活文化大学共催イベント 講師, 「チリメンモンスターを探せ!」(2022年10月29日)
8. 虹の丘児童センター, 「さかな丸ごと食育プログラム」 講師(2022年11月12日)

【出前授業】

1. 仙台市秋保市民センター主催「サマースクール(仙台市馬場小学校)」講師, 「チリメンモンスターを探せ!」(2023年9月1日)
2. 令和5年度 東北生活文化大学高等学校との高大連携事業 講師, 「チリメンモンスターを探せ!」(2023年2月6日2回、2月8日1回)

【講演・発表】

1. 2022年度 食品科学教育協議会 第28回 研究会(食品科学教育審議会), 講演「水環境中の化学物質と食品衛生」(オンライン開催)(2022年4月16日)
2. 2022年度 水辺の自然再生WEB ミニシンポジウム・地域研修会 里山里地水辺の自然再生と保全活動(NPO法人 シナイモツゴ郷の会), 講演「アメリカザリガニとブラックバス退治の成果と課題『アメリカザリガニとブラックバスを防除し里山ため池と川の生態系を復元・保全』」(2023年3月5日)
3. 2022年度 水辺の自然再生WEB ミニシンポジウム・地域研修会 里山里地水辺の自然再生と保全活動(NPO法人 シナイモツゴ郷の会), 講演「アメリカザリガニとブラックバス退治の成果と課題 自然再生生活入門講座『環境DNAとは何か?』」(2023年3月5日)
4. 2023年度水辺の自然再生共同シンポジウム 激変した水辺の原風景ー豊かな自然を次世代へ(水辺の自然再生共同シンポジウム実行委員会[NPO法人シナイモツゴ郷の会、旧品井沼周辺ため池群里山未来協議会、大崎市、全国ブラックバス防除市民ネットワーク]), 発表「里山小河川の環境DNA 調査でわかったこと」(2023年11月25日)
5. 2023年度水辺の自然再生共同シンポジウム 激変した水辺の原風景ー豊かな自然を次世代へ(水辺の自然再生共同シンポジウム実行委員会[NPO法人シナイモツゴ郷の会、旧品井沼周辺ため池群里山未来協議会、大崎市、全国ブラックバス防除市民ネットワーク]), 発表「塩水飼育による捕獲ザリガニの旨味向上と有効活用」(2023年11月25日)
6. 2023年度 水辺の自然再生ミニシンポジウム・地域研修会 里山里地水辺の自然再生と保全活動(NPO法人シナイモツゴ郷の会), 講演「環境DNAによる旧品井沼周辺ため池群を水源とする小川の魚類生息調査」(2024年2月17日)

高橋 恵美(講師)

【教育講座】

1. 令和3年度宮城県私立幼稚園連合会大崎・栗原地区教員研修会講師、「心地よい環境と遊びについて」(2021年8月18日)
2. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和3年度福島県保育士等キャリアアップ研修(会津会場)講師、「幼児教育」(2021年11月28日)
3. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和3年度七ヶ浜町子育てサポーター養成講座 講師、「子どもとの遊び方〜心地よい環境と遊びについて〜」(2021年11月30日)
4. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和3年度福島県保育士等キャリアアップ研修(福島オンライン)講師、「幼児教育」(2021年12月9日)

5. 一般財団法人東京水産振興会、NPO 法人食生態学フォーラム「さかな丸ごと食育」講師、鮎の塩焼き実食体験活動実施（2022年9月16日）
6. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和4年度福島県保育士等キャリアアップ研修（福島オンライン）講師、「幼児教育」（2022年11月17日）
7. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和5年度福島県保育士等キャリアアップ研修（福島オンライン）講師、「幼児教育」（2023年2月20日）
8. 学校法人淑徳学園 令和4年度教員研修会「幼児教育」講師（2023年3月10日）
7. 農林水産省 地域の食育推進事業 令和5年度宮城県消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進事業「秋の味覚まつり」主催（2023年8月22日・9月6日・9月11日・11月11日）
9. 宮城野児童館 子育て支援研修講座「子どもとの遊び方～心地よい環境と遊びについて～」講師（2023年9月29日）
10. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和5年度福島県保育士等キャリアアップ研修（福島オンライン）講師、「幼児教育」（2023年11月27日）
11. 一般財団法人保健福祉振興財団主催 令和5年度福島県保育士等キャリアアップ研修（福島オンライン）講師、「幼児教育」（2024年2月6日）

【出前授業】

1. 東北生活文化大学高等学校出前授業「保育教材を生かした実践演習－紙皿シアターの製作と活用－」（2020年9月）
2. 東北生活文化大学高等学校出前授業「季節製作－紙コップで作ろう」（2020年10月）
3. 東北生活文化大学高等学校出前授業「保育に活用できる自己紹介の工夫」（2020年11月）
4. 東北生活文化大学高等学校出前授業「保育に活用できる自己紹介の工夫」（2021年6月）
5. 東北生活文化大学高等学校出前授業「保育教材を生かした実践演習－紙皿シアターの製作と活用－」（2021年10月8日）
6. 石巻市立桜坂高等学校「つながる楽しさを味わう表現遊び」（2022年7月13日）
7. 東北生活文化大学高等学校出前授業「保育教材を生かした実践演習－紙皿シアターの製作と活用－」（2022年11月11日）
8. 宮城県立中新田高等学校「作って遊ぼう－身近な素材を使ったシアター遊び－」（2023年3月9日）
9. 秋田県立由利高等学校「つながる楽しさを味わう表現遊び」（2023年7月27日）
11. 東北生活文化大学高等学校「思いを伝え合う表現遊び」（2023年10月6日）
10. 盛岡スコール高等学校「つながる楽しさを味わう表現遊び」（2023年11月16日）

武田 早苗（特任教授）

【審査委員】

1. 第80回全国教育美術展宮城県審査会（仙台市立柞江小学校）審査委員（2020年11月9日）
2. 第81回全国教育美術展宮城県審査会（仙台市立福室小学校）審査委員（2021年11月8日）
3. 第82回全国教育美術展宮城県審査会（仙台市立将監西小学校）審査委員（2022年11月1日）
4. 第83回全国教育美術展宮城県審査会（仙台市立将監西小学校）審査委員（2023年11月13日）
5. 第57回八木山動物公園 動物写生大会 審査員（2023年9月13日）

【講師】

1. 宮私幼・仙私幼 保育研修会「感性と表現に関する領域『表現』で大切にしたいこと」東京エレクトロンホール宮城（2022年8月2日）
2. 東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園・ますみ保育園合同研修会「造形遊びで広がる表現」（2023年2月17日）
3. 東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園・ますみ保育園合同研修会「『せんとくばさみ はさんでつないで』の実践と検証」（2023年7月28日）
4. 幼稚園等新規採用教員研修会「幼児期における表現活動とその工夫」宮城県総合教育センター（2023年8月3日）

【出前授業】

1. 東北生活文化大学高等学校出前授業「絵本の楽しさ、再発見！」（2022年7月8日）
2. 福島明成高等学校出前授業「ふくしまの魅力発見～地域の良さを発信しよう」（2022年7月15日）
3. 東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園・ますみ保育園出前授業「つんでならべて 紙コップ」（2023年2月24日）
4. 東北生活文化大学高等学校出前授業「身近な素材の魅力、再発見！」（2023年9月8日）

【その他】

1. 仙台市立義務教育諸学校教科用図書協議会 専門委員（令和3年度使用予定の中学校美術教科書に関する調査・研究）（2020年4月1日～8月31日）

益田 裕司（准教授）

1. みやぎ県民大学「調理の科学と食の安全」講師、「家庭で起きやすい食中毒」（2023年8月26日）
2. みやぎ県民大学「調理の科学と食の安全」講師、「家庭調理で行う食中毒予防」（2023年9月2日）

米川 純子（講師）

1. 宮城県松島高等学校 上級学校見学会 講師「自分を知る～サクッと心理学～」（2020年11月6日）
2. 宮城県大河原商業高等学校 総合的探求 講師「自分を知る～サクッと心理学～」（2021年10月7日）
3. 宮城県保育士中央ブロック乳幼児研修会「伝える力をup☆させる心理学とは」仙台市生涯学習センター（2021年12月8日）
4. 宮城県名取市現任保育者研修会「伝える力をup☆させる心理学とは」名取市文化会館（2021年12月17日）
5. 宮城県遠見塚地域学級研修会「伝える力をup☆させる心理学とは」遠見塚小学校（2022年1月20日）
6. 福島県立福島北高等学校 上級学校見学会 講師「生活に役立つ心理学」（2022年5月25日）
7. 宮城県宮城野高等学校 学問の世界 講師「保育カウンセリング」（2022年6月4日）
8. 宮城県松島高等学校 総合的探求 講師「伝える力をup☆させる心理学とは」（2022年11月16日）
9. 宮城県泉区社会福祉協議会研修会講師「伝える力をup☆させる心理学とは」松陵市民センター（2023年2月9日）
10. 宮城県石巻市広瀬保育所園内研修講師「伝える力をup☆させる心理学とは」広瀬保育所（2023年2月20日）
11. 宮城県涌谷高等学校 上級学校見学会 講師「ストレスって何？」（2023年3月9日）
12. 東北生活文化大学高等学校 高大連携事業 講師「ストレスって何？」（2023年6月2日）
13. 秋田県秋田令和高等学校 上級学校見学会 講師「会話からわかる心理学」（2023年9月13日）

【その他】

1. 宮城県石巻市社会福祉法人広瀬保育所の第三者委員会の委嘱（2021年3月～2028年3月）

6-4 教科外活動・地域貢献

本学教員の教科外教育活動として、他大学への非常勤講師派遣と公開講座の状況を、それぞれ表6-3～表6-6に示す。これらの表が示す通り、本学では地域貢献活動が活発に行われている。公開講座は大学と共催で企画・実施し、長年宮城県委託のものを提供してきたが、これに加え平成24年度から本学独自の講座も開設するようになった。また、平成25年度から在仙の大学と仙台市との連携による学都仙台コンソーシアム主催の公開講座にも参加している。いずれの講座も市民の関心は高く、好評である。これ以外に、高校その他団体の依頼に応じて出前授業を行っており、件数は令和4年度12件、令和5年度7件であった。

表6-3 教員の他大学への非常勤講師応嘱状況（令和元年度～令和5年度）

出講先	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宮城大学		1			
東北工業大学	1				
東北福祉大学	3	1			
仙台白百合女子大学	1				
宮城学院女子大学	3	2	1	1	1
宮城教育大学	1	1			
仙台市医師会看護学校					
山形大学	1	1			
修紅短期大学					
放送大学			2		

小田原短期大学			1	1	1
日本ウェルネス宮城高等学校			1		
東北保健医療専門学校				1	
計	10	6	5	3	2

表6-4 公開講座実施状況（令和元年度～令和5年度）

年度	テーマ	実施期間	日数	受講者数	備考
令和元年度	子どもの心100歳まで	9/7・9/14	2	12	みやぎ県民大学 (宮城県委託事業)
	ファブリックパネルを楽しもう	10/26	1	11	東北生活文化大学・ 同短期大学部共催
	味覚の違いを体験してみよう —味の感じ方の個人差が遺伝子の 違いで説明できる—	11/9	1	27	学都仙台コンソーシア ム主催
令和3年度	よりよい衣生活のために	8/28・29	2	中止	みやぎ県民大学 (宮城県委託事業)
	チリメンモンスターを探せ！	10/30	1	5組 13	東北生活文化大学・ 同短期大学部共催
	江戸時代の乗物と駕籠 —文化とデザインの話—	11/20	1	27	学都仙台コンソーシア ム主催
令和4年度	木炭で、ありふれたものを描く	8/25・26	2	11	みやぎ県民大学 (宮城県委託事業)
	超高齢社会が抱える「食べる問題」を考える～仙台名物をいつまでも美味しく食べるために～	10/29	1	28	東北生活文化大学・ 同短期大学部共催
	古今東西 学びのかたち—学校の 変遷を辿りながら、今の学校のあり 方を考える—	9/3	1	17	学都仙台コンソーシア ム主催
令和5年度	調理の科学と食の安全	8/26・9/2	2	12	みやぎ県民大学 (宮城県委託事業)
	ウツワをつくる ～成形から下絵付け、釉掛けまで～	8/19・8/26 ・9/9	3	8	東北生活文化大学・ 同短期大学部共催
	心理学とはどのような学問か —人の心がわかるようになるか—	9/30	1	中止	学都仙台コンソーシア ム主催

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

表6-5 出前授業実施状況（令和4～5年度）

年度	テーマ	派遣者	実施期間	日数	受講者数	備考
令和4年度	カルタづくり（総合学習「地元の良さを発信しよう」）	武田早苗	7月15日	1	34	福島県立福島明成高等学校
	「ことば集め」「ことば遊び」を通して、日本語を知ろう	佐藤深雪	7月22日	1	20	山元町（中央公民館）
	身体遊びを通して、自分の体とお話ししましょう	橋浦孝明	8月9日	1	80	仙台市富沢児童館
	あなたも書いてみませんか？	佐藤深雪	10月7日	1	15	登米市小学校国語研究部
	身体遊びを通して、自分の体とお話ししましょう	橋浦孝明	10月11日	1	30	（公財）仙台ひと・まち交流財団 栗生児童館
	身体遊びを通して、自分の体とお話ししましょう	橋浦孝明	11月4日	1	30	（公財）仙台ひと・まち交流財団 栗生児童館
	身体遊びを通して、自分の体とお話ししましょう	橋浦孝明	11月8日		73	仙台市立連坊小路小学校
	「伝える力」をUP☆させる心理学とは？	米川純子	11月16日	1	25	宮城県松島高等学校
	クラシック音楽を聴いてみませんか	阿部陽子	12月9日		15	松陵市民センター
	「伝える力」をUP☆させる心理学とは？	米川純子	2月9日	1	30	松陵市民センター
	「伝える力」をUP☆させる心理学とは？	米川純子	2月20日	1	3	社会福祉法人ひろぶち 広淵保育所
	心地よい環境と遊びについて	高橋恵美	3月10日	1	15	学校法人淑徳学園 小鳩幼稚園
令和5年度	チリメンモンスターを探せ！	黒川優子	9月1日	1	17	秋保市民センター
	心地よい環境と遊びについて	高橋恵美	9月29日	1	15	仙台市宮城野児童館
	身体あそびを通じて、自分の身体とお話ししましょう	橋浦孝明	10月10日	1	60～90	日吉台小学校児童クラブ
	食べ物の情報と本当の食の安全	永沼孝子	10月18日	1	25	多賀城市山王地区公民館
	親子で動いてあそぼう！～身体づくりエクササイズ	橋浦孝明	10月28日	1	20組	仙台市栗生児童館
	身体あそびを通じて、自分の身体とお話ししましょう	橋浦孝明	11月28日	1	10～15	遠見塚小学校社会学級
	自然物を活用した製作体験	岡崎善治	12月22日	1	10	桜ヶ丘地域包括支援センター

表 6-6 地域連携推進委員会関係事業実施状況（令和4～5年度）

年度	名称	担当教員	実施期間	日数	参加者数	備考
令和4年度	第5次地域福祉活動計画 「せんだいaiプラン」 PR用ダンス制作・提供	橋浦孝明 高橋恵美 武田早苗	6月30日 ～10月31日	4ヶ月	31名	本学
	子育て支援事業 いざあそび場へ	橋浦孝明	7月9日	1	8名	本学
	チリメンモンスターを探せ！	黒川優子	11月12日	1	5名	本学
	味噌ベーコン開発・販売に伴う レシピ作成・試食会	青柳公大 木下ゆり	2月2日	1	3名	本学
	子育て支援事業 いざあそび場へ	橋浦孝明	2月11日	1	10名	本学
令和5年度	ますみ幼稚園年長さん特別遠足食事会	木下ゆり 益田裕司 青柳公大 高橋恵美	7月20日	1	21名	本学
	ワクワクキッズぷろじえくと	高橋恵美	11月18日	1	6名	仙台市宮城野児童館
	ピアヘルパー活動	米川純子	12月13日	1	3名	宮城県松島高等学校
	「嫌われベーコン」を活用したレシピコンテスト	青柳公大	2月5日	1	5名	本学
	あべこべマルシェ	高橋恵美	2月10日	1	4名	BRANCH 仙台
	ヤングケアラー料理教室	米川純子	3月17日	1	4名	泉区中央市民センター

6-5 課題と展望

次の記述は前号とほぼ同じであるが、そのまま掲載する。

6-2節に示した通り、本学の教育運営体制は併設の東北生活文化大学との協調・協同のもとで行われている。しかしながら、教員数に比べ委員会数が非常に多いため、各教員は複数の委員会を兼任しなければならず、教員の負担はかなり重い。これは本学の抱える体質的な課題であり、解決は容易ではない。

本学の教員の研究環境は決して恵まれているとはいえないが、各教員は地道に研究を推進し、本学の規模としては相応の成果を収めてきていることは6-3節が示すところである。文部科学省科学研究費助成事業、学内外からの研究費の採択もあった。今後も研究面の活性化に努め、地域に開かれた知の拠点として、その社会的な役割と研究を結び付けていくことは、本学の教育研究活動における課題である。

当該年度も多数の地域貢献活動がなされたことは評価に値する。この活動は学生にとっても、ボランティア活動を通じた社会貢献についての貴重な学びの機会になっている。ただし、単位化など教育上の位置づけがない点が課題である。

第 7 章 図書館およびその他の施設・設備

7-1 まえがき

本章では、学生への学習支援のために必要な施設・設備として、7-2節で図書館、7-3節で情報教育研究設備を取り上げる。図書館のデータは、情報の蓄積という意味で、第1号から継続して載せている事項である。7-4節の課題と展望では、設備について学科の教員を中心に意見を募り、現状と今後の改善点を提案するものである。

7-2 図書館

7-2-1 組織と運営

図書館は、本学と併設の東北生活文化大学との共通館として運営されている（令和6年3月現在）。

名 称	東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館
設置形態	大学・短期大学共用館
職 員 数	図書館長(兼任) 1名、事務職員(司書) 1名、事務職員 1名
業 務	図書及び雑誌等の受注受入、管理、図書閲覧、貸出、レファレンス、文献複写、研究紀要の編集等
図書・紀要編集委員会	構成：図書館長、図書館職員、大学教員2名(家政学部、美術学部各1名)、短期大学部教員1名 任務：購入図書の選定に関する事項、教員の研究・教育用図書に関する事項及び図書館運営に関する事項の協議、その他
施設・設備	現図書館の開館 昭和62年4月 総延面積 660 m ² ；閲覧スペース 146 m ² ；書庫 348 m ² ；事務室 62 m ² ；その他 104 m ²

7-2-2 蔵書数と年間受入れ状況

- (1) 過去10年間の図書の蔵書数は次表のとおりである。年間600～1,000冊を購入している。冊数の増加に伴って収蔵スペースの余裕がなくなっているが、書庫の増設の計画はないために、今後は図書の除籍・廃棄、CD-ROM化されたものの購入などで対処せざるを得ないものと思われる。

表7-1 蔵書数（平成26～令和5年度）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
70,059	70,903	71,185	71,577	71,770
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
72,072	72,167	72,273	72,544	72,679

- (2) 雑誌所蔵種類数：過去10年間の雑誌の所蔵種類数は次表のとおりである。雑誌は一般に一旦購読を開始す

ると中止は難しく、またある程度長期にわたって継続購入することによって利用価値が高まるものも少なくな
い。

表 7-2 雑誌種類数 (平成26～令和5年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
285	276	266	266	229
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
231	231	231	207	205

(3) 視聴覚資料所蔵数：過去10年間の視聴覚資料の所蔵数は次表のとおりである。視聴覚室がないために資料
数が増加しても利用については制約を受けている。また、図書館の面積・構造からして今後も視聴覚室を設
けることは困難と思われる。

表 7-3 視聴覚資料所蔵数 (平成26～令和5年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,685	1,697	1,743	1,759	1,801
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,851	1,876	1,936	1,951	1,956

(4) 年間図書受入数：過去10年間の年間図書受入数は次表のとおりである。図書の大部分は事前に各教職員(非
常勤を含む)と図書館司書が購入希望リストを提出、図書館長と司書及び図書委員会が検討し購入の可否を決
めている。また、学生からの購入希望も受け付けている。購入数が年々増加するのに伴って収蔵スペースに
余裕がなくなりつつあるという問題を抱えている。

表 7-4 年間図書受入数 (平成26～令和5年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
843	844	674	866	1,096
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
851	704	795	1,108	714

(5) 年間雑誌受入種類数：過去10年間の年間雑誌受入種類数は次表のとおりである。学科の新設や利用状況、
学術研究の動向や学生の教育の状況を踏まえて毎年度購読誌の検討を行い、必要性の高いものを購読するよ
うにして利用の活性化を図っている。

表 7-5 年間雑誌受入種類数（平成26～令和5年度）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
108	99	92	93	88
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
93	89	90	83	80

7-2-3 利用状況

入館者数は減少傾向が続いている。それは貸出冊数の減少からもうかがうことができ、全国的に問題になっている学生の「読書離れ」「図書館離れ」が本学図書館利用においても現れている。最近ではスマートフォンで各種情報を得る学生が増えていることも図書館利用者数が減っている一因と思われる。

(1) 開館時間（利用時間）

月～金曜日：午前9時～午後5時

土曜、日曜、祝日及び本学が定めた休日は休館とする。

木曜日（月2回）：図書館清掃、および図書整理のため午前中は休館とする。

長期休業中：開館時間を短縮する。お盆期と年末年始、年度末の数日間は休館とする。

(2) 利用規定

① 館内閲覧

すべて開架式。図書を閲覧室で利用する。図書館所蔵の図書、雑誌に限り複写を受け付ける。

② 館外貸出

(a) 貸出冊数は5冊、期間は2週間とする。ただし、課題研究論文作成に必要な場合は、期間を1か月とする。

(b) 「帯出禁止」扱いの図書は貸し出さない。

(c) 視聴覚資料は教職員にのみ貸し出す。

(d) 図書を破損、紛失した場合は、やむをえない事情があると認められたとき以外は本人が弁償することとする。

(3) 館外貸出冊数：過去10年間の図書の貸出冊数は次表のとおりである。次表の冊数は、図書館システムで貸出をした数と、カードによる貸出冊数の合数となっている。教職員には視聴覚資料の館外貸出も行っているため、その冊数も含まれる。

表 7-6 館外貸出冊数（平成26～令和5年度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教職員	788	703	606	791	774
学 生	2,580	2,536	1,961	1,755	1,163
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教職員	587	369	461	447	312
学 生	1,069	571	953	475	492

(4) 参考業務(レファレンス・サービス)利用件数：過去 10 年間のレファレンスサービス利用件数は次表のとおりである。

表 7-7 レファレンスサービス利用件数（平成26～令和5年度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教職員	27	17	10	15	7
学 生	28	23	36	18	14
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教職員	6	3	3	5	4
学 生	16	10	13	4	14

(5) 文献複写件数：過去 10 年間の文献複写件数は次表のとおりである。

表 7-8 文献複写件数（平成26～令和5年度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学 内	123	95	72	48	32
学 外	32	8	2	2	3
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学 内	25	0	0	12	16
学 外	3	0	1	1	5

* 学内の数・・・学内者が学内で行った文献複写件数

* 学外の数・・・学外者へ提供した文献複写件数

7-3 情報教育研究設備

学園内の情報処理教育のための施設と機器の総合的な管理運営に関しては、14年6月以降、学園内部局から選ばれた委員で構成する「情報処理教育センター」が行っている。本学の方針の大きな変化として、令和6年度より、コンピュータのBYOD（Bring Your Own Device）化を進めていることが挙げられ、それに伴い、学内のWi-Fi環境を整える必要がある。詳細は次に述べる。

(1) 教育用設備

令和5年度については、「OA教室（百周年記念棟2階）設置コンピュータ53台」が、「情報処理I・II」「教育・保育方法論」「スタディスキルズ」「栄養情報処理演習I・II」等の授業で使用されている。併設大学と共用しているため、稼働率は高く、講義時間以外は教員と学生の自由な利用に供されている。

学内コンピュータのBYOD（Bring Your Own Device）化に伴い、前号に記述のあった「OA実習室（実験棟2階）設置コンピュータ31台」は令和5年度をもって撤去された。百周年記念棟2階のOA教室のコンピュータも令和6年度を最後に撤去される予定である。

実験棟2階のOA実習室は、主として併設大学の学生のラーニングコモンズとして利用されるようになっている。百周年記念棟2階のOA教室の今後の利用の仕方も検討課題である（教務委員会、学習支援センター委員会、教育ICT化推進委員会）。

(2) 学内ネットワーク

有線の学内LANが平成17年度に設置完了し、学生、教職員の教育・研究面での活用されている。今後一人一台情報端末の教育を受けてきた学生が入ってくることを考慮して、PCシステムを更新して従来通りの実習室を作る代わりに、キャンパス内どこからでも学生の手持ちの情報端末（PC、iPad等タブレット、スマートフォン）をネットワークにつないで使えるようにICT環境整備に重点を置き、BYOD化・教育のDXを進める方針が、令和4年度末に教授会で確認された。

令和6年度末で百周年記念棟OA教室のPC一式がリース更新をせずに撤去されることから、令和6年度入学生からMicrosoft Officeが動くノートPC（OS：Windows 11）を各自用意することになった。それに合わせて学内LANの更新と無線化を計画したが、財政上の理由から当初の計画通りに進めることが不可能になり、現状の学内LANにアクセスポイントを付加する暫定的な形で、とりあえずキャンパス内のどこでもインターネットにつなげる環境を整備することとした。短大棟では令和6年度後期から、短大内のどこでもWi-Fiが利用可能となった。また、Microsoft Office 365のライセンスを学園（大学、短大、事務）として取得し、令和6年度から教職員と大学生・短大生は在職中・在学中は無料で利用できるようになった。

(3) 短大棟内の情報機器等

平成27年度（平成28年2月）に私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択され、短大棟3階合同第二講義室をアクティブラーニング対応に改装した。電子黒板を設置するとともに、グループワーク（4人1組、15グループを想定）のために机・いすをキャスター付きのものに変更してレイアウト変更を容易にし、タブレット端末・小型液晶プロジェクタ・スクリーン兼用のホワイトボードを各グループにそれぞれ1台ずつ装備した。またタブレット端末用の格納庫とネットワーク接続用の無線LANのアクセスポイントを設置した。

その他、短大棟内の情報機器として、画像処理準備室に8台、3階保育資料室に2台のPCが設置され、アクティブラーニング時に活用される他、学生が授業外の時間に活用している。主要な教室にはプロジェクタが設置され、HDMIで接続できるようになっている。BYOD化に伴い、令和7年度以降、共用のプリンタの設置と学生に開放できるコンセントの確保が課題になるとと思われる。

7-4 課題と展望

短大棟は築40年を過ぎており、東日本大震災後は、震災後原状回復の工事は行っているとはいえ、耐震工事は行われていない。耐震工事あるいは建て替えの必要性を前々号から指摘しているが、財政運営に絡み、大きな進展は見られていない。前々号から指摘している通り、学園の長期の将来構想として検討されなければならない。

一方、在校生が直面している教育環境・福利厚生面での問題については、学生の満足度を確保する意味でも早急に対応しないと学生募集にも悪影響を及ぼす。次に教育環境・福利厚生面での施設・設備に関する問題を挙げる。

○図書館の課題

(1) 館内の空調能力不足の解消が必要である。

○短大の施設・設備の課題

(1) 収容人数の大きい講義室（第一合同、第二合同）では、後ろの席用に別途モニターを用意するなどの工夫が必要である。 → 「前号より以前から改善されていない」

(2) (前号) 学生の居場所・学習場所の確保 → 「ラーニングコモングの設置など工夫が必要である。」

→ (今回) 「令和5年度より、第3講義室とフードエンタテインメント実習室を自習室として開放した。」

(3) 学生ホール・学友会室の整備拡充：現在の学生支援設備は充分でなく、その拡充が必要である。

→ 「大規模な建物の増築などが必要なため、平成25年度以降、現在に至るまで具体的な対応はない。」（この記述は前号と同じ）。ただし、6号館の食堂が学生ホールの代わりとして機能している。

最後に、前号で学科教員から指摘のあった事項として、課題として残っていることとして、「(1) 冬季の温水式セントラルヒーティングが老朽化のため廃止されて以降、冬場の教室の暖房が十分でない状況が発生していること」「(2) 学生相談室が短大棟の教員用玄関近くにあり、プライバシーが保たれない環境である。適切な場所への移動が必要なこと」「(3) 震災後、原状復帰のための工事は行われたが、耐震工事はいまだ行われていないこと」、以上3点を挙げておく。また、前号で取り上げた「令和3年2月および令和4年3月16日の地震により、建物内のひび割れが多く見られるようになった。」ことについては、令和6年度に入り、教員自らパテを塗り込むなど見た目の改善に取り組み、見た目上の問題はある程度解決した。

最後に、図書・紀要委員会の令和5年度PDCAを掲げておく。

・図書・紀要委員会 PDCA(令和5年度)

Plan (計画)

●年度計画

1. 『紀要 No.54』の編集・発行と予算対応【経費増加率：前年比30%以下】
2. 紀要の投稿要綱・規程見直しと査読制度の検討【受理率100%】
3. 地域公開の実施（BCP対応を含む）【年間公開実施日数60日】
4. 開館時間延長【目標：年間延長実施日数80日】
5. 図書館資料の整備【書籍収集50冊】

●中期計画

6. 図書館資料の除籍・遡及【年間700冊】
7. 図書館機能並びに資料の電子化計画【報告書1部作成】
8. 利用増加に向けた対策の検討【報告書1部作成】

9. 図書館拡張の検討（研究棟の再利用）【報告書1部作成】

Do（実施）

1. 令和6年1月末に『紀要No.54』を発行。
2. ①英論文の投稿規程を若干修正②査読制度導入に向けた課題を整理。
3. 学内・図書館BCPのレベル引き下げに合わせ、地域公開を実施。
4. アルバイト学生を確保し、開館時間を延長。
5. 企画展等に応じて関連書籍を購入。
6. 図書館協議会の業務担当等があり、年間を通じた除籍作業が十分行えなかった。
7. 他大学での電子サービスの状況について継続して情報収集を実施。
8. ①図書館に対する希望調査、②企画展を実施。
9. 職員による検討会議を複数回実施。

Check（評価）

1. 学外送付分のみ印刷→ 資源高騰はあったが、経費は前年度並み（増加率10%）
2. 日程の早期化→ 委員の丁寧な声かけで作品・論文編共に投稿あり（受理率100%）
3. 昨年5月より通常の地域公開を実施 → 約120日を地域公開（達成率100%）
4. 追再試等への対応 → 試験期間前の開館時間も延長（達成率100%）
5. 関連書籍を一部購入 → 企画展を開催（達成率50%）
6. 協議会対応で作業が遅延 → 1月末で約150冊を遂行（達成率20%）
7. 調査内容をまとめた報告書を作成（所属長に提出）
8. ①調査結果の一部は今年度の紀要にて報告。②電子書籍の利用促進を兼ねた企画展を計画展示。概要をまとめた報告書を作成（所属長に提出）
9. 再利用の必要性和課題について検討。（報告書は未作成）

Act（改善）

1. 『紀要No.55』の編集・発行【学外配布分の印刷版廃止】
2. 紀要の投稿要綱・規程見直しと査読制度の検討、投稿取り下げへの対応
3. 地域公開の実施
4. 開館時間延長の継続
5. 図書館資料の整備
6. 図書館資料の除籍・遡及
7. 図書館機能並びに資料の電子化計画
8. 利用増加に向けた対策の検討
9. 図書館拡張の検討（研究棟の再利用）

第 8 章 入 試 と 広 報

8-1 組織と運営

入試・広報の組織である広報入試室として「入学試験委員会（入試委員会）」「合否判定委員会」「広報・学生募集委員会」「地域連携委員会」がある。

入試委員会は生活文化学科および学務室・学生支援室から選ばれた委員で構成され、教授会の委嘱に基づき入学試験の意思決定機関として位置づけられ、月 1 回のペースで開催されている。また入試の合否については、学長（委員長）、副学長、学科長および教授で構成される入試合否判定会議で行っている。

広報・学生募集委員会も生活文化学科および学務室、学生支援室、広報課から選ばれた委員で構成され、教授会の委嘱に基づき、広報・学生募集の実務を担当している。月 1 回程度委員会を開催し、主としてオープンキャンパスや大学案内の作成、および、学生募集計画の企画・立案を行っている。また、広報については広報学募委員会と IR 室が連携して行っており、近年は可能な範囲 IR 室作成データを学内で共有している。

地域連携委員会は幼児・児童、中学・高校、また生涯学習への様々な支援プロジェクトの企画、生活文化学科からの情報発信を行っている。

8-2 入 試

8-2-1 令和 4～6 年度入試の方式

文部科学省「令和 3 年度大学入学者選抜実施要項」により「一般入試」が「一般選抜」へ、「AO 入試」が「総合型選抜」へ、「推薦入試」が「学校推薦型選抜」へと入試区分が変更となり、本学においても 2021 年度（令和 3 年度）入試から、総合型選抜試験（Ⅰ期、Ⅱ期）、学校推薦型選抜試験、一般選抜試験（A 日程、B 日程、C 日程）、大学入学共通テスト利用選抜試験（A 日程、B 日程）、特別選抜試験（社会人入学者特別選抜試験、私費外国人留学生特別選抜試験）の 4 通り、10 種類、8 回の試験を実施することとなった。令和 4 年度以降も、原則、この入試スケジュールを引き継いでいる。しかしながら、学生募集状況の改善のため、より多くの高校生が受験しやすい入試制度が求められていることもあり、令和 5 年度入試以降、入試の内容変更を重ねている状況にある。詳細は、8-2-3 節を参照のこと。

令和 6 年度入試（令和 5 年度実施）の日程等は表 8-1～表 8-2 のとおりである。これらの表は、令和 6 年度入学試験実施要項に載っているものをまとめたものである。

【追加入試】令和 6 年度入学試験実施要項の発効後、令和 5 年度の年度途中（12 月）に、急きょ、追加入試を行うことになった。その日程は次の通りである。

- ・総合型選抜 C 日程（追加入試）：試験日 2024 年（令和 6 年）1 月 27 日（土）
- ・社会人入学者特別選抜試験（追加入試）：試験日 2024 年（令和 6 年）3 月 28 日（木）～29 日（金）

以上の追加入試の志願者はゼロ名であったが、社会人枠として「高大連携特別選抜試験」を同日程・同内容で行い、その結果は、志願者 1 名、合格者 1 名、入学者 1 名（子ども生活専攻）となった。

表 8-1 令和 6 年度総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜の日程等

	総合型選抜 A 日程		学校推薦型選抜		一般選抜		一般選抜	
	B 日程				A 日程		B 日程	
専攻	食物栄養学	子ども生活	食物栄養学	子ども生活	食物栄養学	子ども生活	食物栄養学	子ども生活
募集人員	12 名	20 名	18 名	28 名	8 名	10 名	若干名	若干名
試験日	A 日程 ① 9 月 10 日		11 月 25 日	2 月 3 日	2 月 27 日			
	② 10 月 14 日							
	B 日程 ② 12 月 17 日							
合格 発表日	A 日程 11 月 1 日		12 月 1 日	2 月 14 日	3 月 1 日			
	B 日程 12 月 21 日							
試験方法	調査書・課題作文またはプレゼンテーション ※事前エントリーを出願要件とする。		調査書・課題作文（事前提出）・面接	調査書・国語 総合・面接	調査書・国語 総合・面接	調査書・作文・面接	調査書・作文 ・面接	

一般選抜						
	C 日程		大学入学共通テスト利用選抜 A 日程		大学入学共通テスト利用選抜 B 日程	
専攻	食物栄養学	子ども生活	食物栄養学	子ども生活	食物栄養学	子ども生活
募集人員	若干名	若干名	2 名	2 名	若干名	若干名
試験日 (※面談日)	3 月 18 日		2 月 3 日		2 月 27 日	
合格 発表日	3 月 21 日		2 月 14 日		3 月 1 日	
試験方法	調査書・作文・面接		調査書・面接 6 教科 17 科目から高得点の 1 科目を採用する（基礎を付した科目は 2 科目で 1 科目とみなす）		調査書・面接 6 教科 17 科目から高得点の 1 科目を採用する（基礎を付した科目は 2 科目で 1 科目とみなす）	

注 学校推薦型選抜試験には公募制推薦と指定校推薦があるが、試験日、合格発表日、試験方法は同一で、区別していない。

表 8-2 特別選抜試験の日程等

	社会人入学者特別選抜試験	私費外国人留学生特別選抜試験
募集人員	若干名	若干名
試験日	11 月 18 日	2 月 17 日
合格発表日	11 月 24 日	2 月 22 日
試験方法	志願理由書・面接	小論文・面接

8-2-2 令和6年度入試（令和5年度実施）結果

(1) 学校推薦型選抜・一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜・総合型選抜

令和6年度の入試結果を表8-3に示した。

表8-3 令和6年度入試結果

項目	募集 人員	学校推薦型選抜									一般選抜					
		系列校			指定校			公 募			A日程			B日程		
		志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率
食物栄養学専攻	40	0	0	-	14	14	1.00	2	2	1.00	2	2	1.00	1	1	1.00
子ども生活専攻	60	0	0	-	2	2	1.00	0	0	-	0	0	-	0	0	-
計	100	0	0	-	16	16	1.00	2	2	1.00	2	2	1.00	1	1	1.00

項目	一般選抜			大学入学共通テスト利用選抜						総合型選抜					
	C日程			A日程			B日程			A日程			B日程		
	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率	志願者	合格者	競争率
食物栄養学専攻	0	0	-	0	0	-	0	0	-	15	15	1.00	1	1	1.00
子ども生活専攻	0	0	-	0	0	-	0	0	-	8	8	1.00	2	2	1.00
計	0	0	-	0	0	-	0	0	-	23	23	1.00	3	3	1.00

表8-3に見られるように、特に子ども生活専攻の入学者の確保が非常に難しくなっている。志願者数等の時系列については、次の8-2-3節を参照のこと。

令和6年度入試の地域別志願者・合格者・入学者を表8-4に示す。宮城県出身者の割合が多いが、一方で、県外出身者は合計16名である。県外出身者の大部分は食物栄養学専攻に入学しており（16名）、県外学生の確保も学生募集の重要な要素となっている。

表8-4 令和6年度入試の地域別志願者・合格者・入学者

	志願者	合格者	入学者
北海道	0	0	0
青森	1	1	1
岩手	4	4	4
宮城	32	32	30

秋田	5	5	5
山形	3	3	3
福島	3	3	3
その他	0	0	0
合計	48	48	48

(2) 特別入試

特別入試は、社会人入試と私費外国人留学生入試がある。令和6年度は表8-5のとおりである。

表8-5 令和6年度特別入試試験結果

			志願者	合格者	入学者
社会人入試	生活文化学科	食物栄養学専攻	0	0	0
		子ども生活専攻	1	1	1
私費外国人入試		食物栄養学専攻	0	0	0
		子ども生活専攻	0	0	0
計			1	1	1

8-2-3 入試状況の推移

(1) 入試制度改革

2017年度以降に行われた入試制度改革は表8-6のとおりである。それ以前の入試制度改革については過去の号を参照のこと。8-2-1で述べた通り、学生確保を念頭に、令和5年度入試以降、矢継ぎ早に入試内容の変更を行っている。

表8-6 入試制度改革

2017年度（平成29年度）	AO入試の改革として、前年度よりエントリー期間を2回から3回に増やして、受験機会を多くした。
2018年度（平成30年度）	AO入試の形態を変え、最初に「個別相談」を受け、その後前年度と同様に3回の出願期間を設定した。
2019年度（平成31年度）	前年度と同様に個別相談の回数を増やし、3回の出願期間を設定した。
2020年度（令和2年度）	AO入試について前年度と同様に個別相談を13回実施し、3回の出願期間を設定した。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い対策を講じた。
2021年度（令和3年度）	大学入学者選抜実施要項の見直しにより、入試区分を「一般選抜」、「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」に変更して実施した。 また、「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」を作成し、対策を講じた。

2022年度（令和4年度）	出願の利便性と入試事務の効率化を図り、インターネット出願を導入した。
2023年度（令和5年度）	総合型選抜Ⅰ期・Ⅱ期を、A日程、B日程と名称変更し、A日程の試験日を9月と10月の2回設定した。早く受験したい受験者への対応である。
2024年度（令和6年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・早めに進路を決めた高校生に早めの入試準備を促すため、エントリーシートを導入し、総合型入試の出願要件とした。 ・推薦入試において、試験日当日の作文試験から、課題作文を事前提出するように変更した。 ・一般選抜：食物栄養学専攻の基礎学力試験の廃止 ・追加入試の実施（社会人入試は小論文を廃止し、志願理由書の提出とした。）

(2) 入試競争率の推移

過去5年間のAO入試（令和3年度より総合型）・推薦入試および、一般入試の志願者数・入学者数の推移は表8-7のとおりである。両専攻ともに定員確保が難しい状況であるが、特に、子ども生活専攻の志願者数が毎年10名前後減っている状況で、志願者減少に歯止めがかかっていない。

また、総合型選抜と学校推薦型入試に志願する受験生の割合がきわめて高くなり、子ども生活専攻に至っては一般入試で入学する学生は0%という状況になっている。早期に進学先を決めたい高校生の増加が読み取れる。

表8-7 入試区分別入学者数推移

専攻	入試区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		志願者数	入学者数	割合	志願者数	入学者数	割合	志願者数	入学者数	割合	志願者数	入学者数	割合	志願者数	入学者数	割合
食物栄養学専攻（定員4）	AO（総合）～ 学校推薦	25	24	89%	34	33	92%	22	22	92%	34	32	94%	32	32	97%
	一般以降	12	3	11%	13	3	8%	5	2	8%	5	1	3%	3	1	3%
	特別選抜	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	1	1	3%	0	0	0%
子ども生活専攻（定員6）	AO（総合）～ 学校推薦	42	41	95%	34	31	91%	34	31	100%	27	26	100%	12	12	92%
	一般以降	8	2	5%	4	2	6%	2	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
	特別選抜	0	0	0%	1	1	3%	0	0	0%	0	0	0%	1	1	8%

8-3 広報

8-3-1 広報活動の内容

表8-8は、過去6年間の主たる広報活動の状況をまとめたものである。ただし、本学では、大学・短大の教職員が一体となって学生募集活動を行っている。そのため、表8-8の数字は大学・短大をまとめたものになっていることに注意されたい。会場ガイダンス数、高校校内ガイダンス数、資料請求件数も増加傾向であり、学生募集活動を活発化させている。コロナ禍からの回復という背景もあるが、高校側の活発な進路指導に本学としても対応している形になっている。

表8-8 広報活動の年度別活動状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資料請求件数	10499	8663	7832	7501	8470	9709
会場ガイダンス参加数	59	67	50	94	102	95
会場ガイダンス県外割合	59.3%	62.7%	58.0%	72.3%	64.7%	70.5%
高校校内ガイダンス参加数	125	117	116	152	200	201
高校校内ガイダンス県外割合	47.2%	42.7%	40.5%	40.8%	52.5%	39.8%
進路ガイダンス参加数総計	184	184	166	246	302	296
資料頒布会参加数	629	609	572	625	728	734
資料頒布会名簿取得数	529	538	631	568	823	905
高校訪問件数	532	572	535	466	700	627
高校訪問県外割合	60.3%	62.4%	56.6%	64.7%	57.6%	62.4%
上級学校訪問件数	7	8	2	8	7	9

(1) 会場ガイダンス

表8-8に示すように、進学者者を介した会場ガイダンスへの参加を積極的に増やしている。併設の大学も含めると県外出身者の占める割合が高く、また学生募集対象とする高校を増やす意味から、県外の会場ガイダンスの絶対数も増加させた。

(2) 高校校内ガイダンス

(1)と同様に、高校校内（業者扱いを含む）で行われる各種高校校内ガイダンスについても、参加件数をこの数年で大幅に増加させた。特に短大では、高校校内進学説明会への業者から出席要請には、ほぼすべて対応している。

(3) 資料頒布会

資料のみの頒布会は2017年度から参加するようになった。資料の受領があった場合、受領者から名簿をもらうようになっているが、その推移は横ばいである。

(4) 進路指導室等への高校訪問

高校2年生対象の学生募集活動に対応するため、1月から2月の高校訪問を積極的に増やした結果、2018年頃から、高校訪問の数が急激に増えている。2021年にやや減少した理由は、コロナ禍のため1月～2月の高校訪問

が実施されなかったためである。その後、令和4年、5年と高校訪問回数を増やしている。

(5) 上級学校訪問への対応

2020年度（令和2年度）は、コロナ禍の影響を受け上級学校訪問の数は少なかったが、その後持ち返してはいる。

表8-8に載っていない重要な学生募集活動としては、「高校教員対象入試説明会」と「オープンキャンパス」が挙げられる。令和6年度入試に向けた「高校教員対象入試説明会」を併設の大学と共同で令和5年6月8日に実施した（入試課）。会場は、令和3年度以降、学内の施設（6号館大講義室）としている。結果、19校からの教員の参加を得た。前半では本学の特徴と入試に関する変更点などを中心に説明を行い、後半は個別相談会として高校側から意見や要望を聴取した。

「オープンキャンパス」については、次節でデータを交え報告する。

8-3-2 オープンキャンパス（OC）について

表8-9に短期大学部におけるオープンキャンパス（OC）の状況に関する過去7年分のデータを示す。学生募集活動の結果、2016年度から2019年度にかけて、OC参加生徒数や参加高校数を少しずつ増やすことができたが、コロナ禍の始まる2020年度と2021年度にかけて、急激にOC参加生徒数、参加高校数ともに減少している。その後のオープンキャンパス参加者の回復もわずかなものであり、特に、3年生に限ってみると、ほとんど回復できていない。その年の入学者数に直接反映するのは3年生の参加者数であり、実際の入学者数減につながっている。

OC実施後のアンケートについては、おおむね高評価（本学への進学意欲が高まったなど）をいただいている。ただし、アンケートの高評価が歩留まり率（3年生参加者に対する志願者の割合）の増加につながり切れていない点については、今後の対応が必要な課題である。

表8-9 オープンキャンパスの状況（平成29年度～令和5年度）

年	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
OC参加生徒延べ数	206	216	238	139	112	155	138
OC参加生徒実人数	170	189	207	104	101	130	113
複数回参加者数	28	21	36	25	11	21	17
リピーター割合	16.5%	11.1%	17.4%	24.0%	10.9%	16.2%	15.0%
OC参加生徒（3年生）	126	127	127	94	79	81	76
OC参加3年生の内の志願者数	79	64	63	62	46	52	40
OC歩留率	62.7%	50.4%	49.6%	66.0%	58.2%	64.2%	52.6%
OC参加高校数	72	75	78	49	50	70	61
OCアンケート回収数	-	284	314	92	101	213	189

OC アンケート高評価率	-	79.2%	84.7%	84.8%	84.2%	87.3%	83.6%
--------------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

表 8-10 は、入学者の本学への入学意欲を「志望順位」「オープンキャンパスへの参加」「入学時満足度」で測ったものである（IR 室）。多くの入学者がオープンキャンパスに参加しており、オープンキャンパス参加者の人数を増やすことが、入学者増加に直接つながることを示している。令和 5 年度の新入生の第一志望の割合は高い。

表 8-10 入学者の本学に対する入学意欲に関する年次推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

調査	設問	右記で集計した回答範囲	平成 30 年度	令和元年	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
新入生	志望順位	第一志望の割合	71.1%	81.5%	82.9%	76.9%	85.5%	93.2%
新入生	本学オープンキャンパスへの参加回数	1 回以上参加した割合	88.9%	91.4%	98.6%	78.5%	81.8%	93.2%
新入生	入学したときの気持ち（入学時満足度）	"とても満足" or "まあまあ満足"	91.0%	96.3%	98.6%	92.3%	96.4%	96.6%

8-4 課題と展望

入試や広報の課題、その対応については、入試委員会や広報学募委員会の PDCA で毎年検討している。ここではそれらを掲載する。

（入試委員会 平成 5 年度 PDCA 報告）

Plan（計画）

1. 令和 6 年度入試の実施
2. 入試事故防止
3. アドミッション・ポリシーと整合性のとれた入試制度及び問題の作成
4. 生文高と連携した入試施策
5. 「多様な背景を持つ受験生」の受け入れ
6. 入試情報開示の実施
7. 入試業務担当組織の見直し
8. 令和 7 年度以降の入試計画の立案
9. 入試特典の検討（中間コメントによる）
10. 入試に係る規程の見直し（内部監査・中間コメントによる）

Do（実施）

1. 計画通り入試を実施した。
2. 各種実施マニュアル等を整備し入試事故防止に取り組んだ。
3. アドミッション・ポリシーを踏まえて問題を作成し入試を実施した。但しアドミッションセンターとの連携は行なわなかった。
5. 被災地域の受験生を対象とした制度設計を行った。
8. 入試の変更点について 2 年前予告を行った。
9. 特典付きの入試を実施（追加を含む）した。

[実施できなかったものの対応等]

- 4. 具体的な検討を行わなかった。
- 6. 開示請求がなかった。
- 7. 具体的な見直しを行わなかった。
- 10. 検討したが、条文の改正に至らなかった。

Check (評価)

- 1. 評価できる。
- 2. 入試事故が発生していないため評価できる。
- 3. ある程度評価できる。
- 4. 評価できない。
- 5. 志願者がなく、あまり評価できない。
- 6. 評価の対象とならない。
- 7. 評価できない。
- 8. 評価できる。
- 9. 評価について今後検討する。
- 10. 評価できない。

Act (改善)

- 1. 2. 3. 8. 現状を維持する。
- 4. 必要性を検討し、高大連携委員会、生文高、法人等と調整する。
- 5. 本学で可能な受け入れについて検討する。
- 6. 制度内容を精査する。
- 7. 見直しを行い、入試課職員増員について人事・財務・施設委員会へ申し入れする。
- 9. 学募広報課と連携し高校への定着を図る。
- 10. 継続して検討し序文の改正に努める。

(広報・学生募集委員会 平成5年度 PDCA 報告)

Plan (計画)

- 1. 学募支援課長・IR と教員が協力しながらの戦略的な高校訪問を含め、全ての学募活動の結果として、短大の志願者増（定員8割の達成）を目指す。
- 2. 志願者増減に関する分析
- 3. 進学説明会、高校ガイダンスへの参加率増加（特に美術学部）
- 4. 卒業生メッセージの作成・配布（確実な配布の徹底）
- 5. HP の活用（ブログなどの更新、誘導法の検討、データ解析） の継続
- 6. ナビブックの改訂 と 広報誌の活用（2年目）
- 7. オープンキャンパスの計画と実施。OC アンケートによる分析。お礼状などの検討
- 8. 大学案内の作成と配布・活用
- 9. Zoom を利用した独自の「本学—高校」説明会やインスタグラムなどの SNS の活用などネット媒体利用の活性化

[実施できなかった計画を記載]

- 10. オープンキャンパスのアンケートに見られた施設面への指摘（トイレの洋式化など）に応えられるように努力する。（中期計画）
- 11. CM の効果チェックや多様な広報の方法の検討（ラジオ放送（知名度アップ、you tube 等の活用、新聞や TV 等からの取材機会を増やせないか）

Do (実施)

- 1. 6月、11月、1月と高校訪問を検討し教授会に報告。訪問時は訪問目的の説明やデータブレインの情報を活用

するよう呼びかける。

2. 他大学と相対的な比較、重点校の増減の理由を聞きだす、他を検討する。
3. 随時（各学科専攻での雰囲気と制度作り）
4. 5月には作成。高校訪問での配布。
5. 随時
6. ナビブックは5月上旬、広報誌（生文大通信）は年2回（高校訪問・OCでの活用）
7. 適時行う。
8. 2024年度版は新業者にて4月中の印刷。引き続き次年度の作成。
9. 委員会で早い段階で議題（情報共有）とする。

[実施できなかったものの対応等を記載]

10. 施設面について、本委員会での対応は無理。ヒアリングなどで話題にしたい。
11. CMの効果をもし測るのであれば、CMの時期・意図を明確にし、入学時すぐにアンケート調査行えるように計画性が必要。ラジオなども費用面などの検討（中期）

Check（評価）

1. おおよそ計画通りできているが、高校訪問の仕方について共通理解も必要という意見もある。大学の充足率は概ね良好も美術学部の志願者が減っている。短大の入学者は昨年の60名から44名(2/16時点)に減少。特に、子ども生活専攻の受験者減が大きい(26名から12名)。
2. 他短大や専門学校との比較データ作成(IR)。重点校での志願者減は原因不明な点もあるが、保育系は全国的な減少傾向がある。
3. ガイダンス参加はおおよそ例年並み。美術学部教員の参加も増えつつある。5月教授会にて報告。
4. 卒業生メッセージ配布残数(昨年と比較 服1→2, 健5→4, 美32→7, 食1→0, 子0→1)。美術の残部数の改善が見られた。
5. 各科のHPブログ新着情報数。3年分経過推移(4月-2月(3月は除く))(服24→34→6, 健11→13→22, 美65→76→78, 食13→21→33, 子17→23→20(食と子は共通の話題も含む))。健康、食物でブログ増加。服飾が減っている。
6. 生文大通信は学募の他にも活用あり。
7. OC参加データはFACTBOOK参照。←コメント? OC参加者へのお礼状は短大で実施。
8. 予定通り
9. OCでのZoomオンラインはある程度定着。OC以外で随時対応が可能か。
11. 動画サイトの利用について、共通理解や検討が進められなかった。

Act（改善）

1. 戦略的高校訪問。特に短大のアピールの強化。
5. HP閲覧状況など、専門家による検証も必要
9. OC以外での随時相談も活性化する(特にOCのない時期)
11. インスタグラム、ネット上の動画の活用などの検討。

第9章 外部評価・その他

9-1 まえがき

本章は、短期大学認証評価、東北厚生局実地検査、学部評価委員等による外部評価について報告する。今後の内部点検に活かせるように、指摘された事項とその対応について記載する。

9-2 外部評価

(1) 一般財団法人短期大学基準協会 令和4年度認証評価

学校教育法に基づき、平成27年度以降、7年に1度、第三者評価（現在は認証評価）を受けている。令和4年度は3回目の認証評価の年となった。令和4年度短期大学認証評価実施要領に従い、自己点検・評価報告書を作成し、必要提出資料とともに、令和4年6月29日付けで、短期大学基準協会へ送付した。書類審査ののち、事前確認・質問票が令和4年9月12日に本学へ送付され、その回答を9月20日に提出した。コロナ禍がまだ尾を引いており、訪問調査の代わりとして、オンライン（Zoom）による調査が、令和4年9月28日・29日の2日間で行われた。施設見学は、必要箇所を写真で紹介することで代用した。評価結果についての内示が令和4年12月16日付であり、本学として異議申し立ては行わなかった。令和5年3月10日付で本学が適格であるとの正式な機関別評価結果が示された。令和4年度の自己点検・評価報告書および機関別評価結果は本学ホームページで公開されている。

機関別評価結果において、特に優れた点と評価された事項を簡潔にまとめると次のようになる。

<特に優れたと評価された点>

[基準Ⅰ]建学の精神と教育の効果[テーマA 建学の精神]：建学の精神の深い理解（OCでの学長挨拶、Seibon等の印刷物・ウェブサイト、必修科目の「スタディスキルズ」における歴史的資料を見学等；地域に貢献する人材の育成・就職活動に生かす指導・支援（学生主体の地域貢献のプロジェクト「ワクワクぷろじえくと」、ボランティア活動学生への「地域連携活動参加証明書」の交付等）

[テーマC 内部質保証]：自己点検・評価に関する報告書等の充実と情報公開（2年ごとに発行する自己評価報告書；FD活動をまとめたFD報告書；免許・資格取得状況や就職状況を時系列で示した「NAVI BOOK」；学習成果の獲得状況を量的に測定した「FACT BOOK」）

基準Ⅱ教育課程と学生支援 [テーマB 学生支援]：授業改善アンケート高評価教員の表彰および教員セミナーによる工夫点の共有。

一方で、次回の認証評価に向けて今回の認証評価で指摘された事項を真摯に受け止め改善していく必要がある。機関別評価結果による指摘事項は次の3点である。

<指摘事項>

- ・シラバスのチェック体制の改善
- ・財政計画にもとづく財務体質の改善
- ・短期大学全体の収容定員充足率

その他、評価の過程において指摘された事項（およびその回答で示した課題）がある。次にこれらの事項を挙げるとともに、すでに講じた改善策がある場合は、それらも示しておく。

<基準Ⅰ>

基準ⅠA 建学の精神

1. 3つのポリシーの見直しの起点となるよう「建学の精神」についても見直しルーチンの確認。
2. 「建学の精神」への興味・理解が浸透しているのかを測る必要性（←学修ポートフォリオの中で振り返らせている。）

基準ⅠB 教育の効果

3. ディプロマ・ポリシーの達成度を量的に測る仕組み（←すでに教務委員会で検討し、ディプロマサブリとして対応している）

基準ⅠC 内部質保証

4. 自己点検・評価活動へ高校等の関係者の意見聴取を取り入れているか？
5. 自己評価報告書に教員が関わる仕組みづくり ← 委員会所属の教員に（データ収集等の）担当を割り振るなど、対応を検討していたが、本号でも生かされなかった。）
6. 各委員会等でのPDCAの策定にあたり、アセスメント・ポリシーで測った数値（測ってはいる）をどの委員会が改善・検討に使用するのかルールがない。（←自己点検委員会・その他で測定した数値をもとに、運営会議で改善策を練ることを検討・計画している。）
7. アドミッション・ポリシーに関する高校関係者への意見聴取（←令和5年度の高校進路担当者向け入試説明会におけるアンケートで意見を収集している。）

<基準Ⅱ>

基準ⅡA 教育課程（ディプロマおよびカリキュラム・ポリシー、教養教育）

8. 「就業先アンケート」を受けて、その結果を教育改善に結びつける取り組みをどのようにするのか。（←結果の共有につとめているが、教育改善としてはまだ十分ではない）
9. ルーブリックの作成と学生への提示のルールを明確化（←「令和4年度に教員の作成状況の調査。令和5年度には活用を目指す」という回答をしているが、実際には何もしていない。）
10. 教養教育の成果を測っているか？（←令和5年度より、2年次に国語と英語のアセスメント・テストを導入した）
11. 本学では「学習成果＝ディプロマ」ということにした。しかし、これでは本学学位授与課程の学習成果「Student Learning Outcomes (SLO)」の宣言にはなっていない。アセスメント・ポリシーも、SLOを測る仕組みとして機能させなければならない。アセスメント・ポリシーによるSLOの測定と定期的点検およびカリキュラム改善のサイクルを確立すべきである。

基準ⅡB 学生支援

12. 授業改善アンケートの回収率の向上（←紙媒体に戻し、回収率は向上した。）
13. 学力が不足する学生をGPAで判別し、補修等を行う仕組み（←教務委員会主導で、令和5年度からこの仕組みを導入した。）
14. 学生のモチベーションを向上させるための仕組み
15. 教職員の学友会への協力意識を高める必要性
16. スクールバスの導入
17. 地域貢献活動の教育課程としての位置づけ ←難しい？

<基準Ⅲ>

基準ⅢA 人的資源

18.校務の効率化

19. 若手職員の採用と SD 活動と人事異動の活発化

20. 女性の管理職が少ない。

基準ⅢB 物的資源

21. 校地・校舎の障がい者対応

22. 耐震診断の必要性

23. 図書館離れ→ラーニングコモンズとしての機能性を持たせることを検討

基準ⅢC 物的資源の特記事項

24. ICT 環境を整える。どこでも wi-fi ← wi-fi 環境については、できつつある。

基準ⅢD 財的資源

25. あらたに swot の実施 (←令和 6 年度、メール会議として実施した)

26. 学生確保に向けて (教育面の充実のアピール、スクールバスの導入、親族割、成績優秀者への入学金等の一部免除、社会人向けの検討) ←成績優秀者への入学金等の一部免除は令和 6 年度入試より導入できた。

<基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス>

基準ⅣA 理事長のリーダーシップ

27. 理事会をバックアップし、理事会に現場の情報を提供し、意見を反映する組織の構築

28. 理事、監事の高齢化、長期化の問題

基準ⅣB 学長のリーダーシップ

29. 学長の補佐体制

基準ⅣC ガバナンス

30. 監事監査を支援する事務体制

特に、11 の「学習成果の宣言文 (Student Learning Outcomes)」については、次の認証評価のポイントにもなるので、早急に策定する必要がある。また「基準ⅡB 学生支援」での指摘事項への対応があまり進んでいない。

(2) 食物栄養学専攻 東北厚生局実地検査

令和 3 年 1 月 27 日 (水) 栄養士養成施設に係る 3 度目の指導調査が実施された。当日の口頭での講評、後日の書面通知ともに大きな問題点の指摘はなかった。今後も、教員の方々には、適切な授業の実施と科目担当に必要な研究業績の積み上げを心がけていく必要がある。

(3) 外部評価委員会

本学では社会の要請に応えるため、大学及び短期大学部の 3 つのポリシー (アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー) を踏まえた教育・研究に対して外部の方から意見を頂戴して改善に努めるために、令和 3 年度に外部評価委員会を設置した。

9-3 課題と展望

本文中で取り上げた指摘事項や課題の一つひとつ対応していく必要がある。また、前号でも指摘した通り、依然として自己評価に対する組織的な取り組みの意識は薄い。この点は学科として取り組まねばならない課題である。

後 記

本冊子である自己評価報告書第 10 号は令和 4 年度（2022 年度）～令和 5 年度（2023 年度）版である。令和 6 年度の上半期に発行する予定だったものが年度末まで遅れたことは、反省すべきことである。

前号と同様に、関係委員会の PDCA を記録として載せるようにした。これは、本冊子を作成している自己点検・評価委員会と、その他委員会レベルの自己点検の連動性のためにも重要なプロセスと考える。また、前号と同様に、企画課課長、学務室長、学生支援室長、図書館長、広報入試室長、入試委員会委員長、FD 委員会委員長には最終チェックいただいた。これも自己評価報告書の組織的な作成という意味で重要なプロセスである。自己評価報告書が、自己評価のための自己評価ではなく、各部署・各委員会の活動改善へ一助となることができれば、たいへん意味のあることである。

今後とも、自己評価が組織的に実施され、自己評価を短大運営の改善に役立てるという意識が教職員に深く浸透することを期待する。

東北生活文化大学短期大学部 自己点検・評価委員会

委員長 池田 展敏

委員 益田 裕司

長井 孝行

岡崎 善治

白崎 隆典

学校法人 三島学園

東北生活文化大学短期大学部 自己評価報告書 第10号

令和7（2025）年3月発行

編集 東北生活文化大学短期大学部 自己点検・評価委員会

発行 学校法人 三島学園

〒981-8585 仙台市泉区虹の丘1丁目18-2

TEL 022-272-7512 FAX 022-301-5602